

V 都市基盤

1 交通

<ポイント>

(1) 道路

- 市道の道路延長は、わずかながら年々増加している。【(1)①参照】
- 市内道路に占める市道の割合は、多摩26市平均より高い。【(1)②参照】
- 道路平均幅員は、多摩26市平均より狭い。【(1)④参照】

(2) 鉄道

- 市内の鉄道路線は、小田急小田原線とJR横浜線が中心である。【(2)①参照】
- 年間乗車人員は、多摩26市の中で町田駅が最も多い。【(2)②参照】

(3) バス

- 地域コミュニティバス及び「まちっこ」利用者数は、前年度に比べ減少している。

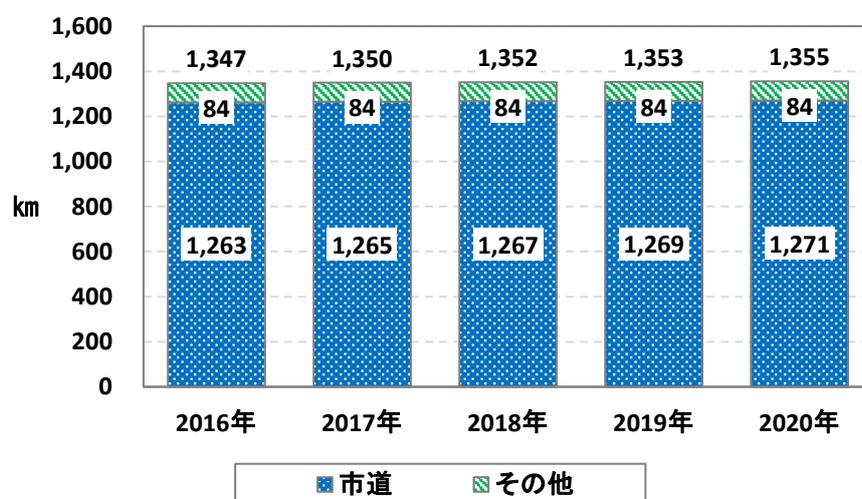
【(3)①②参照】

(4) 自動車

- 2019年の自動車保有台数は、2015年と比べて微減している。【(4)①参照】
- 1千世帯あたり乗用車保有台数は、多摩26市平均より高い。【(4)②参照】

(1) 道路

① 道路延長 (No.5-1-1-1)



<前年との比較>

- ・道路延長: 0.2%増
- ・「市道」: 0.2%増

<2016年との比較>

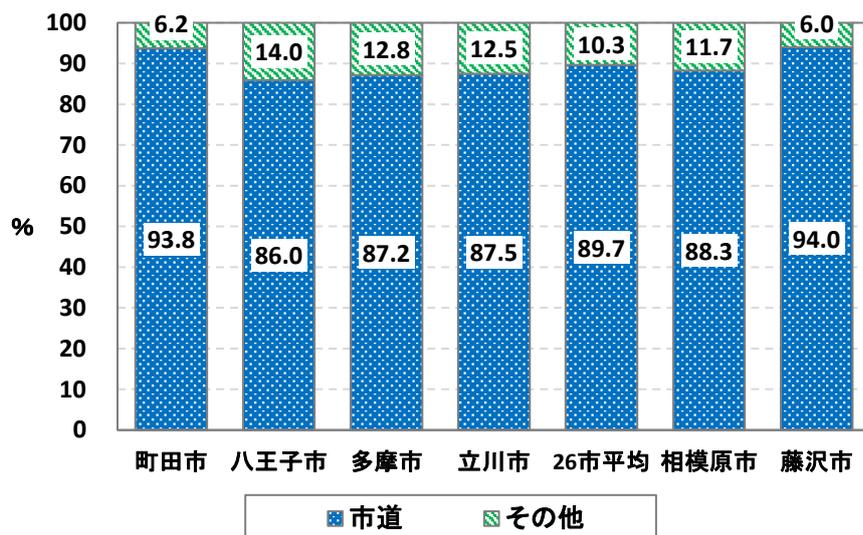
- ・道路延長: 0.6%増
- ・「市道」: 0.7%増

【注1】 「その他」は、国道、主要地方道、一般都道の合計。

【時点】 各年4月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②道路構成比(No.5-1-1-2)【他市比較】



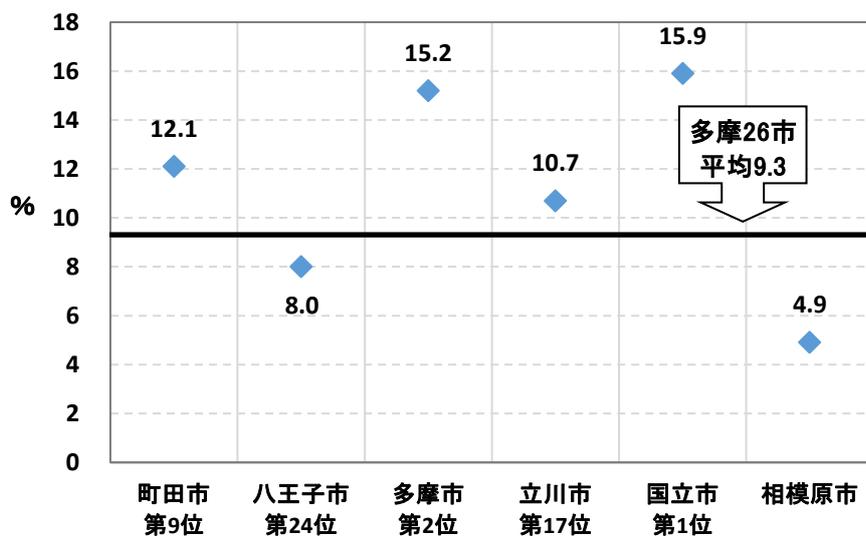
＜26市平均との比較＞
 ・「市道」:4.0ポイント高い

＜比較市との比較＞
 ・4市の中で「市道」の割合が最も高い

【時点】 2019年4月1日現在／相模原市は2020年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③道路率(No.5-1-1-3)【他市比較】



＜26市平均との比較＞
 ・2.8ポイント高い

＜比較市との比較＞
 ・4市の中で2番目に高い

＜26市ランキング＞

第1位: 国立市	15.9
第2位: 多摩市	15.2
第3位: 羽村市	13.4

(%)

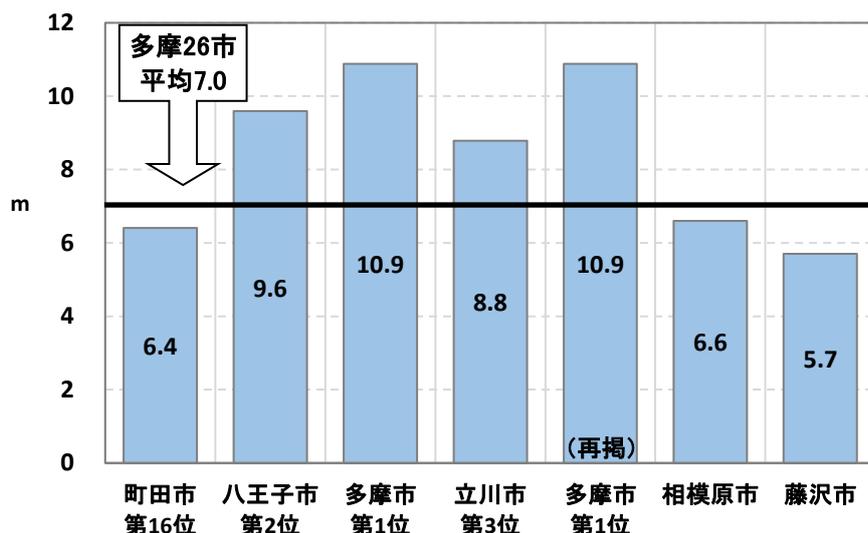
【注1】 道路率＝道路面積/市域面積×100

【注2】 藤沢市は道路率の算定なし。

【時点】 2019年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④道路平均幅員(No.5-1-1-4)【他市比較】



<26市平均との比較>

・8.9%狭い

<比較市との比較>

・4市の中で最も狭い

<26市ランキング>

第1位: 多摩市 10.9
 第2位: 八王子市 9.6
 第3位: 立川市 8.8
 (m)

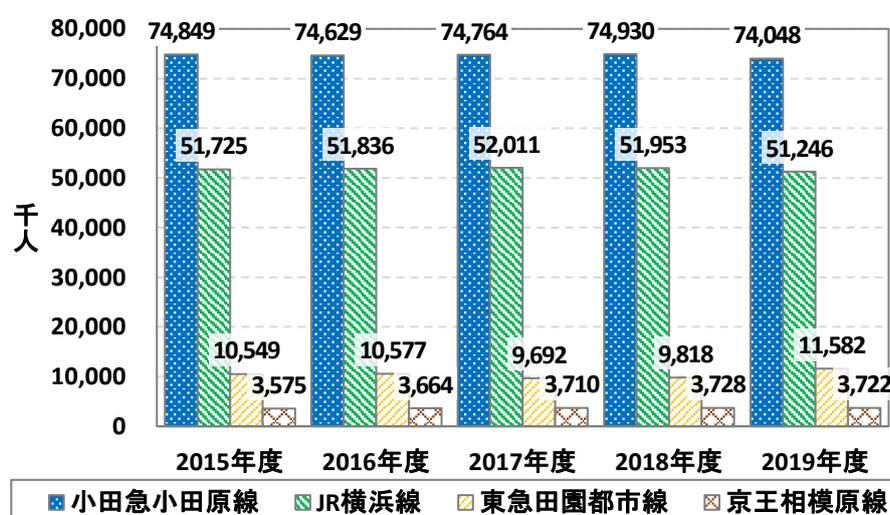
【注1】 道路平均幅員＝道路面積/道路延長

【時点】 2019年4月1日現在/相模原市は2020年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 鉄道

①市内鉄道路線別年間乗車人員(No.5-1-2-1)



<前年度との比較>

・小田急小田原線: 1.2%減
 ・JR横浜線: 1.4%減
 ・東急田園都市線: 18.0%増
 ・京王相模原線: 0.2%減

<2015年度との比較>

・小田急小田原線: 1.1%減
 ・JR横浜線: 0.9%減
 ・東急田園都市線: 9.8%増
 ・京王相模原線: 4.1%増

【注1】 小田急小田原線は、町田、鶴川、玉川学園前各駅乗車人数の合計。

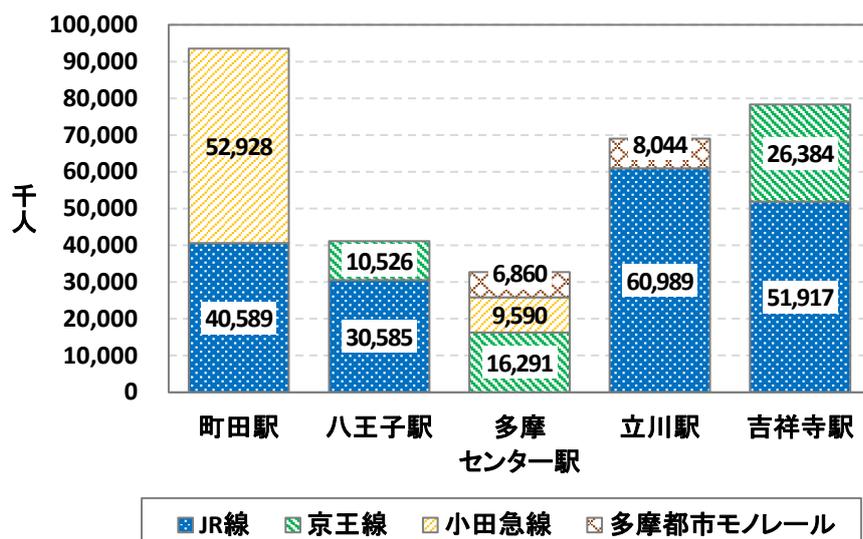
【注2】 JR横浜線は、町田、成瀬、相原各駅乗車人数の合計。

【注3】 東急田園都市線は、南町田、つくし野、すずかけ台各駅乗車人数の合計。

【注4】 京王相模原線は、多摩境駅乗車人数。

【期間】 各年度4月1日～3月31日 【出典】 「町田市統計書」

②主要駅別年間乗車人員(No.5-1-2-2)【他市比較】

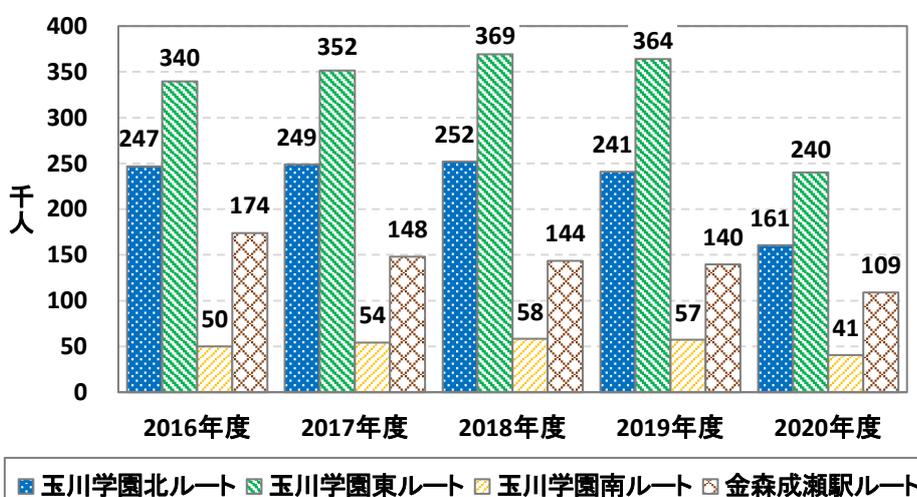


＜主要駅との比較＞
・5主要駅の中で最も多い

- 【注 1】 町田市及び比較市における主要駅と、その他の市で最も利用者が多い吉祥寺駅を表示している。なお、同一社線内の乗り継ぎは除いている。
- 【注 2】 町田駅は、JR町田駅、小田急線町田駅の乗車人数。
- 【注 3】 八王子駅は、JR八王子駅、京王線京王八王子駅の乗車人数。
- 【注 4】 多摩センター駅は、小田急線小田急多摩センター駅、京王線京王多摩センター駅、多摩都市モノレール多摩センター駅の乗車人数。
- 【注 5】 立川駅は、JR立川駅、多摩都市モノレール立川北駅の乗車人数。
- 【注 6】 吉祥寺駅は、JR吉祥寺駅、京王線吉祥寺駅の乗車人数。
- 【時点】 2019年度 【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

(3)バス

①地域コミュニティバス利用者数(No.5-1-3-1)

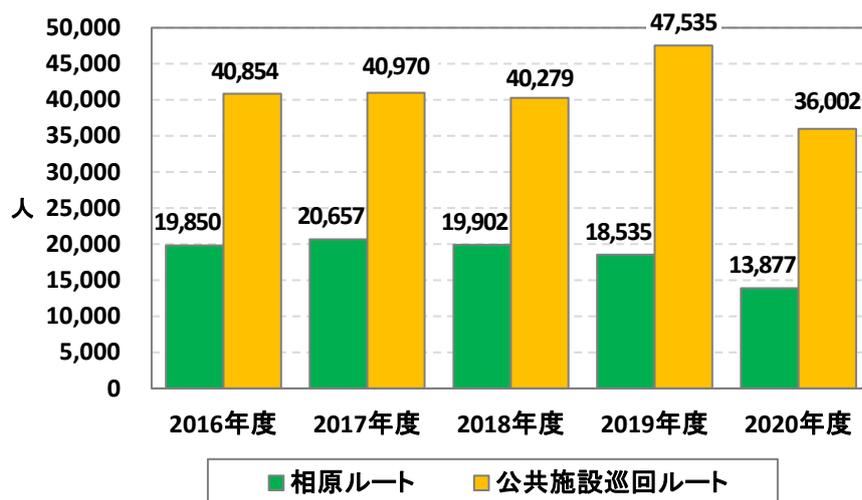


＜前年度との比較＞
・玉川学園北ルート:33.3%減
・玉川学園東ルート:34.0%減
・金森成瀬駅ルート:22.1%減

＜2016年度との比較＞
・玉川学園北ルート:34.9%減
・玉川学園東ルート:29.3%減
・金森成瀬駅ルート:37.4%減

- 【注 1】 玉川学園南ルートは、2016年2月1日から運行開始。
- 【注 2】 金森町田駅ルートは、2009年7月18日運行開始、2012年9月30日運行終了。データブック2021年度版より削除。
- 【期間】 運行開始年度を除き、各年度4月1日～3月31日 【出典】 庁内資料

②町田市民バス「まちっこ」利用者数(No.5-1-3-2)



<前年度との比較>

- ・相原ルート: 25.1%減
- ・公共施設巡回ルート: 24.3%減

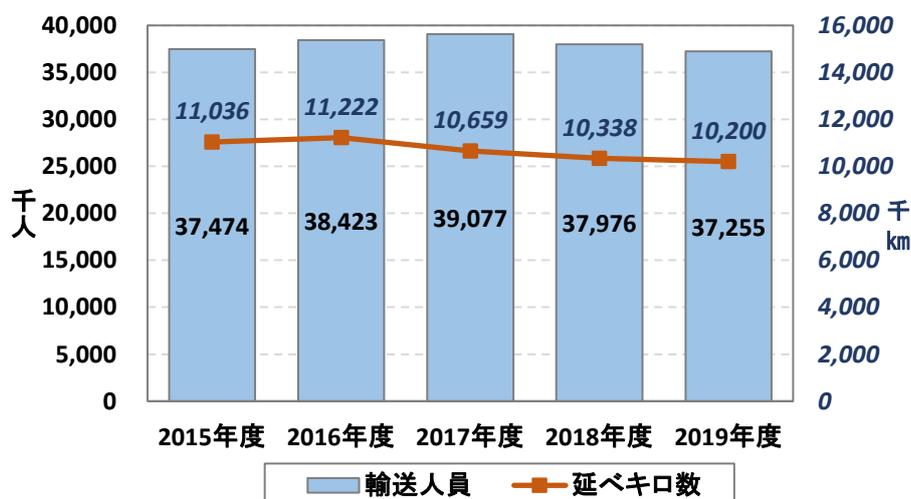
<2016年度との比較>

- ・相原ルート: 30.1%減
- ・公共施設巡回ルート: 11.9%減

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

③市内民営バス路線輸送人員、延ベキ口数(No.5-1-3-3)



<前年度との比較>

- ・輸送人員: 1.9%減
- ・延ベキ口数: 1.3%減

<2015年度との比較>

- ・輸送人員: 0.6%減
- ・延ベキ口数: 7.6%減

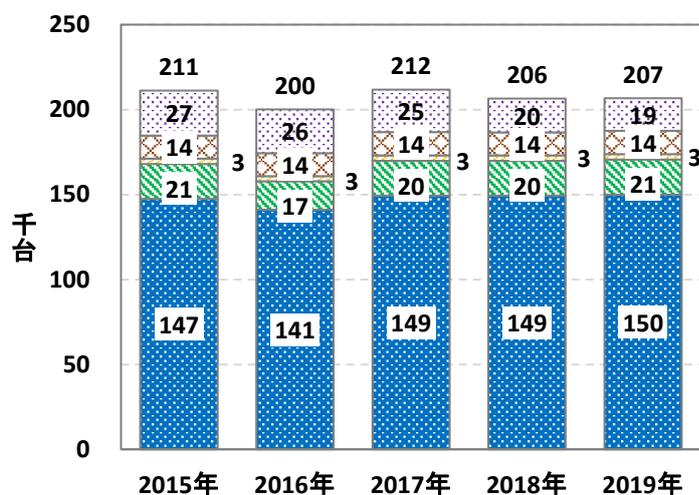
【注1】 各数値は小田急バスと神奈川中央交通の合計。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」

(4) 自動車

① 自動車保有台数 (No.5-1-4-1)



<前年との比較>

- ・自動車保有台数: 0.1%増
- ・「原付一種」: 3.8%減
- ・「貨物車」: 1.4%増
- ・「乗用車」: 0.3%増

<2015年との比較>

- ・自動車保有台数: 2.1%減
- ・「原付一種」: 27.8%減
- ・「貨物車」: 0.7%増
- ・「乗用車」: 1.6%増

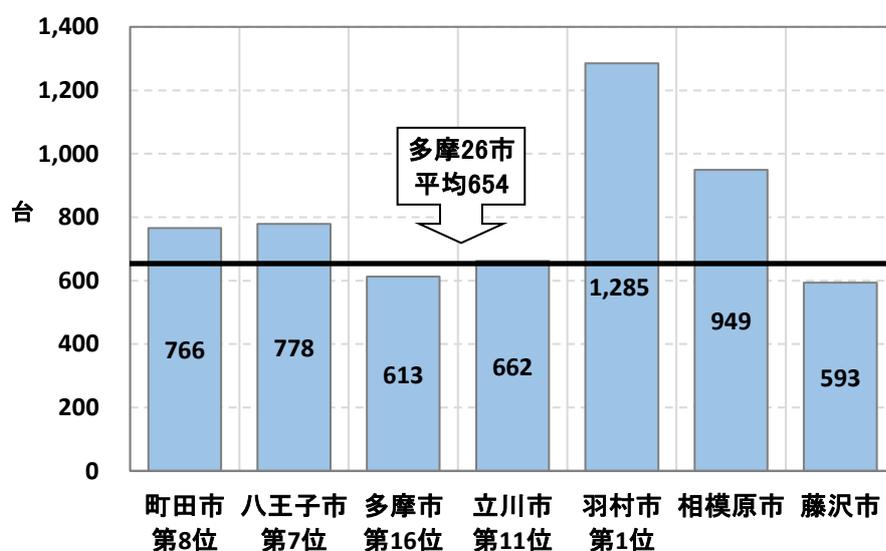
【注1】 車種分類は道路運送車両法による。

【注2】 特殊とは、特殊用途車、特殊車(大型・小型)の合計。

【時点】 各年3月末現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

② 1千世帯あたり乗用車保有台数 (No.5-1-4-2) 【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・17.2%多い

<比較市との比較>

- ・4市の中で2番目に多い

<26市ランキング>

- 第1位: 羽村市 1,285
 - 第2位: あきる野市 1,161
 - 第3位: 武蔵村山市 1,070
- (台)

【時点】 2019年3月31日現在(台数)、2019年1月1日現在(世帯数)

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2 交通安全

<ポイント>

(1) 交通安全

- 交通事故発生件数は、年々減少し、特に車対車の件数が大幅に減少している。

【(1)①参照】

(2) 自転車対策

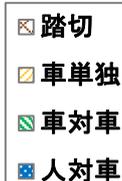
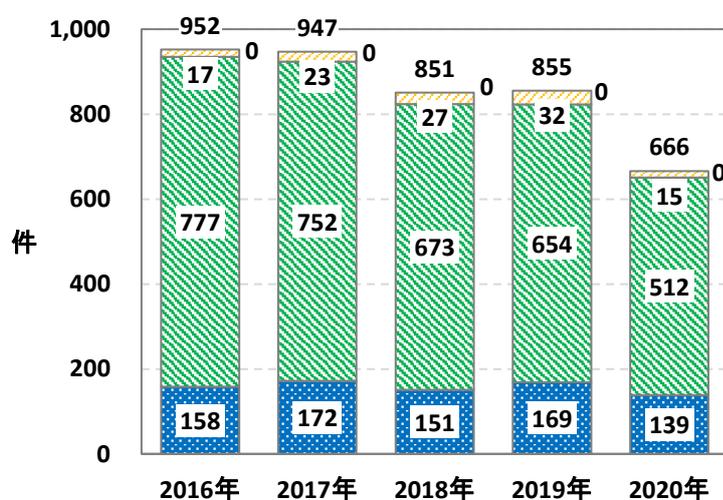
- 放置自転車撤去台数は、年々減少している。【(2)①参照】

- 2020年度の自転車駐輪場利用台数は、2016年度の約6割程度に減少している。

【(2)②参照】

(1)交通安全

①交通事故発生件数(人身事故のみ)(No.5-2-1-1)



<前年との比較>

- ・発生件数:22.1%減
- ・「車対車」:21.7%減
- ・「人対車」:17.8%減

<2016年との比較>

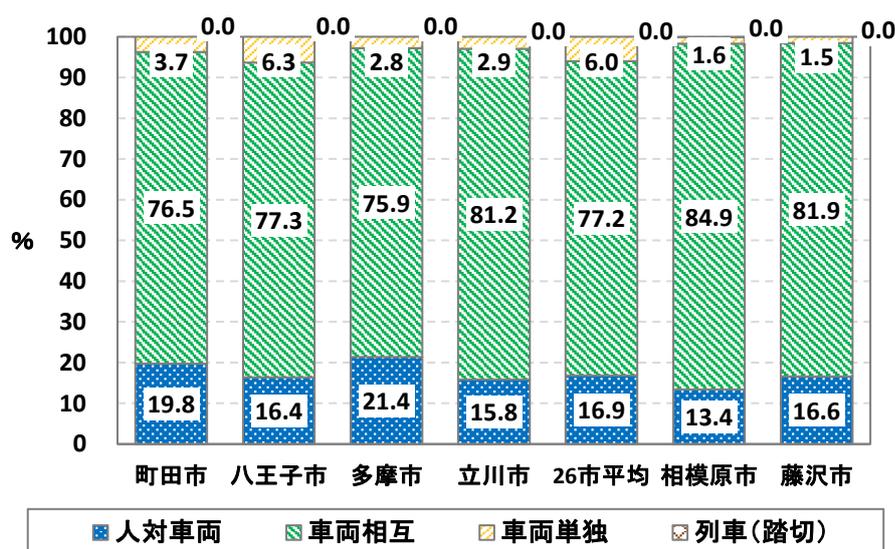
- ・発生件数:30.0%減
- ・「車対車」:34.1%減
- ・「人対車」:12.0%減

【注1】 高速隊扱いの事故は含まない。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②交通事故類型別構成比(No.5-2-1-2)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

- ・「車両単独」:
2.2ポイント低い
- ・「車両相互」:
0.7ポイント低い
- ・「人対車両」:
2.9ポイント高い

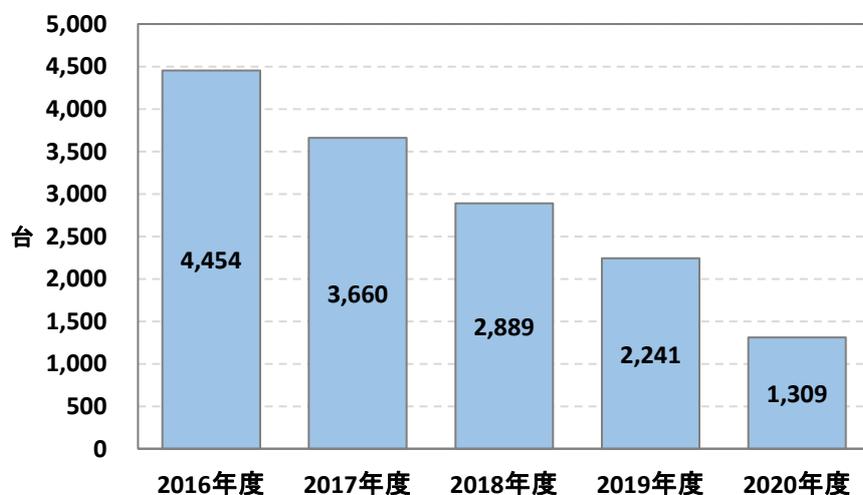
【注1】 集計方法の変更にとまない、年齢区分別交通事故当事者構成比を交通事故類型別構成比へ変更。

【時点】 2019年

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 自転車対策

①放置自転車撤去台数(No.5-2-2-1)



＜前年度との比較＞

- ・41.6%減

＜2016年度との比較＞

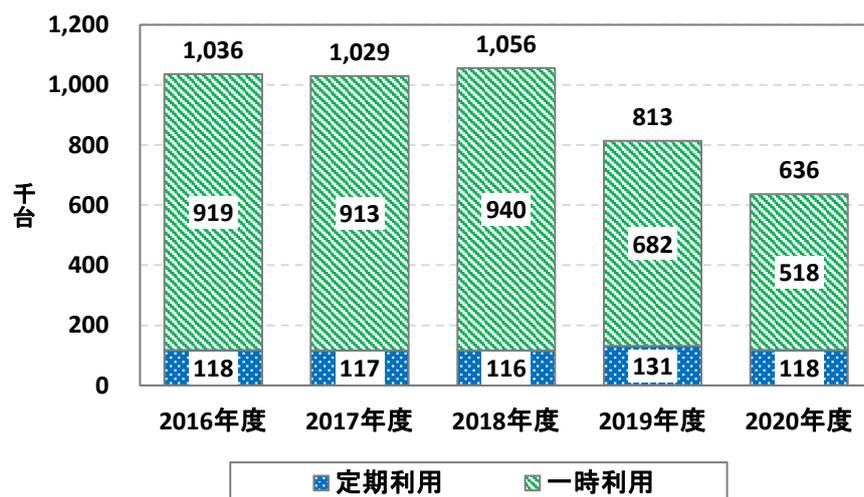
- ・70.6%減

【注1】 市内9つの駅における一斉撤去の合計台数。

【時点】 各年度末時点

【出典】 庁内資料

②自転車駐輪場利用台数(No.5-2-2-2)



＜前年度との比較＞
 ・利用台数:21.8%減
 ・「一時利用」:24.0%減
 ・「定期利用」:10.1%減

＜2016年度との比較＞
 ・利用台数:38.6%減
 ・「一時利用」:43.6%減
 ・「定期利用」:0.3%増

【注 1】 市営・公営自転車駐輪場(無料を除く)における自転車・バイクの年間利用台数。

【注 2】 定期利用は、定期利用の契約台数。

【時点】 各年度末時点

【出典】 庁内資料

3 公園・緑地等

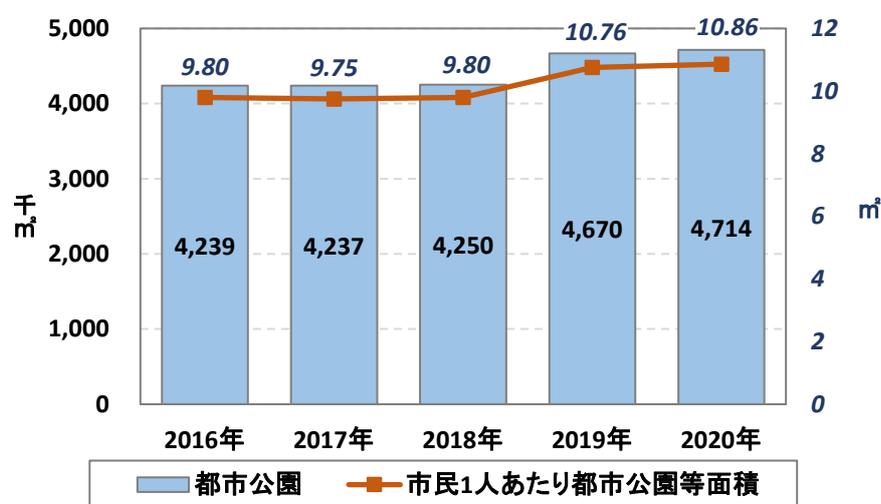
<ポイント>

(1) 公園、緑地等

- 都市公園等面積及び市民1人あたり都市公園等面積は、年々増加している。【(1)①参照】
- 市民1人あたり都市公園等面積は、多摩26市平均より広い。【(1)②参照】

(1)公園、緑地等

①都市公園等面積、市民1人あたり都市公園等面積(No.5-3-1-1)



<前年との比較>

- ・都市公園:1.0%増
- ・市民1人あたり
都市公園等面積:0.9%増

<2016年との比較>

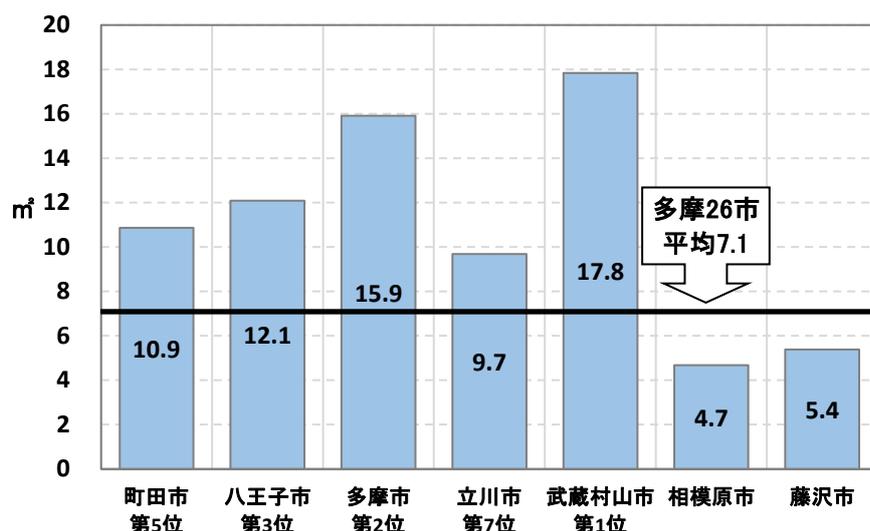
- ・都市公園:11.2%増
- ・市民1人あたり
都市公園等面積:10.8%増

【注1】 都市公園は、都立、市立都市公園、市立公園の合計。

【時点】 各年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、「公園調書」東京都建設局

②市民1人あたり都市公園等面積(No.5-3-1-2)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・53.2%広い

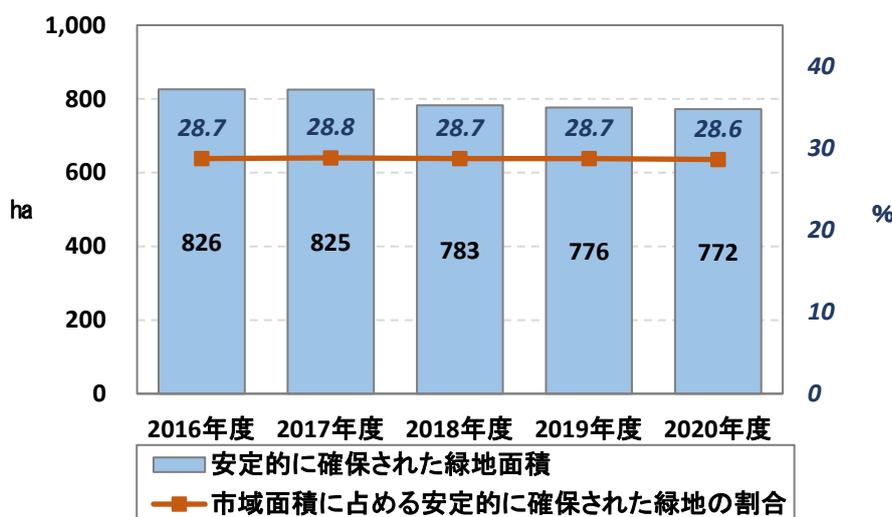
 <比較市との比較>
 ・4市の中で2番目に狭い

 <26市ランキング>
 第1位: 武蔵村山市 17.8
 第2位: 多摩市 15.9
 第3位: 八王子市 12.1
 (m²)

【時点】 2020年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合(No.5-3-1-3)



<前年度との比較>
 ・安定的に確保された緑地面積:0.6%減
 ・市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合: 0.1ポイント低下

 <2016年度との比較>
 ・安定的に確保された緑地面積:6.5%減

【注1】 安定的に確保された緑地面積とは、特別緑地保全地区やふるさとの森、生産緑地地区など制度上安定した緑地の面積。

【注2】 市域面積に占める安定的に確保された緑地の割合とは、①公園緑地等、②制度上安定した緑地、③社会通念上安定した緑地の合計面積／町田市面積

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 「町田市環境白書」

4 住宅

<ポイント>

(1) 新設住宅

- 2019年の新設住宅着工数は、2015年に比べ増加し、特に分譲住宅が増加している。

【(1)①参照】

(2) 居住状況

- 1住宅あたり延べ面積は、多摩26市平均より広い。【(2)①参照】
- 住宅数は、1998年～2013年は増加しているが、2018年は減少している。【(2)②参照】
- 一戸建及び持ち家の割合は、多摩26市平均より高い。【(2)③④参照】
- 駅からの距離が2,000m以上の住宅の割合は、多摩26市平均と比べてかなり高い。

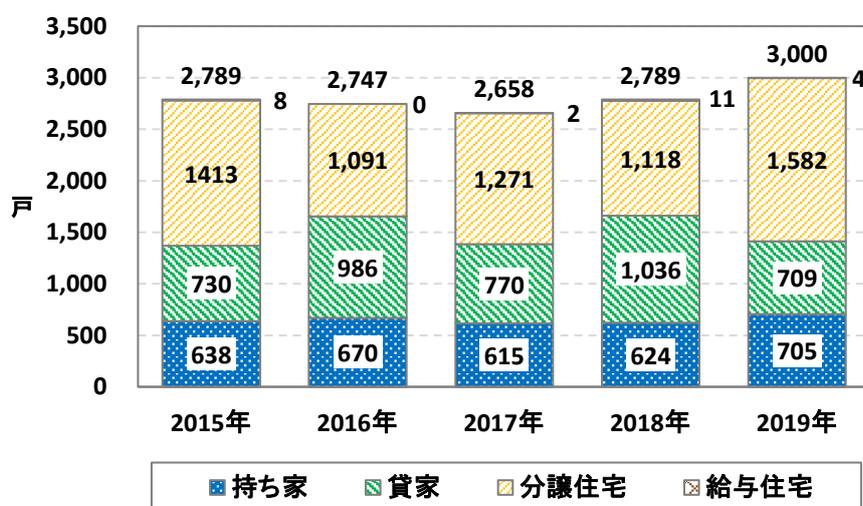
【(2)⑤参照】

(3) 空き家状況

- 空き家率は、多摩26市平均より低い。【(3)①参照】

(1) 新設住宅

① 新設住宅着工数 (No.5-4-1-1)



<前年との比較>

- ・新設住宅着工数: 7.6%増
- ・「分譲住宅」: 41.5%増
- ・「貸家」: 31.6%減
- ・「持ち家」: 13.0%増

<2015年との比較>

- ・新設住宅着工数: 7.6%増
- ・「分譲住宅」: 12.0%増
- ・「貸家」: 2.9%減
- ・「持ち家」: 10.5%増

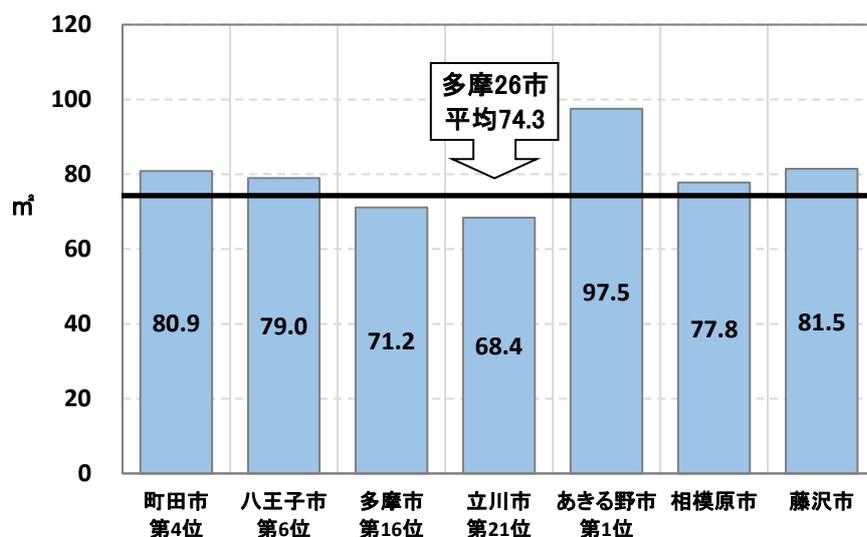
【注1】 新設とは、建築物の新設、増設または改装によって住宅の戸が新たに作られる工事をいう。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「建築統計年報」東京都都市整備局、「町田市統計書」

(2) 居住状況

① 1住宅あたり延べ面積 (No.5-4-2-1) 【他市比較】



<26市平均との比較>

・8.9%広い

<比較市との比較>

・4市の中で最も広い

<26市ランキング>

第1位: あきる野市 97.5

第2位: 青梅市 91.3

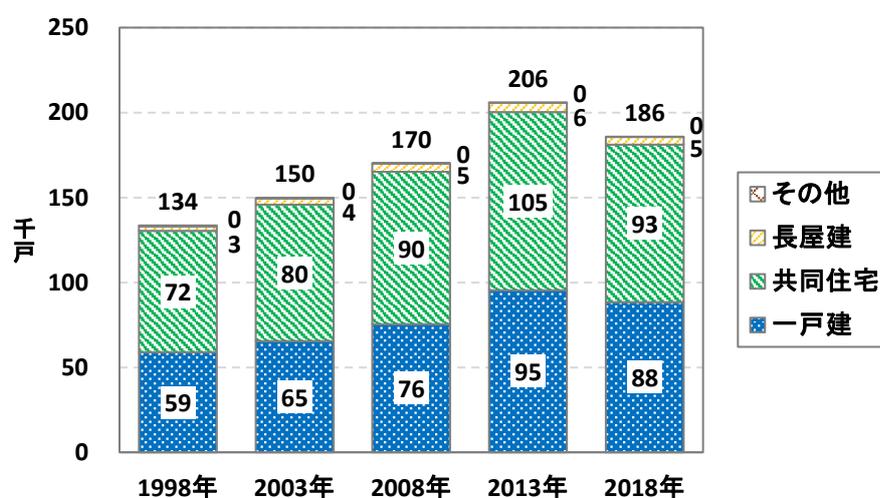
第3位: 武蔵村山市 83.2

(m²)

【時点】 2018年10月1日現在

【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

② 建て方別住宅数 (No.5-4-2-2)



<2013年との比較>

・住宅数: 9.7%減

・「共同住宅」: 11.5%減

・「一戸建」: 7.3%減

<1998年との比較>

・住宅数: 39.2%増

・「共同住宅」: 29.6%増

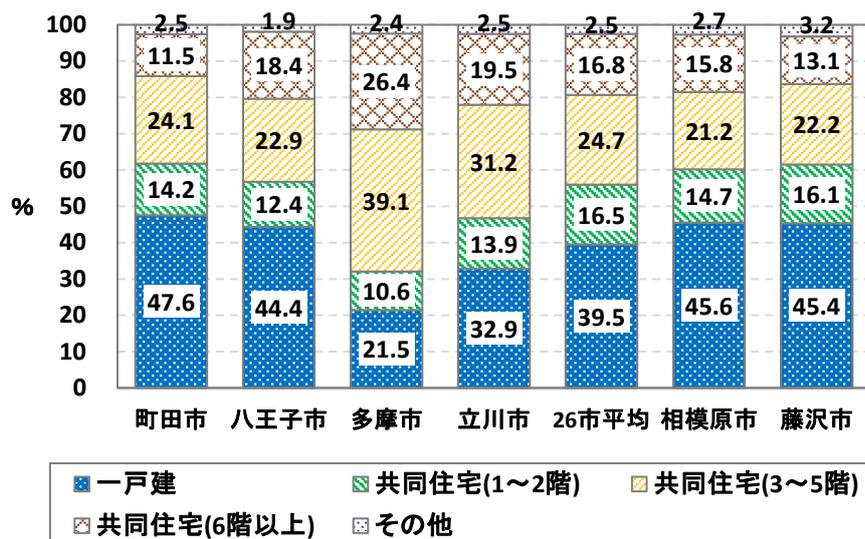
・「一戸建」: 50.3%増

【注1】 標本調査による推定結果であるため、四捨五入して10位を有効数字としたので、個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない。

【時点】 各年10月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③建て方別住宅構成比(No.5-4-2-3)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・「共同住宅(6階以上)」:
5.2ポイント低い
- ・「共同住宅(3~5階)」:
0.6ポイント低い
- ・「共同住宅(1~2階)」:
2.3ポイント低い
- ・「一戸建」:8.1ポイント高い

<比較市との比較>

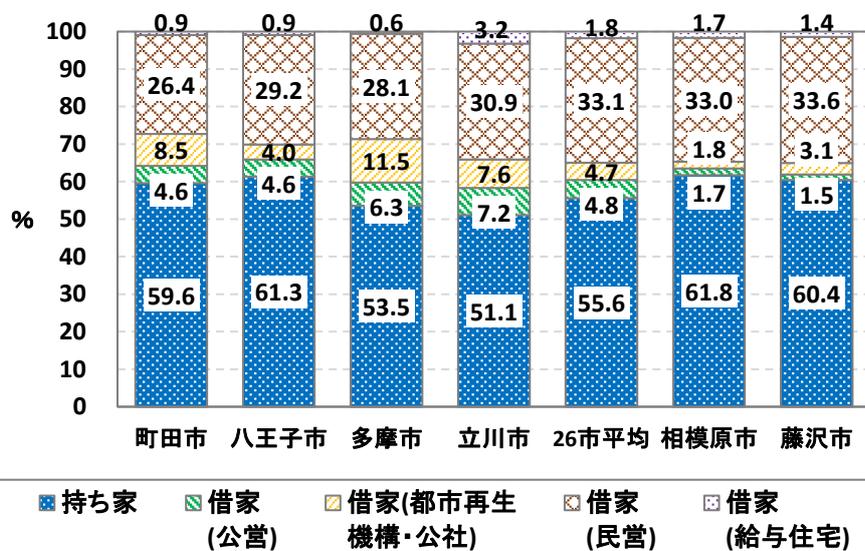
- ・4市の中で「一戸建」の割合が最も高い

【注1】 「その他」には長屋建を含む。

【時点】 2018年10月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④住宅の所有関係別住宅構成比(No.5-4-2-4)【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・「借家(民営)」:
6.7ポイント低い
- ・「借家(都市再生機構・公社)」: 3.8ポイント高い
- ・「持ち家」:4.0ポイント高い

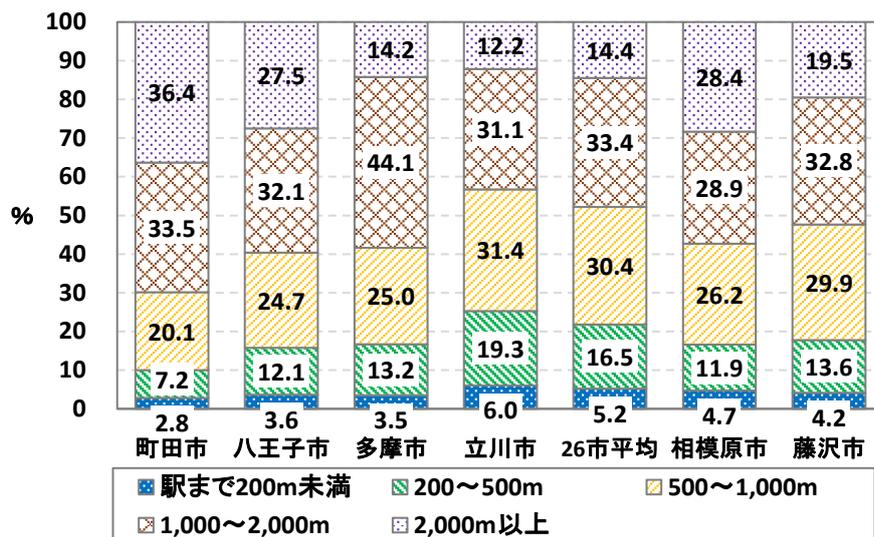
<比較市との比較>

- ・4市の中で「持ち家」の割合が2番目に高い

【時点】 2018年10月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

⑤ 駅からの距離別住宅構成比 (No.5-4-2-5) 【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・「2,000m以上」:
 21.9ポイント高い
 ・「500~1,000m」:
 10.3ポイント低い
 ・「200~500m」:
 9.3ポイント低い

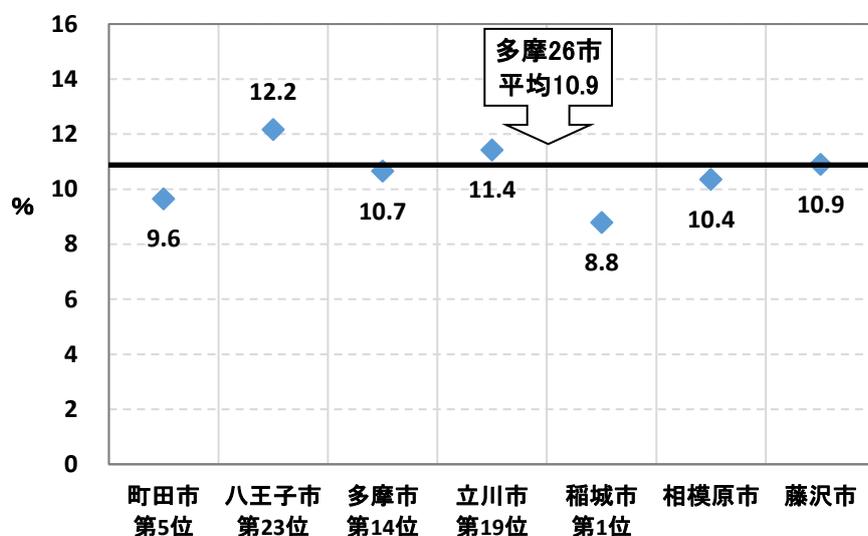
<比較市との比較>
 ・4市の中で「2,000m以上」の割合が最も高い

【時点】 2018年10月1日現在

【出典】 「住宅・土地統計調査結果」総務省統計局

(3) 空き家状況

① 空き家率 (No.5-4-3-1) 【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・1.2ポイント低い

<比較市との比較>
 ・4市の中で最も低い

<26市ランキング>
 第1位: 稲城市 8.8
 第2位: 西東京市 8.8
 第3位: 狛江市 9.4
 (%)

【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【注 2】 空き家率 = 空き家数 / 住宅数 × 100

【時点】 2018年10月1日現在

【出典】 「住宅・土地統計調査結果」総務省統計局

5 下水道

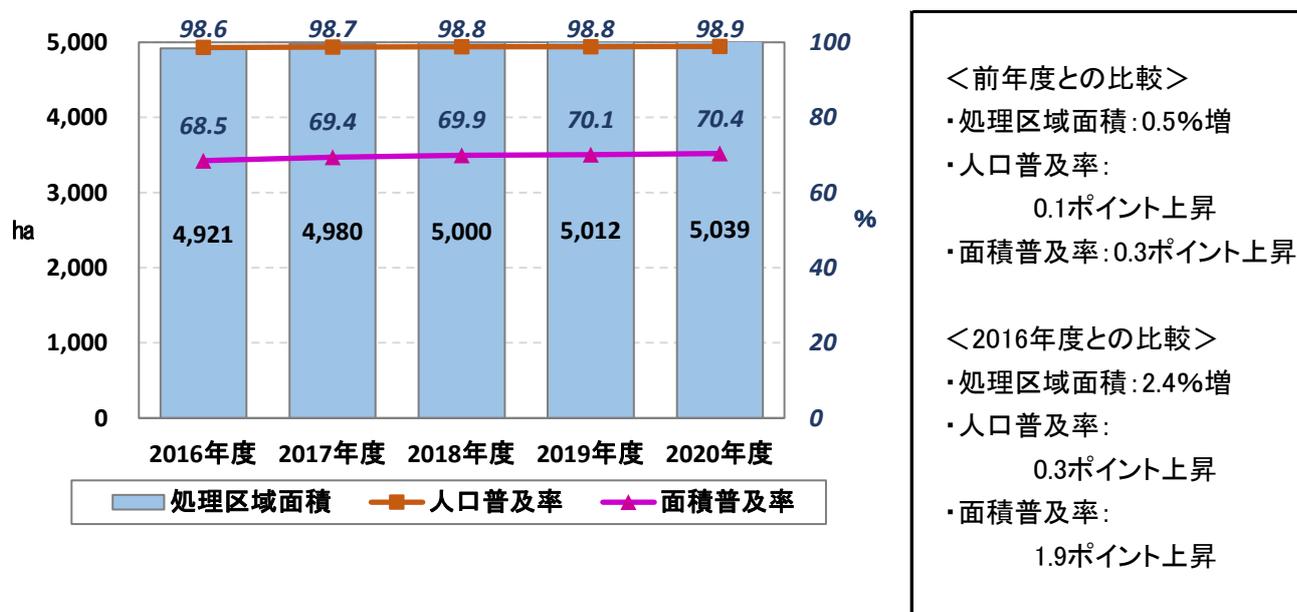
<ポイント>

(1) 下水道

- 2020年度の下水道処理区域面積、人口普及率及び面積普及率は、いずれも2016年度より上昇している。【(1)①参照】
- 公共下水道の人口普及率は、多摩26市平均より低い。【(1)②参照】
- 公共下水道人口水洗化率は、2017年度以降99%以上で推移している。【(1)④参照】

(1) 下水道

① 下水道処理区域面積、人口普及率、面積普及率 (No.5-5-1-1)



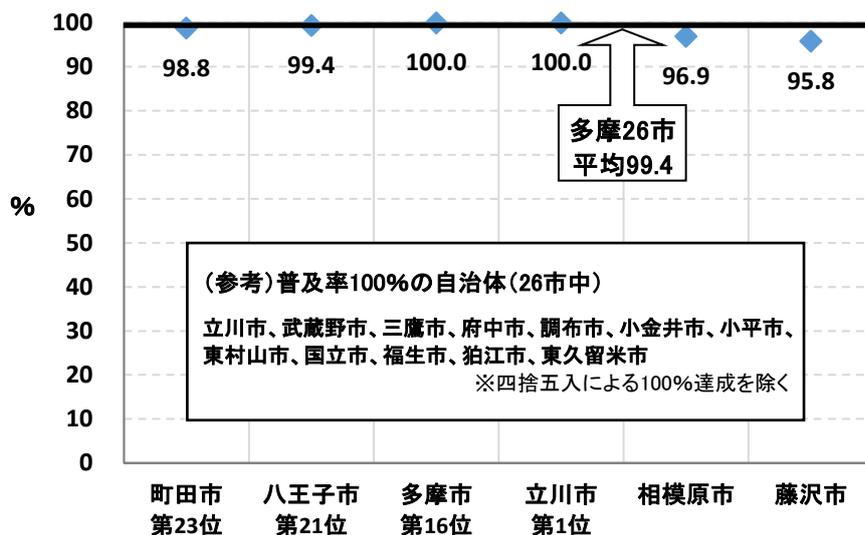
【注 1】 人口普及率とは、市の人口のうち、公共下水道が使えるようになった人口が占める割合のこと。

【注 2】 面積普及率とは、市域面積のうち、下水道処理区域面積が占める割合のこと。

【時点】 各年度末現在

【出典】 「町田市統計書」、「下水道事業概要」

②人口普及率(No.5-5-1-2)【他市比較】

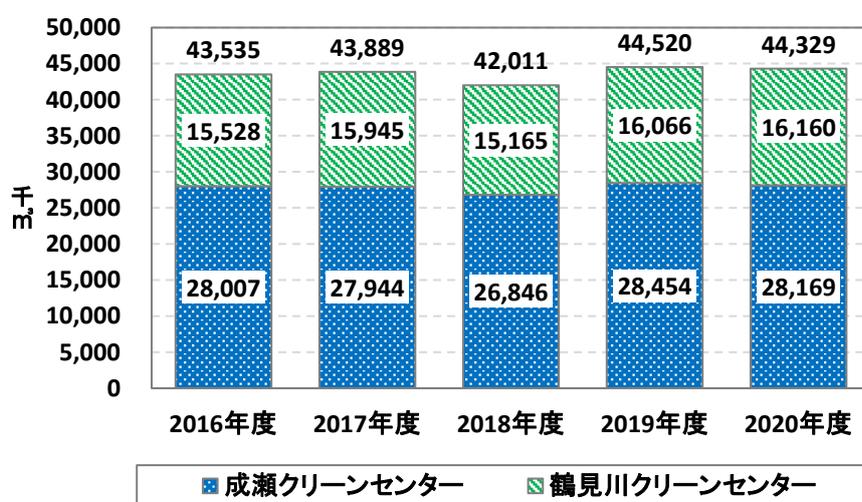


<26市平均との比較>
 ・0.6ポイント低い

<比較市との比較>
 ・4市の中で最も低い

- 【注1】 ランキングは下水道普及率を四捨五入せずに比較。
 【注2】 人口普及率とは、市の人口のうち、公共下水道が使えるようになった人口が占める割合のこと。
 【時点】 2019年度末現在(下水道普及人口)、2020年4月1日現在(人口)
 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③下水処理量(No.5-5-1-3)

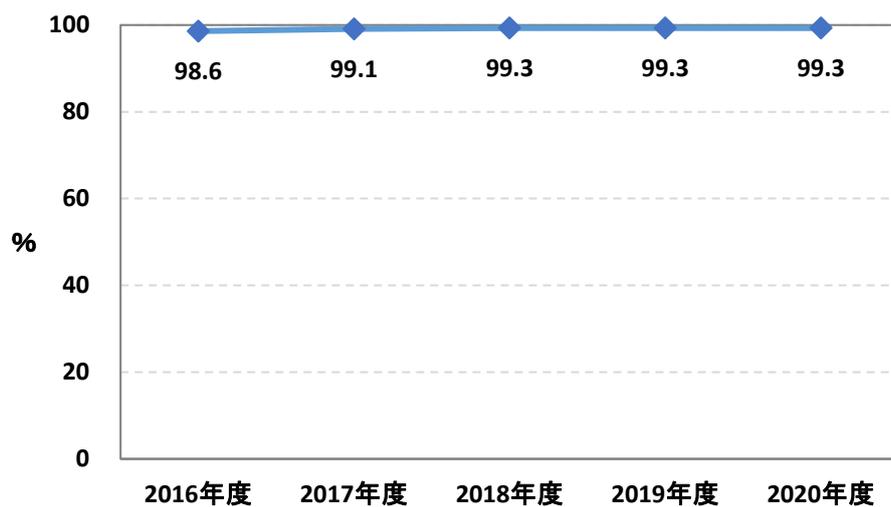


<前年度との比較>
 ・下水処理量: 0.4%減
 ・「鶴見川クリーンセンター」:
 0.6%増
 ・「成瀬クリーンセンター」:
 1.0%減

<2016年度との比較>
 ・下水処理量: 1.8%増
 ・「鶴見川クリーンセンター」:
 4.1%増
 ・「成瀬クリーンセンター」:
 0.6%増

- 【時点】 各年度末現在
 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

④公共下水道人口水洗化率(No.5-5-1-4)



<前年度との比較>

・変化なし

<2016年度との比較>

・0.7ポイント上昇

【注 1】 公共下水道人口水洗化率とは、下水道供用開始区域内の人口のうち、公共下水道を利用している人口の割合のこと。

【時点】 各年度末現在

【出典】 「下水道事業概要」

6 治水・防災

<ポイント>

(1) 治水

- 2020年度の調整池規模及び箇所数は、2016年度と比べて増加している。【(1)①参照】

(2) 火災

- 市民1万人あたりの火災発生件数は、多摩26市平均より少ない。【(2)①参照】

(3) 地域防災

- 2020年度の火災・風水害等出動延べ人数は、前年度より大幅に減少している。

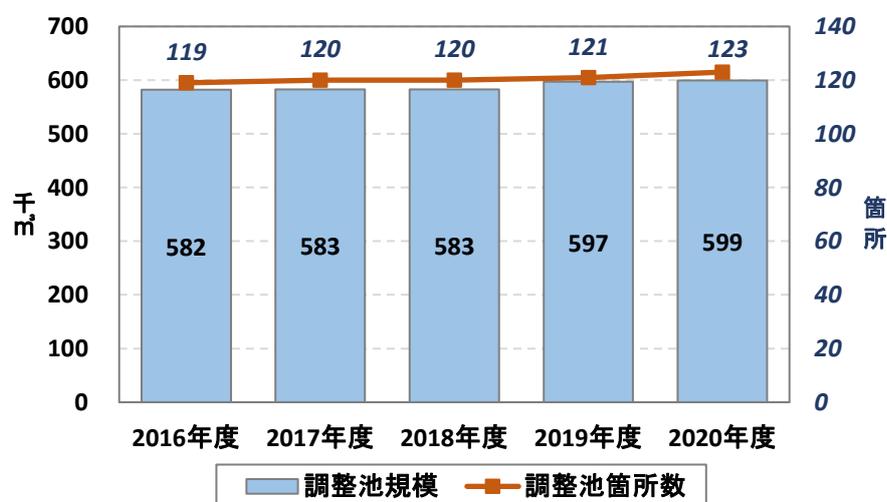
【(3)①参照】

(4) 防災無線

- 防災無線屋外拡声子局設置数は、年々増加している。【(4)①参照】

(1) 治水

①調整池の規模、箇所数(No.5-6-1-1)



<前年度との比較>

- ・調整池規模: 0.4%増
- ・調整池箇所数: 1.7%増

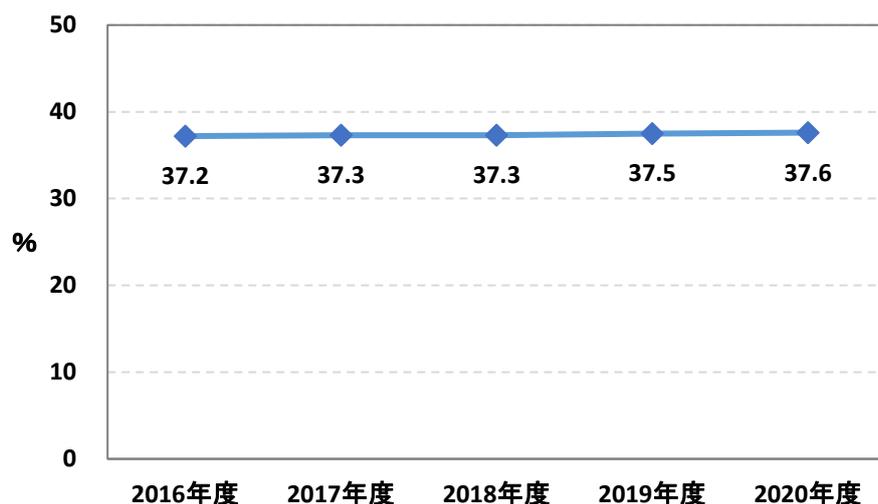
<2016年度との比較>

- ・調整池規模: 3.0%増
- ・調整池箇所数: 3.4%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

②雨水管面積整備率(No.5-6-1-2)



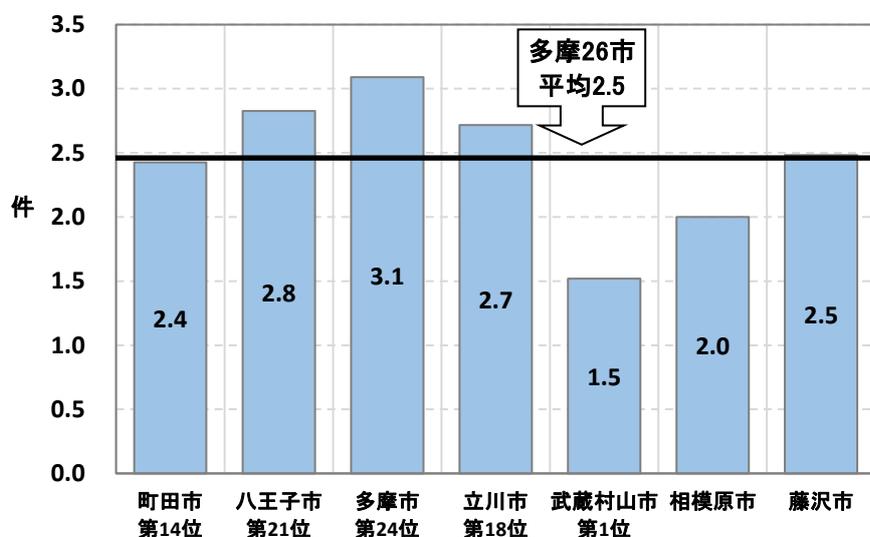
＜前年度との比較＞
 ・0.1ポイント上昇

＜2016年度との比較＞
 ・0.4ポイント上昇

- 【注 1】 面積整備率＝整備済み面積／雨水全体計画面積
- 【注 2】 2017年度から、雨水管の整備率から雨水管面積整備率に名称変更。
- 【時点】 各年度末現在
- 【出典】 庁内資料

(2)火災

①市民1万人あたり火災発生件数(No.5-6-2-1)【他市比較】



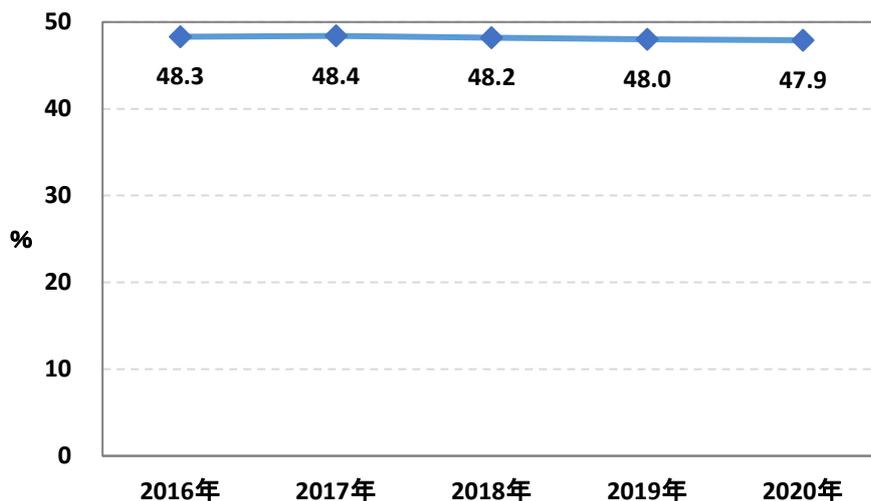
＜26市平均との比較＞
 ・1.4%少ない

＜比較市との比較＞
 ・4市の中で最も少ない

＜26市ランキング＞
 第1位：武蔵村山市 1.5
 第2位：福生市 1.7
 第3位：東村山市 1.8
 (件)

- 【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。
- 【時点】 2019年(火災件数)、2020年1月1日現在(人口)
- 【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

②建物不燃化率(No.5-6-2-2)



<前年との比較>

・0.1ポイント低下

<2016年との比較>

・0.4ポイント低下

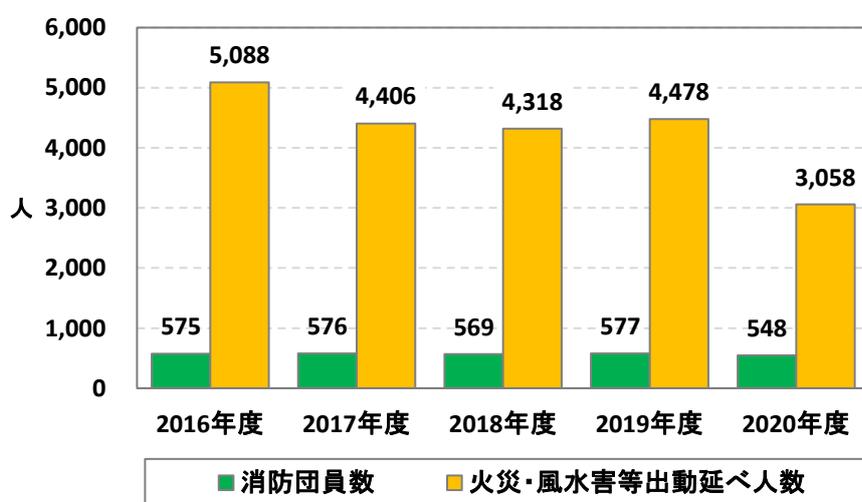
【注1】 建物不燃化率=非木造建物床面積/総建物床面積×100

【時点】 各年1月1日現在

【出典】 「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

(3)地域防災

①消防団員数、火災・風水害等出動延べ人数(No.5-6-3-1)



<前年度との比較>

・消防団員数:5.0%減

・火災・風水害等出動延べ人数:31.7%減

<2016年度との比較>

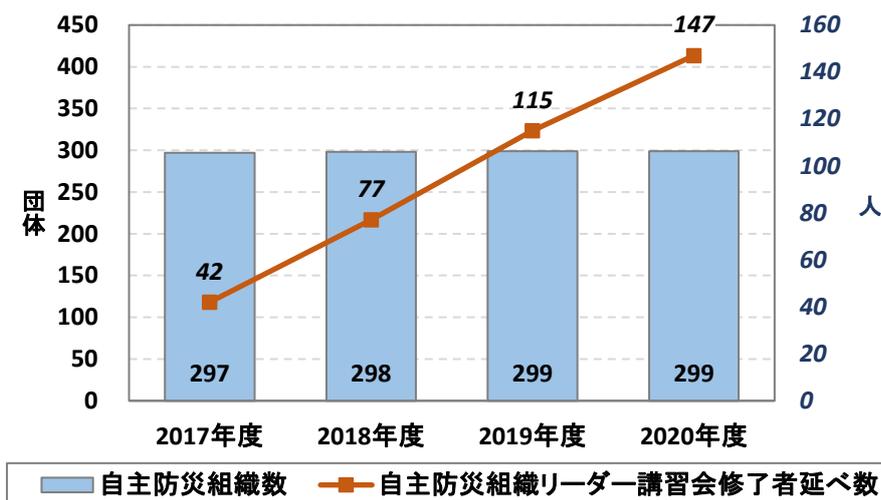
・消防団員数:4.7%減

・火災・風水害等出動延べ人数:39.9%減

【時点】 各年度当初現在(消防団員数)、各年度末現在(火災・風水害等出動延べ人数)

【出典】 庁内資料、事業別行政評価シート

②自主防災組織数、自主防災組織リーダー講習会修了者延べ数(No.5-6-3-2)



＜前年度との比較＞

- ・自主防災組織数：変化なし
- ・講習会修了者数：27.8%増

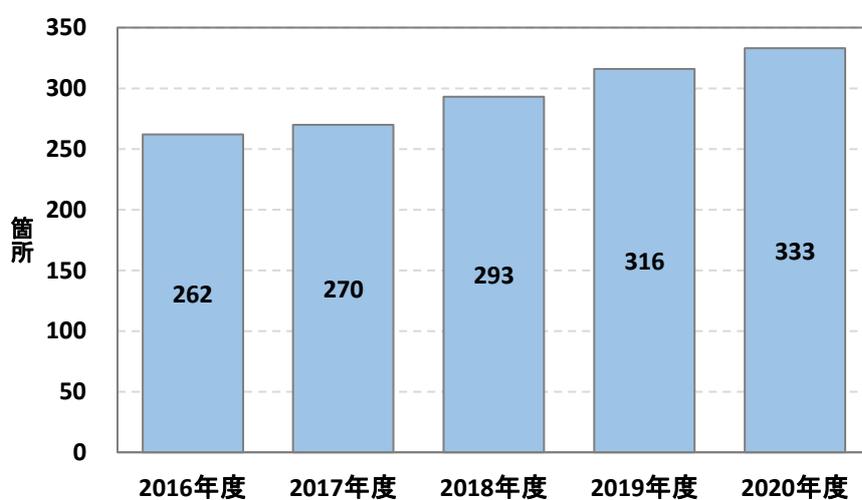
＜2017年度との比較＞

- ・自主防災組織数：0.7%増
- ・講習会修了者数：250.0%増

【注1】 5ヶ年毎の事業のため、自主防災組織リーダー講習会修了者延べ数は該当5ヶ年の延べ人数。
 【時点】 各年度末現在
 【出典】 庁内資料、事業別行政評価シート

(4)防災無線

①防災無線屋外拡声子局設置箇所数(No.5-6-4-1)



＜前年度との比較＞

- ・5.4%増

＜2016年度との比較＞

- ・27.1%増

【時点】 各年度末現在
 【出典】 庁内資料

VI 教育

1 学校教育

<ポイント>

(1) 児童、生徒数

- 市立小学校の児童数及び学級数は、年々微減している。【(1)①参照】
- 市立中学校の生徒数及び学級数は、横ばいで推移している。【(1)②参照】
- 小学校1校あたりの児童数は、多摩26市平均より多い。【(1)③参照】
- 中学校1校あたりの生徒数は、多摩26市の中で最も多い。【(1)④参照】

(3) 情報化

- 2020年度のコンピューター1台あたりの児童数及び生徒数は、1人を下回っている。

【(3)①②参照】

(4) 学校図書

- 2020年度の学校図書館図書標準達成校割合は、小中学校とも100%である。【(4)①参照】

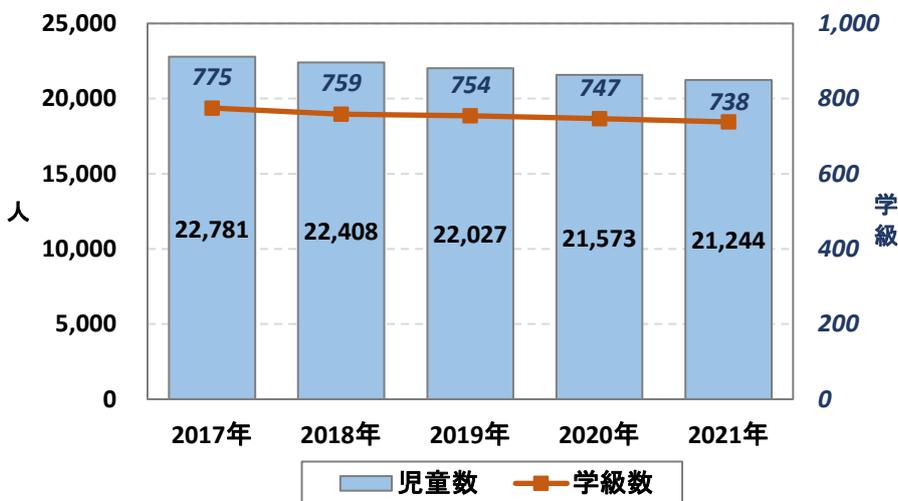
(5) 不登校

- 不登校児童数は、年々増加している。【(5)①参照】
- 2020年度の不登校生徒数は、前年度より微減したものの、2016年度より増加している。

【(5)②参照】

(1) 児童、生徒数

①市立小学校児童数、学級数(No.6-1-1-1)



<前年との比較>

- ・児童数: 1.5%減
- ・学級数: 1.2%減

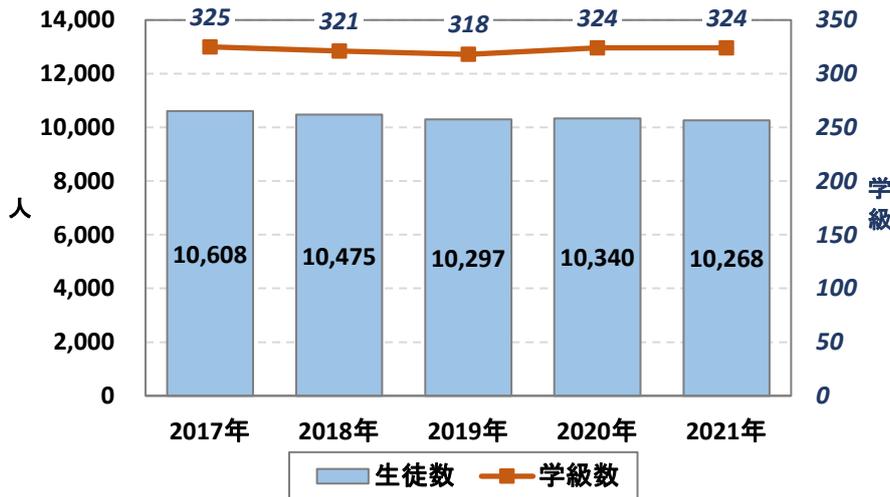
<2017年との比較>

- ・児童数: 6.7%減
- ・学級数: 4.8%減

【時点】 各年5月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②市立中学校生徒数、学級数(No.6-1-1-2)

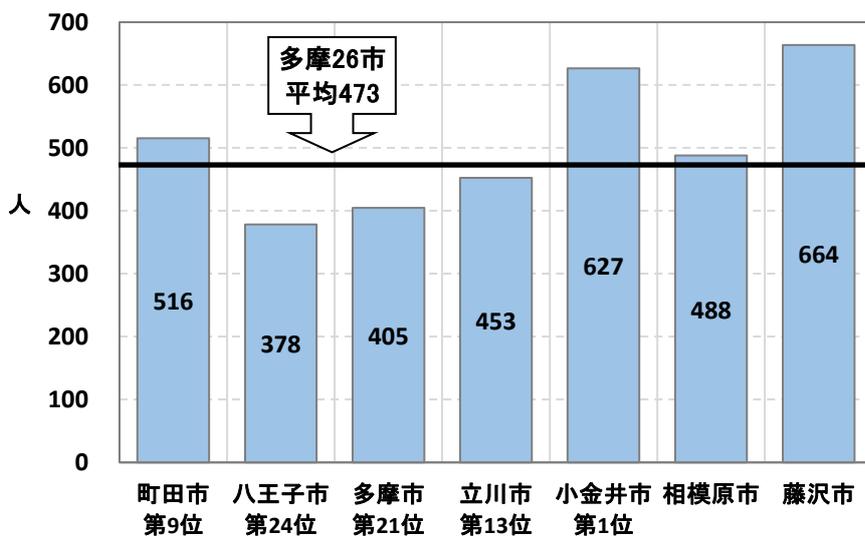


＜前年との比較＞
 ・生徒数：0.7%減
 ・学級数：変化なし

＜2017年との比較＞
 ・生徒数：3.2%減
 ・学級数：0.3%減

【時点】 各年5月1日現在
 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③小学校1校あたり児童数(No.6-1-1-3)【他市比較】



＜26市平均との比較＞
 ・9.0%多い

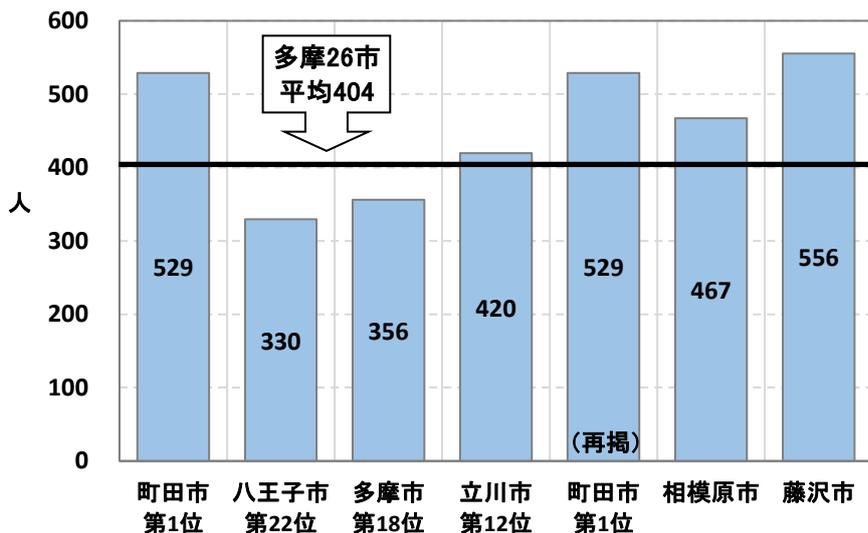
＜比較市との比較＞
 ・4市の中で最も多い

＜26市ランキング＞
 第1位：小金井市 627
 第2位：狛江市 604
 第3位：三鷹市 599
 (人)

【注1】 このグラフの学校数、児童数については、国立、公立、私立の合計。
 相模原市と藤沢市は市立の合計。

【時点】 2020年5月1日現在
 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④中学校1校あたり生徒数(No.6-1-1-4)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・30.8%多い

<比較市との比較>
 ・4市中で最も多い
 また、多摩26市で最も多い

<26市ランキング>
 第1位：町田市 529
 第2位：日野市 524
 第3位：府中市 514
 (人)

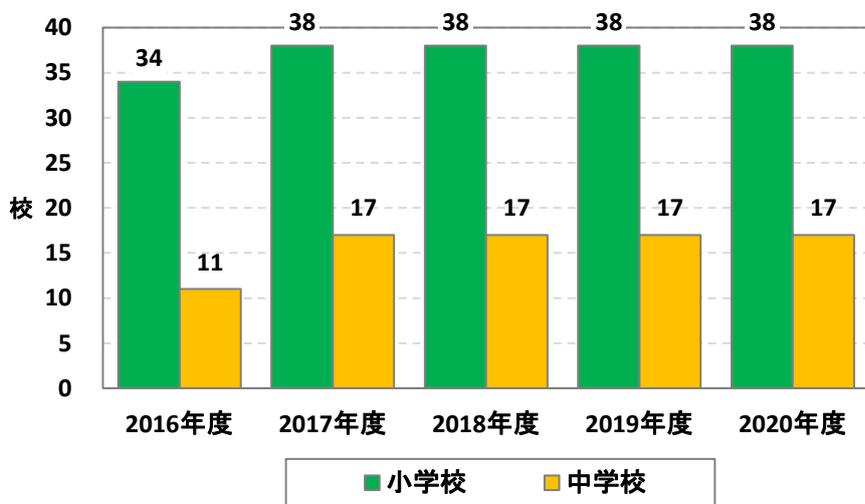
【注1】 このグラフの学校数、生徒数については、国立、公立、私立の合計。
 相模原市と藤沢市は市立の合計。

【時点】 2020年5月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 学校整備

①公立学校のトイレ改修実施延べ校数(小中学校)(No.6-1-2-1)



<前年度との比較>
 ・小学校：変化なし
 ・中学校：変化なし

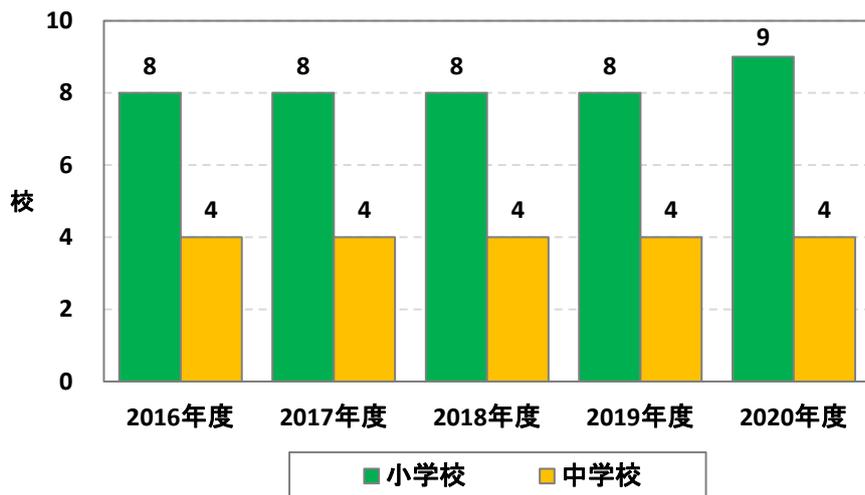
<2016年度との比較>
 ・小学校：4校増加
 ・中学校：6校増加

【注1】 工事が複数年にわたる場合、工事完了時に実施校数に加算。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 庁内資料

②公立学校の防音工事实施延べ校数(小中学校)(No.6-1-2-2)



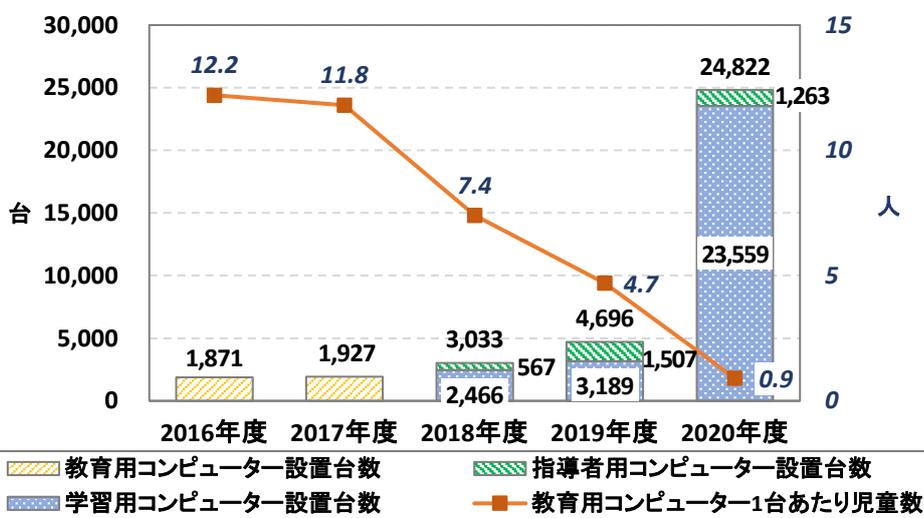
＜前年度との比較＞
 ・小学校:1校増加
 ・中学校:変化なし

＜2016年度との比較＞
 ・小学校:1校増加
 ・中学校:変化なし

【注1】 工事が複数年にわたる場合、工事完了時に実施校数に加算。
 【時点】 各年度3月31日現在
 【出典】 庁内資料

(3)情報化

①コンピューター設置台数、1台あたり児童数(市立小学校)(No.6-1-3-1)

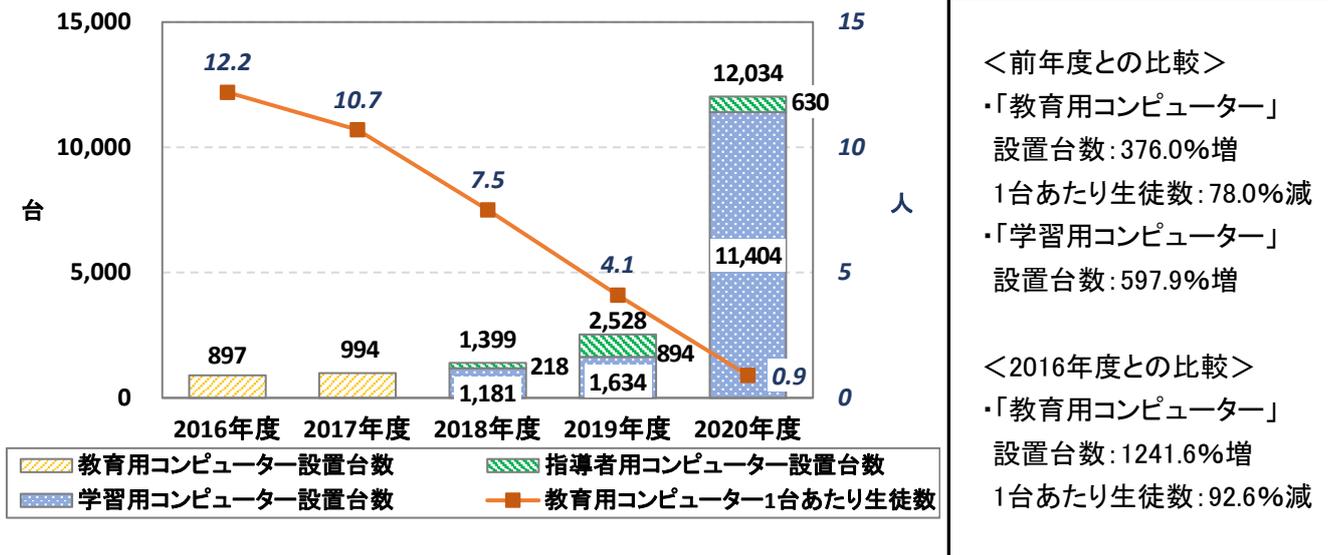


＜前年度との比較＞
 ・「教育用コンピューター」設置台数:428.6%増
 1台あたり児童数:80.9%減
 ・「学習用コンピューター」設置台数:638.8%増

＜2016年度との比較＞
 ・「教育用コンピューター」設置台数:1226.7%増
 1台あたり児童数:92.6%減

【注1】 2018年度から調査項目の変更により教育用コンピューターを指導者用と学習用に細分化。
 【時点】 各年度3月1日現在
 【出典】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

②コンピューター設置台数、1台あたり生徒数(市立中学校)(No.6-1-3-2)

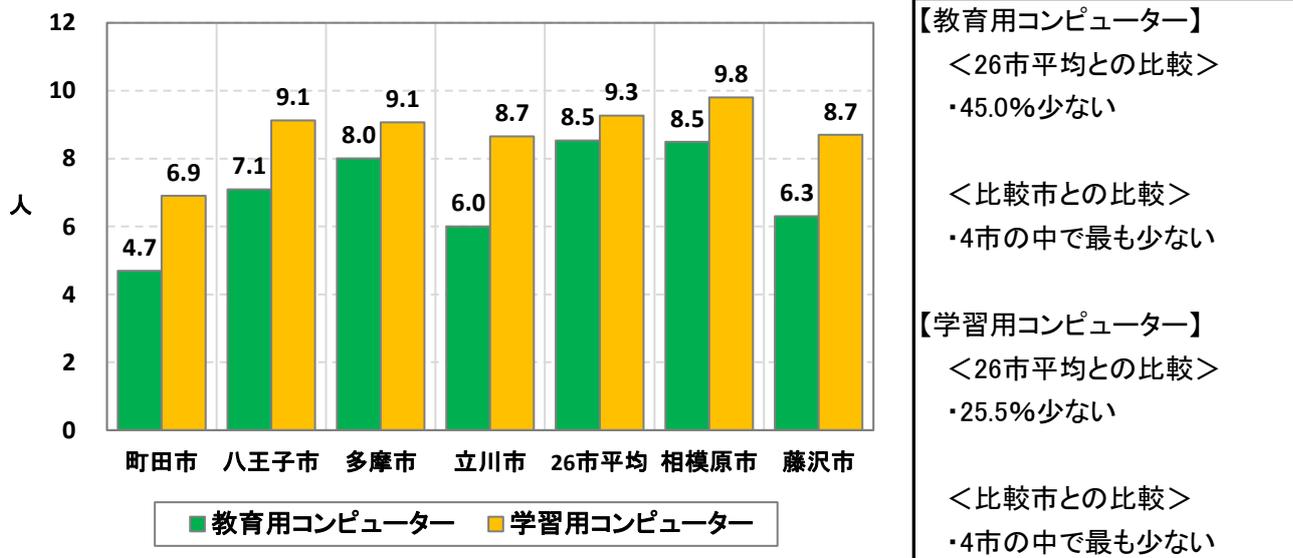


【注 1】 2018年度から調査項目の変更により教育用コンピューターを指導者用と学習用に細分化。

【時点】 各年度3月1日現在

【出典】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

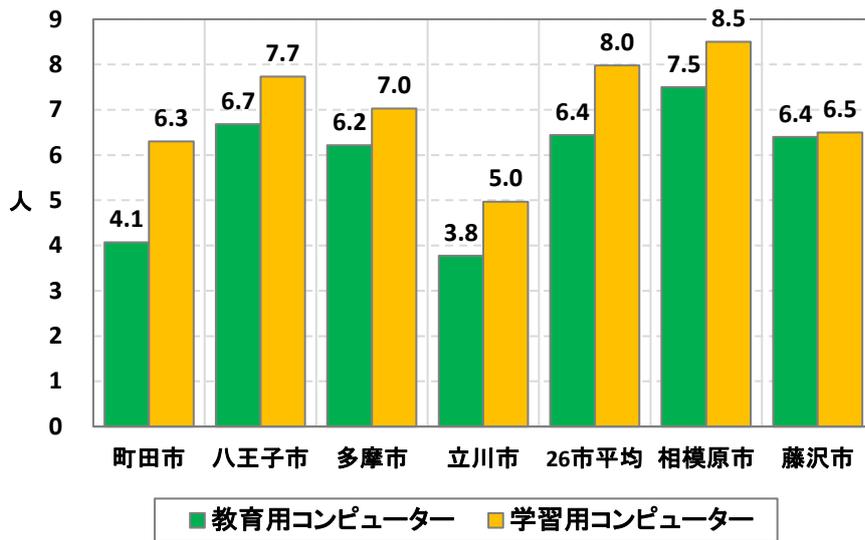
③コンピューター1台あたり児童数(市立小学校)(No.6-1-3-3)【他市比較】



【時点】 2020年3月1日現在

【出典】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

④コンピューター1台あたり生徒数(市立中学校)(No.6-1-3-4)【他市比較】



【教育用コンピューター】
 <26市平均との比較>
 ・36.8%少ない
 <比較市との比較>
 ・4市の中で2番目に少ない

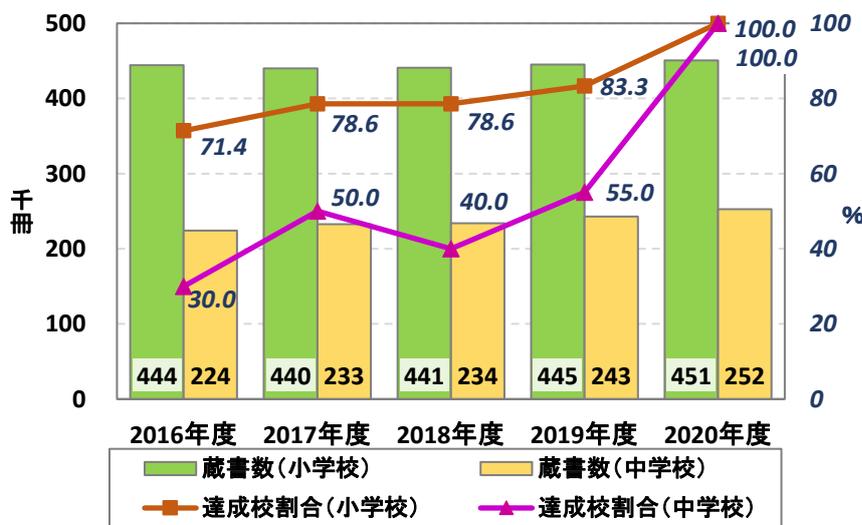
【学習用コンピューター】
 <26市平均との比較>
 ・21.1%少ない
 <比較市との比較>
 ・4市の中で2番目に少ない

【時点】 2020年3月1日現在

【出典】 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

(4) 学校図書

①蔵書数、学校図書館図書標準達成校割合(市立小中学校)(No.6-1-4-1)



<前年度との比較>
 ・蔵書数(小): 1.3%増
 ・蔵書数(中): 4.0%増

<2016年度との比較>
 ・蔵書数(小): 1.4%増
 ・蔵書数(中): 12.5%増
 ・達成校割合(小):
 28.6ポイント上昇
 ・達成校割合(中):
 70.0ポイント上昇

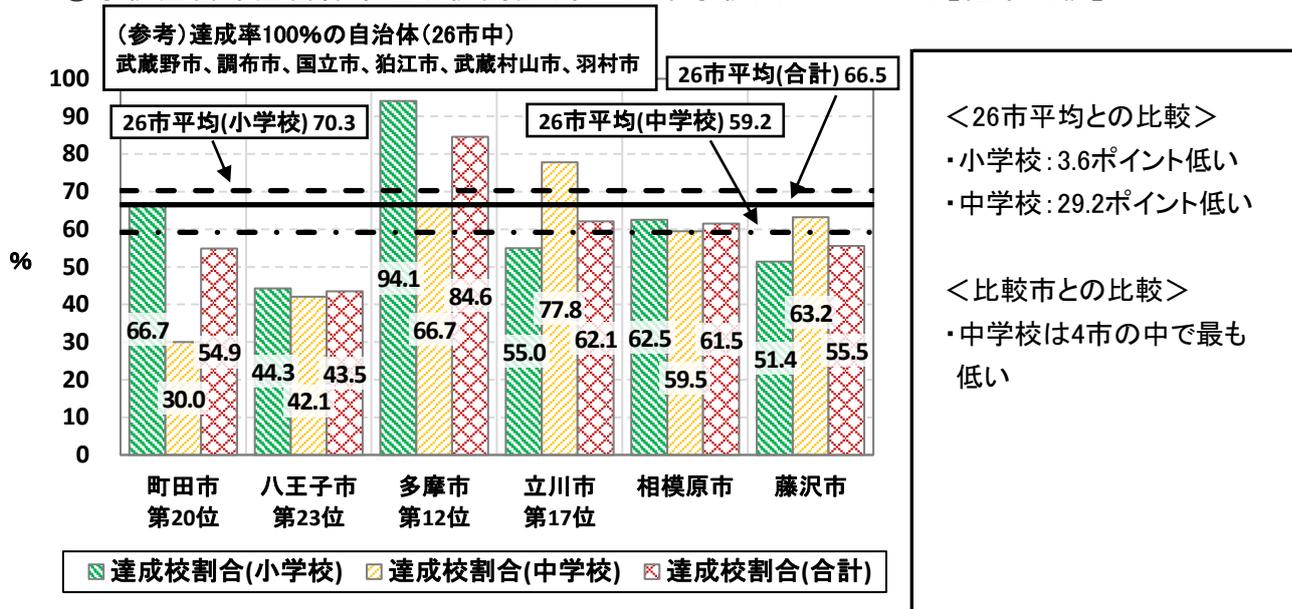
【注1】 学校図書館図書標準とは、文部科学省が公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、学級数に応じて定めている蔵書数。

【注2】 達成校割合とは、学校図書館図書標準を達成している学校数の全校数に対する割合。

【時点】 各年度3月31日現在(蔵書数、図書標準達成校数)、各年5月1日現在(校数)

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

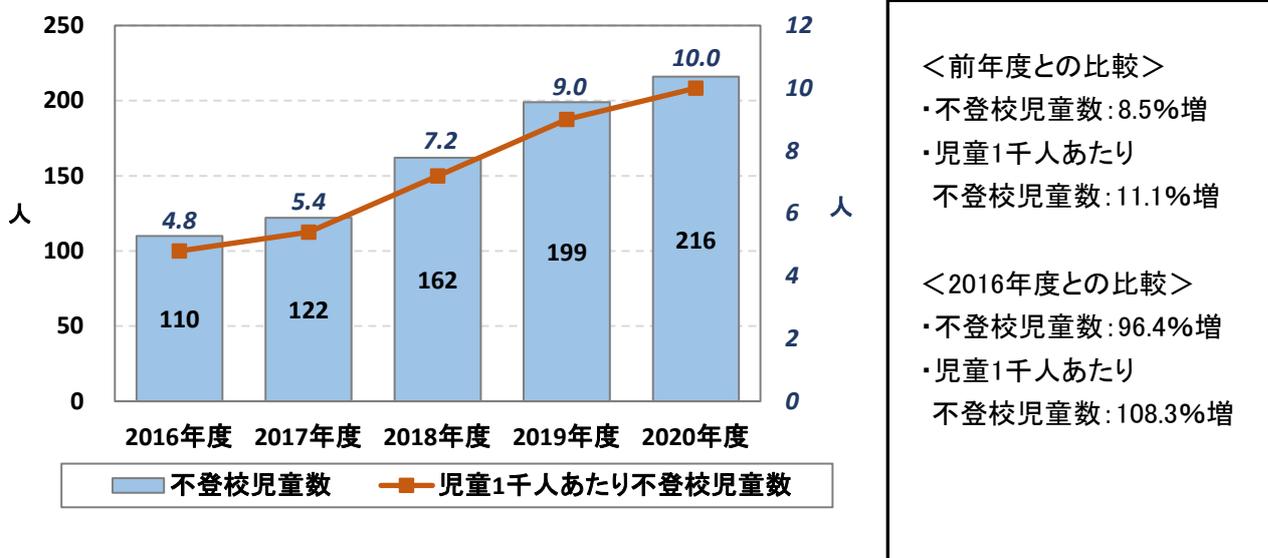
②学校図書館図書標準達成校割合(市立小中学校)(No.6-1-4-2)【他市比較】



- 【注1】 学校図書館図書標準とは、文部科学省が公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、学級数に応じて定めている蔵書数。
- 【注2】 達成校割合とは、学校図書館図書標準を達成している学校数の全校数に対する割合。
- 【注3】 このグラフの26市ランキングは、小中合計の達成校割合を示している。
- 【時点】 2015年度末現在
- 【出典】 「学校図書館の現状に関する調査」文部科学省

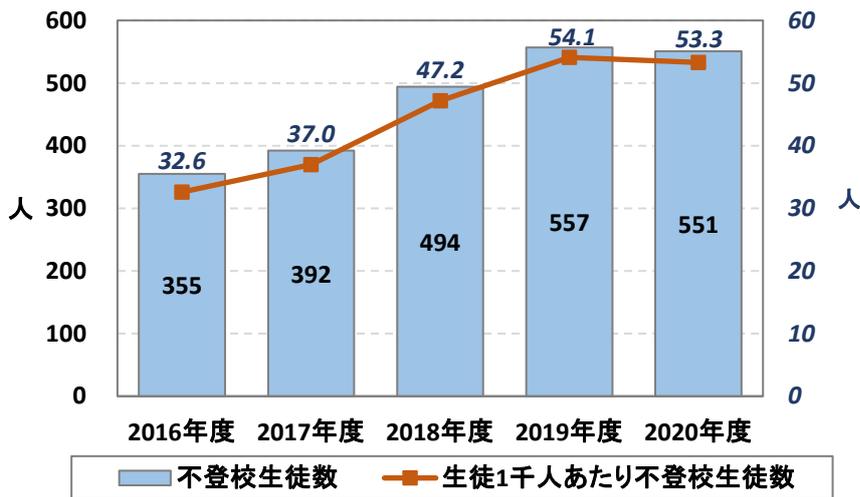
(5)不登校

①不登校児童数、児童1千人あたり不登校児童数(市立小学校)(No.6-1-5-1)



- 【注1】 不登校児童数とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた児童数。
- 【時点】 各年度3月31日現在(不登校児童数)、各年5月1日現在(児童数)
- 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②不登校生徒数、生徒1千人あたり不登校生徒数(市立中学校)(No.6-1-5-2)



<前年度との比較>

- ・不登校生徒数:1.1%減
- ・生徒1千人あたり不登校生徒数:1.5%減

<2016年度との比較>

- ・不登校生徒数:55.2%増
- ・生徒1千人あたり不登校生徒数:63.5%増

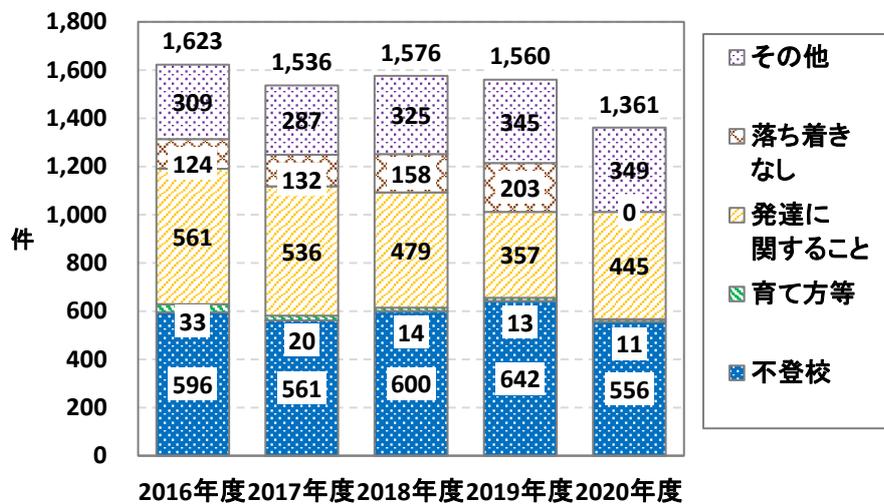
【注1】 不登校生徒数とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた生徒数。

【時点】 各年度3月31日現在(不登校生徒数)、各年5月1日現在(生徒数)

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(6)相談、援助

①教育相談件数(No.6-1-6-1)



<前年度との比較>

- ・相談件数:12.8%減
- ・「不登校」:13.4%減

<2016年度との比較>

- ・相談件数:16.1%減
- ・「不登校」:6.7%減

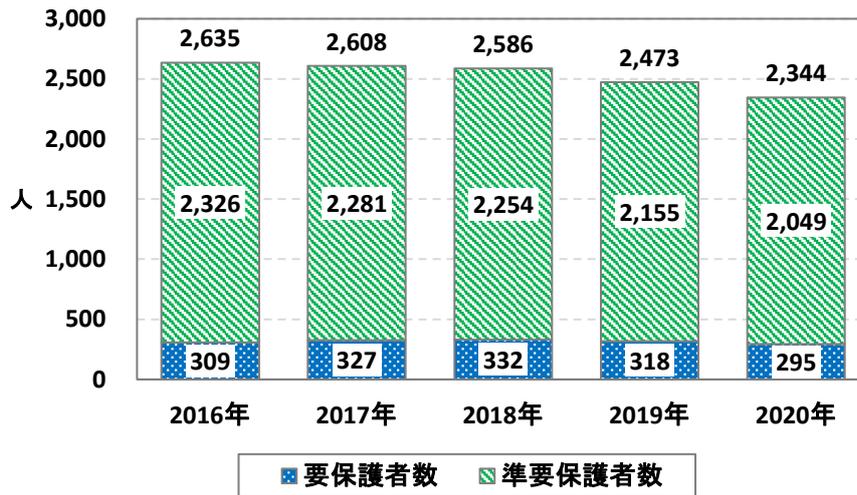
【注1】 教育相談とは、市内の児童、生徒及び幼児の様々な教育上の問題について、専門の相談員が本人、保護者、学校・保育園・幼稚園関係者の必要に応じて行う相談。教育センターで実施。

【注2】 「落ち着きなし」は、2020年度から統計指標を東京都と統一し、全て「発達に関する事」で計上。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 「町田の教育」、庁内資料

②就学援助費認定者数(小学校)(No.6-1-6-2)



＜前年との比較＞

- ・認定者数:5.2%減
- ・「標準要保護者数」:4.9%減
- ・「要保護者数」:7.2%減

＜2016年との比較＞

- ・認定者数:11.0%減
- ・「標準要保護者数」:11.9%減
- ・「要保護者数」:4.5%減

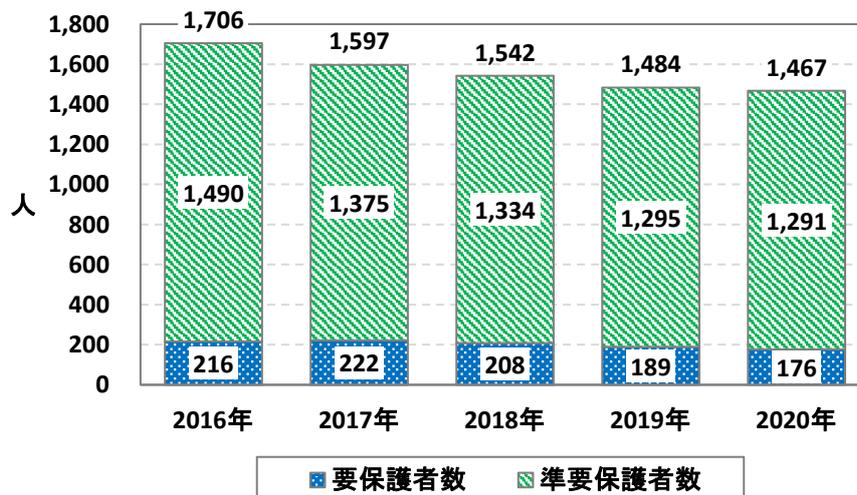
【注1】 要保護者とは、生活保護を受給している世帯の者。

【注2】 標準要保護者とは、生活保護に準ずる程度に生活に困っている世帯の者。

【時点】 5月1日現在(2016年)、各年7月1日現在(2017年以降)

【出典】 「町田市統計書」

③就学援助費認定者数(中学校)(No.6-1-6-3)



＜前年との比較＞

- ・認定者数:1.1%減
- ・「標準要保護者数」:0.3%減
- ・「要保護者数」:6.9%減

＜2016年との比較＞

- ・認定者数:14.0%減
- ・「標準要保護者数」:13.4%減
- ・「要保護者数」:18.5%減

【注1】 要保護者とは、生活保護を受給している世帯の者。

【注2】 標準要保護者とは、生活保護に準ずる程度に生活に困っている世帯の者。

【時点】 5月1日現在(2016年)、各年7月1日現在(2017年以降)

【出典】 「町田市統計書」

2 生涯学習

<ポイント>

(1) 社会教育等

- 2020年度は、市内のホール、文化施設、レクリエーション施設等のほとんどで利用者が減少している。【(1)①②③参照】

(2) 図書館

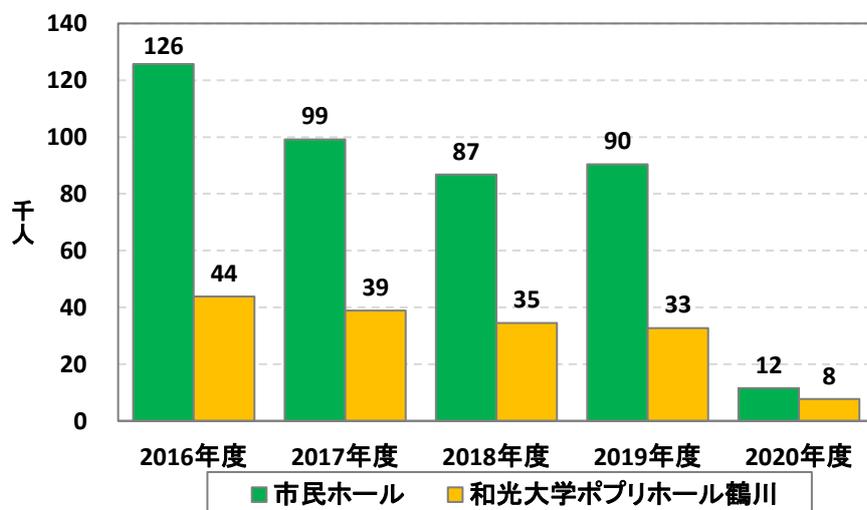
- 貸出図書数は、年々減少している。【(2)①参照】
- 市民1人あたりの蔵書数は、多摩26市平均より少ない。【(2)④参照】
- 蔵書回転数は、多摩26市の中で最も多い。【(2)⑤参照】

(4) スポーツ

- 2020年度の市立体育施設利用者数は、2016年度と比べて減少している。【(4)①参照】
- スポーツ教室延べ参加者数は、年々減少している。【(4)③参照】

(1) 社会教育等

①市民ホール、和光大学ポプリホール鶴川入場者数(No.6-2-1-1)



<前年度との比較>

- ・市民ホール: 87.2%減
- ・和光大学ポプリホール鶴川: 76.4%減

<2016年度との比較>

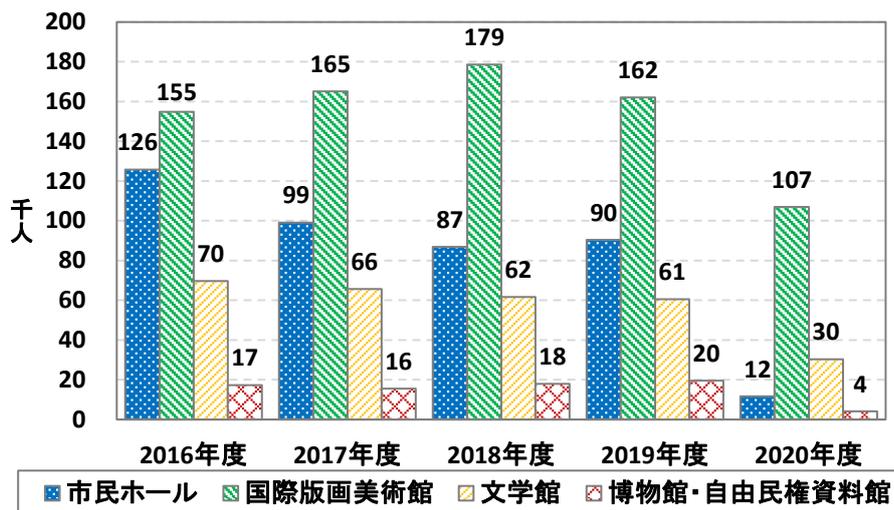
- ・市民ホール: 90.8%減
- ・和光大学ポプリホール鶴川: 82.4%減

【注1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②文化施設来館者数(No.6-2-1-2)

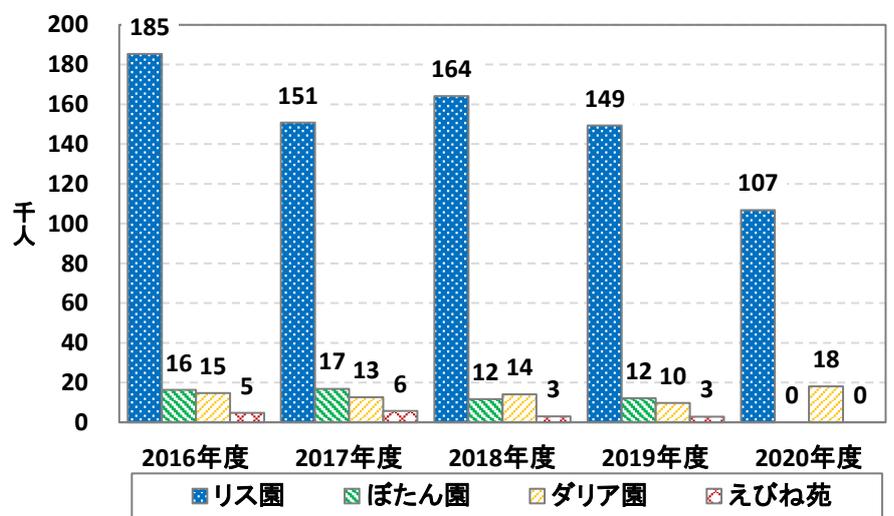


＜前年度との比較＞
 ・市民ホール：87.2%減
 ・国際版画美術館：34.0%減

＜2016年度との比較＞
 ・市民ホール：90.8%減
 ・国際版画美術館：30.9%減

- 【注 1】 「博物館」は、2019年6月16日閉館。
- 【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。
- 【期間】 各年度4月1日～3月31日(市民ホール、国際版画美術館、文学館)、各年3月31日現在(博物館、自由民権資料館)
- 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③レクリエーション施設来園(苑)者数(No.6-2-1-3)



＜前年度との比較＞
 ・リス園：28.5%減
 ・ダリア園：85.5%増

＜2016年度との比較＞
 ・リス園：42.4%減
 ・ダリア園：22.3%増

- 【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、「リス園」は、2020年3月～5月休園あり、「ぼたん園」と「えびね苑」は、2020年度全期間休園。
- 【期間】 各年度4月1日～3月31日(リス園、ダリア園)、各年度4月16日～5月11日(ぼたん園)、各年度4月18日～5月11日(えびね苑)
- 【出典】 庁内資料

④市民大学延べ受講者数、講座数(No.6-2-1-4)



＜前年度との比較＞

- ・延べ受講者数: 53.6%減
- ・講座数: 変化なし

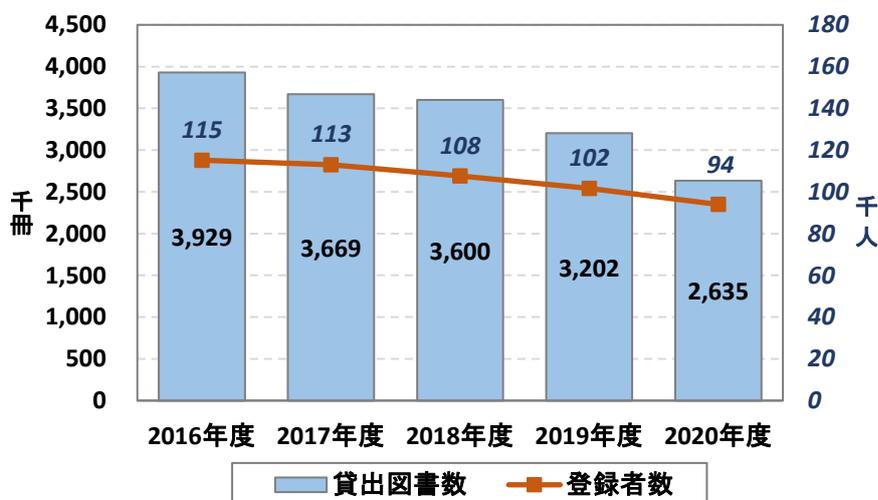
＜2016年度との比較＞

- ・延べ受講者数: 61.7%減
- ・講座数: 23.5%減

- 【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。前期講座を中止し、代替として特別講座を1回開催。
- 【時点】 各年度3月31日現在
- 【出典】 庁内資料

(2) 図書館

①貸出図書数、登録者数(No.6-2-2-1)



＜前年度との比較＞

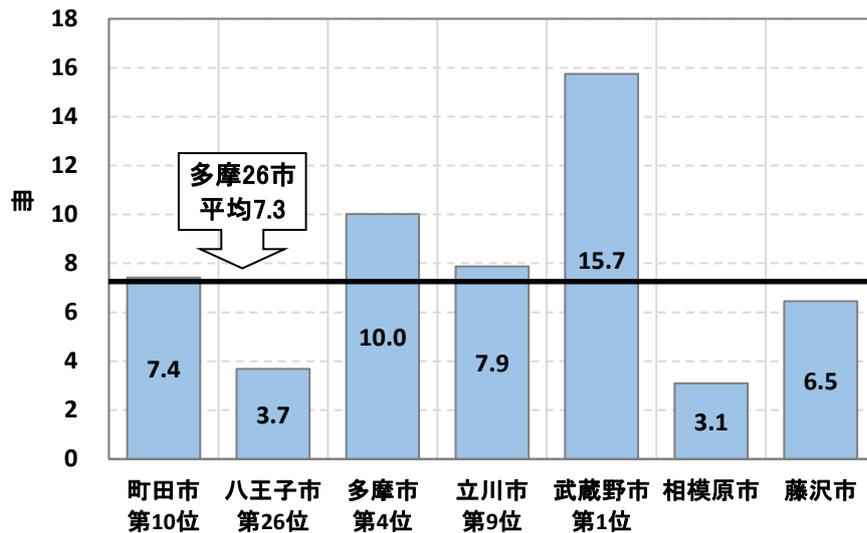
- ・貸出図書数: 17.7%減
- ・登録者数: 7.6%減

＜2016年度との比較＞

- ・貸出図書数: 32.9%減
- ・登録者数: 18.4%減

- 【注 1】 登録者とは、町田市民、相模原市民、八王子市民、町田市内の在勤在学者のうち利用券の発行を受けた者(3年ごとに利用券の更新をしない者は除く)。
- 【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月以降臨時休館あり。
- 【時点】 各年度4月1日～3月31日(貸出図書数)、各年度3月31日現在(登録者数)
- 【出典】 「町田の教育」、「町田市統計書」、庁内資料

②市民1人あたり貸出図書数(No.6-2-2-2)【他市比較】



＜26市平均との比較＞
 ・2.2%多い

＜比較市との比較＞
 ・4市の中で2番目に少ない

＜26市ランキング＞
 第1位: 武蔵野市 15.7
 第2位: 稲城市 11.5
 第3位: 調布市 10.1
 (冊)

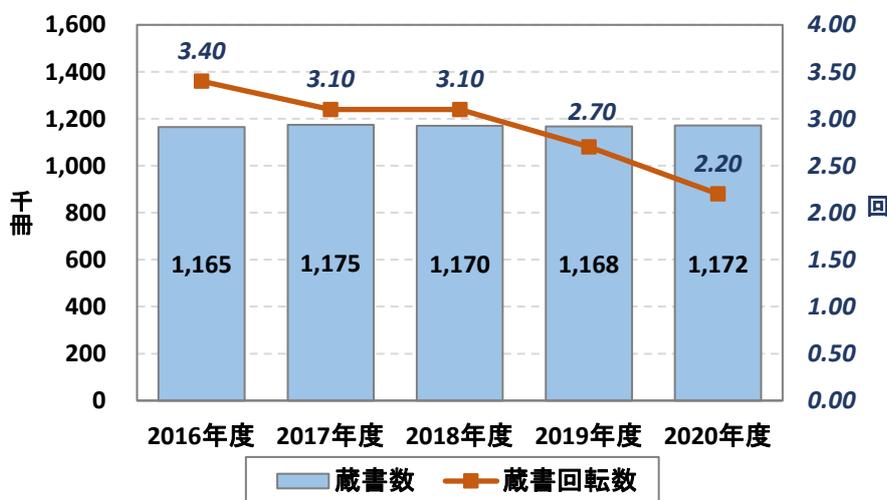
【注1】 貸出図書数は、視聴覚資料を除いた個人貸出数。

【注2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため3月以降臨時休館あり。

【時点】 2019年度(貸出総数)、2020年1月1日現在(人口)／相模原市は2020年4月1日現在(人口)

【出典】 「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

③蔵書数、蔵書回転数(No.6-2-2-3)



＜前年度との比較＞
 ・蔵書数:0.3%増
 ・蔵書回転数:18.5%減

＜2016年度との比較＞
 ・蔵書数:0.6%増
 ・蔵書回転数:35.3%減

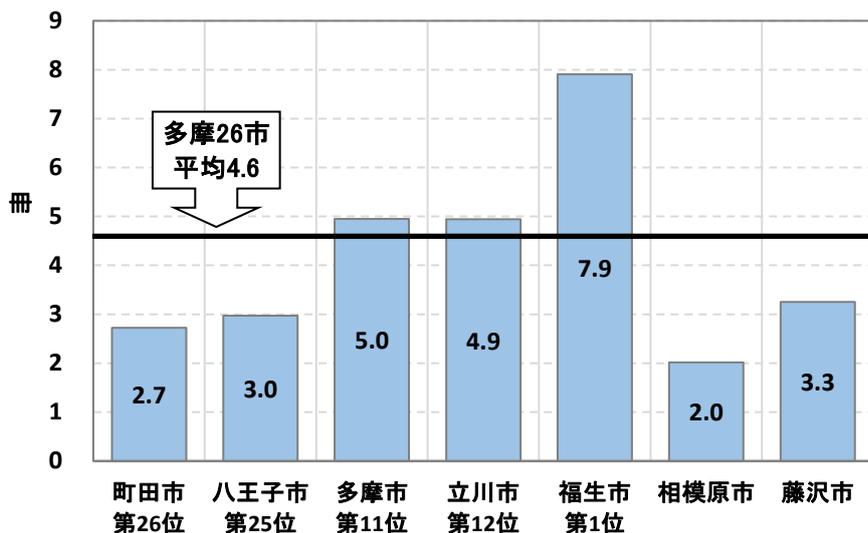
【注1】 蔵書回転数＝貸出図書数／蔵書数

【注2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月以降臨時休館あり。

【時点】 各年度4月1日～3月31日(貸出図書数)、各年度3月31日現在(蔵書数)

【出典】 「町田の教育」、「町田市統計書」、庁内資料

④市民1人あたり蔵書数(No.6-2-2-4)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・40.7%少ない

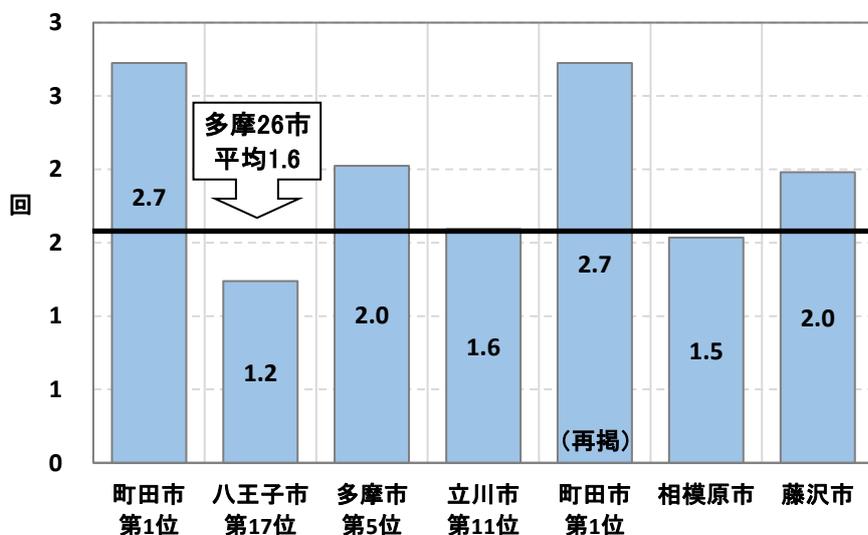
 <比較市との比較>
 ・4市の中で最も少ない

 <26市ランキング>
 第1位: 福生市 7.9
 第2位: あきる野市 7.6
 第3位: 羽村市 7.5
 (冊)

【時点】 2020年3月31日現在(蔵書数)、2020年1月1日現在(人口)／
相模原市は2020年4月1日現在(人口)

【出典】 「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

⑤蔵書回転数(No.6-2-2-5)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・72.5%多い

 <比較市との比較>
 ・4市中でも最も多い
 また、多摩26市で最も多い

 <26市ランキング>
 第1位: 町田市 2.7
 第2位: 武蔵野市 2.5
 第3位: 西東京市 2.4
 (回)

【注1】 蔵書回転数＝貸出図書数／蔵書数

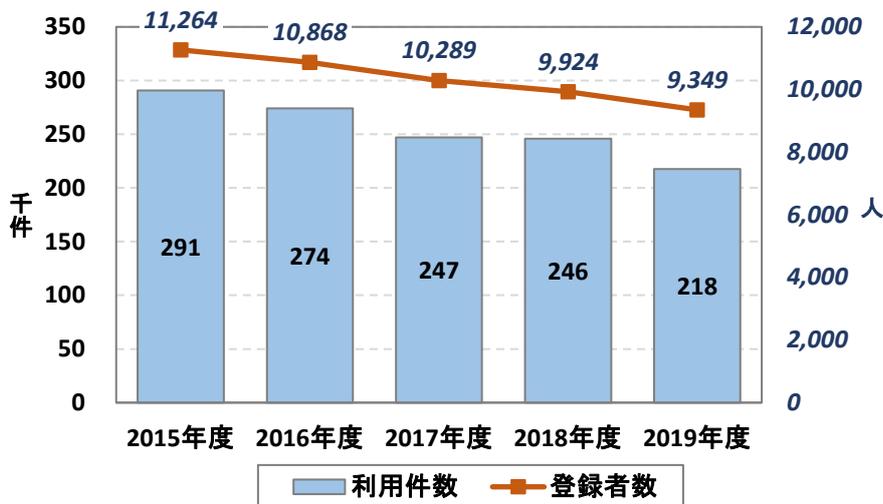
【注2】 貸出図書数は、視聴覚資料を除いた個人貸出数。

【時点】 2019年度(貸出図書数)、2020年3月31日現在(蔵書数)

【出典】 「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

(3) 図書館相互利用

① 相模原市民の町田市立図書館利用件数、登録者数(No.6-2-3-1)



＜前年度との比較＞

- ・利用件数:11.5%減
- ・登録者数:5.8%減

＜2015年度との比較＞

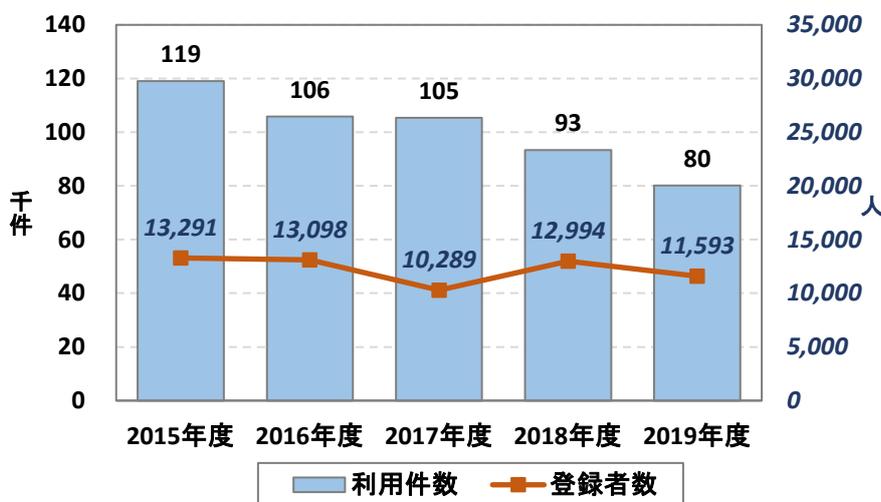
- ・利用件数:25.2%減
- ・登録者数:17.0%減

【注 1】 図書館相互利用とは、図書館の相互利用協定に基づき、町田市民は相模原市立図書館を、相模原市民は町田市立図書館を相互に利用できる制度。

【時点】 各年度4月1日～3月31日(利用件数)、各年度3月31日現在(登録者数)

【出典】 庁内資料

② 町田市民の相模原市立図書館利用件数、登録者数(No.6-2-3-2)



＜前年度との比較＞

- ・利用件数:14.1%減
- ・登録者数:10.8%減

＜2015年度との比較＞

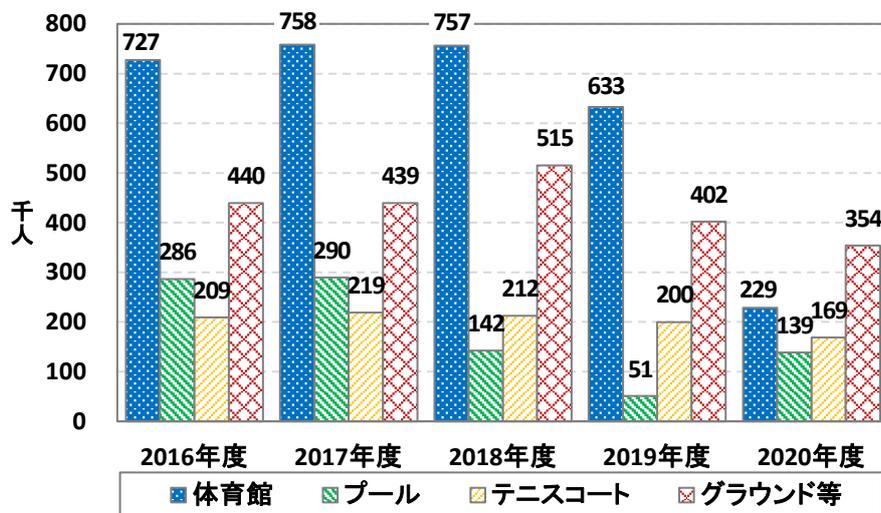
- ・利用件数:32.6%減
- ・登録者数:12.8%減

【時点】 各年度4月1日～3月31日(利用件数)、各年度3月31日現在(登録者数)

【出典】 庁内資料

(4) スポーツ

①市立体育施設利用者数(No.6-2-4-1)



<前年度との比較>

- ・体育館:63.9%減
- ・プール:172.1%増
- ・テニスコート:15.6%減
- ・グラウンド等:11.9%減

<2016年度との比較>

- ・体育館:68.6%減
- ・プール:51.6%減
- ・テニスコート:19.4%減
- ・グラウンド等:19.4%減

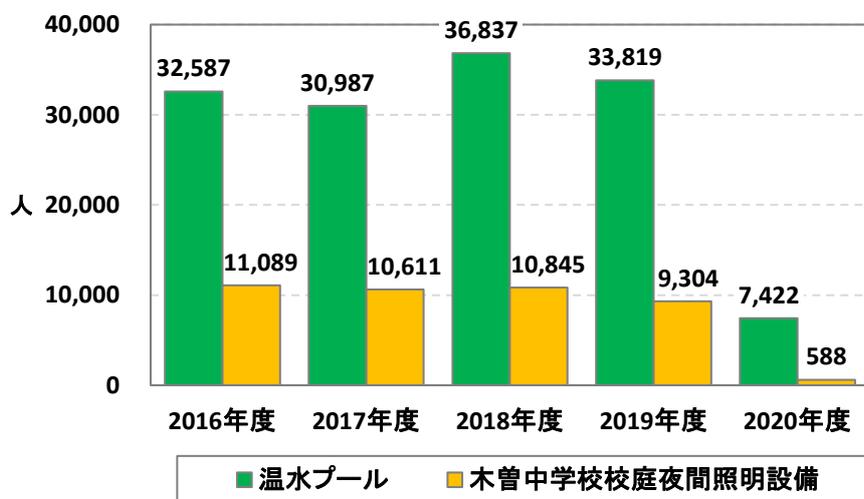
【注 1】 体育施設とは、体育施設条例に基づく体育施設と市立公園条例に基づく運動施設。

【注 2】 グラウンド等には、2018年11月から緑ヶ丘グラウンドが追加。2019年10月から芹ヶ谷公園グラウンドが追加。2019年12月から鶴間公園グラウンドが追加。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②学校開放施設利用者数(No.6-2-4-2)



<前年度との比較>

- ・温水プール:78.1%減
- ・木曽中学校校庭
夜間照明設備:93.7%減

<2016年度との比較>

- ・温水プール:77.2%減
- ・木曽中学校校庭
夜間照明設備:94.7%減

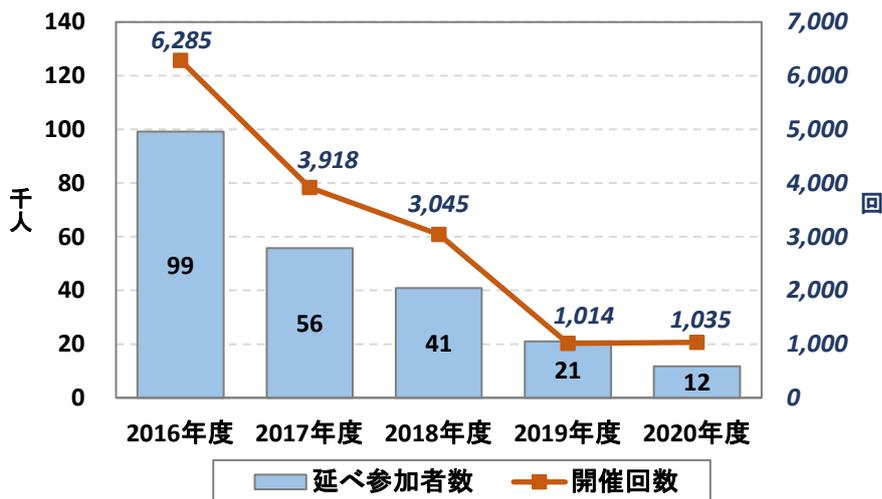
【注 1】 温水プールの利用者数は、町田第一中学校温水プール、南中学校温水プール、鶴川中学校温水プールの合計。

【注 2】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月は学校開放中止。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③スポーツ教室延べ参加者数、開催回数(No.6-2-4-3)



＜前年度との比較＞
 ・延べ参加者数：44.4%減
 ・開催回数：2.1%増

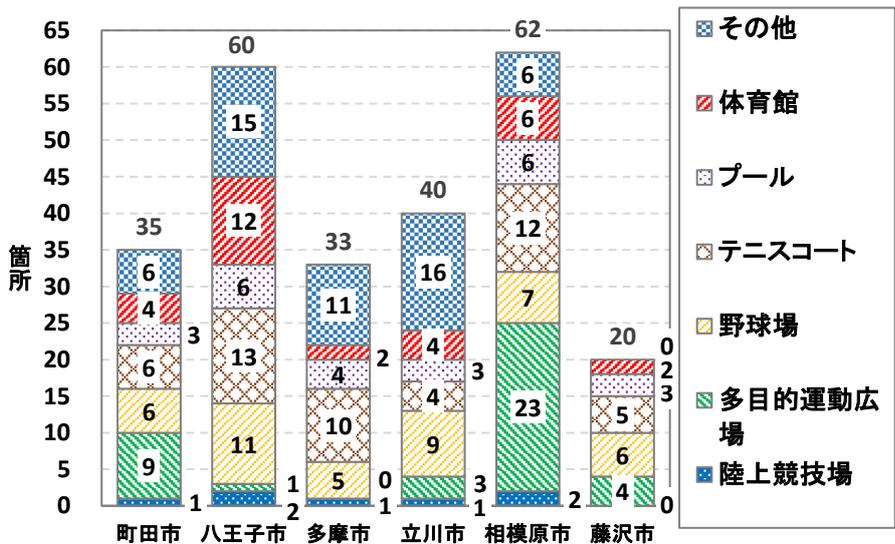
＜2016年度との比較＞
 ・延べ参加者数：88.2%減
 ・開催回数：83.5%減

【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、2019年度と2020年度は開催数や参加者数の減少あり。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

④公立社会体育施設数(No.6-2-4-4)【他市比較】



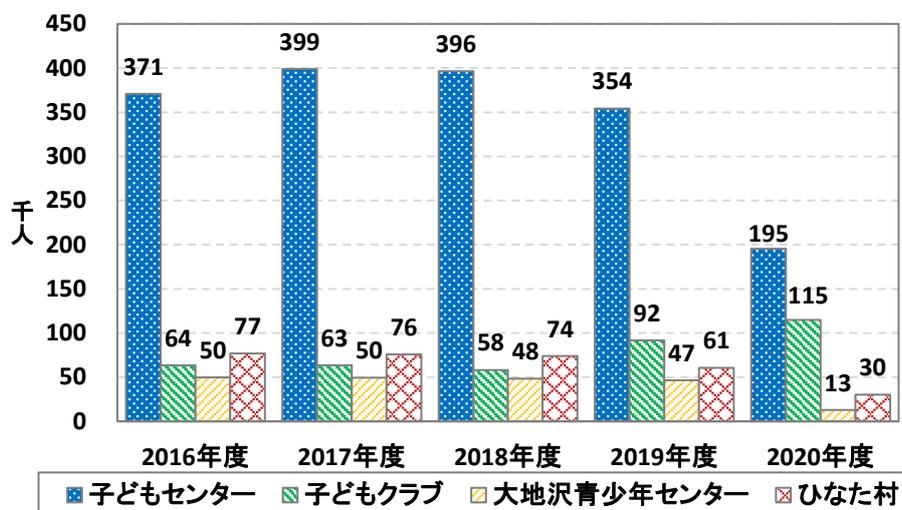
＜比較市との比較＞
 ・八王子市が最も多い
 ・町田市は2番目に少ない
 ・町田市は「多目的運動広場」が比較的多い

【時点】 2019年10月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(5) 青少年健全育成

① 青少年施設利用者数 (No.6-2-5-1)



<前年度との比較>

- ・子どもセンター: 44.8%減
- ・子どもクラブ: 25.3%増
- ・ひなた村: 50.1%減

<2016年度との比較>

- ・子どもセンター: 47.3%減
- ・子どもクラブ: 80.7%増
- ・ひなた村: 60.7%減

【注 1】 子どもセンターは、「子どもセンターばあん」、「子どもセンターつるっこ」、「子どもセンターぱお」、「子どもセンターただON」、「子どもセンターまあち」を合計したもの。（「子どもセンターまあち」は2016年度から）

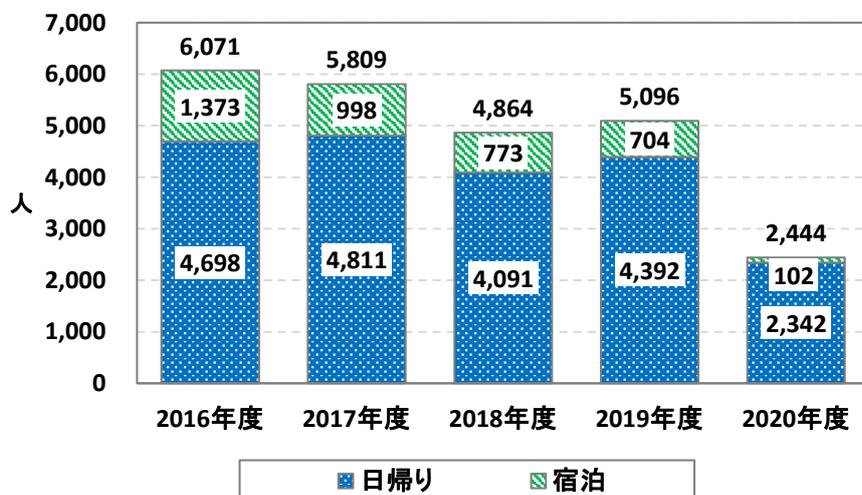
【注 2】 子どもクラブは、2016年度は「南大谷子どもクラブ」、「玉川学園子どもクラブころころ児童館」を合計したもの。2017年度「木曽子どもクラブ」、2018年度「南町田子どもクラブ」、「小山子どもクラブ」、2020年度「三輪子どもクラブ」を追加。

【注 3】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

② 相模原市民の大地沢青少年センター利用者数 (No.6-2-5-2)



<前年度との比較>

- ・利用者数: 52.0%減
- ・「宿泊」: 85.5%減
- ・「日帰り」: 46.7%減

<2016年度との比較>

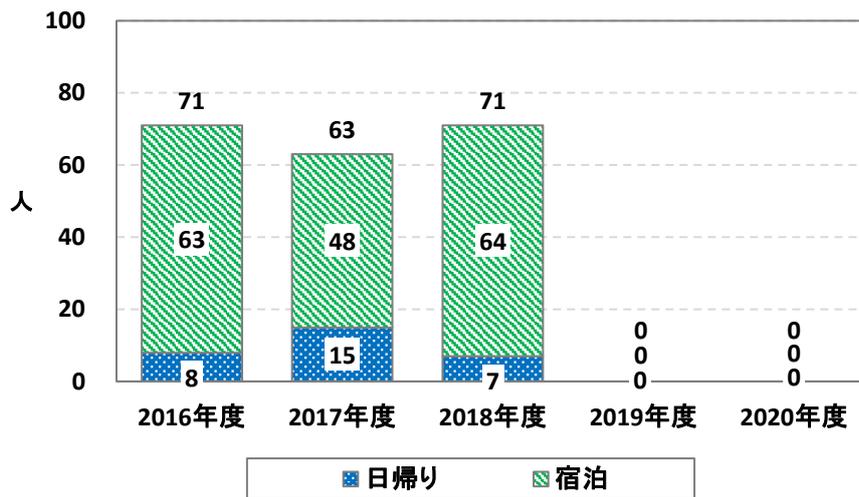
- ・利用者数: 59.7%減
- ・「宿泊」: 92.6%減
- ・「日帰り」: 50.1%減

【注 1】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため2020年3月～6月休館あり。

【時点】 各年度3月31日現在

【出典】 庁内資料

③町田市民の相模原市立青少年施設「ビレッジ若あゆ」利用者数(No.6-2-5-3)



・2019年度、2020年度は
利用者なし

【注 1】 ビレッジ若あゆは、多目的ホール、工作室、天体観測室、野外炊事場を備えた相模原市が運営する宿泊体験学習施設。

【時点】 各年度3月末現在

【出典】 庁内資料

VII 地域生活

1 コミュニティ

<ポイント>

(1) 町内会自治会

- 町内会自治会加入世帯数及び加入率は、年々微減している。【(1)①参照】

(2) 集会施設等

- 2020年度のコミュニティ施設ホール及び会議室の利用者数は、大幅に減少している。

【(2)①②参照】

(3) NPO法人

- NPO法人数は、2017年以降増加傾向にある。【(3)①参照】

(1) 町内会自治会

① 町内会自治会加入世帯数、加入率 (No.7-1-1-1)



<前年度との比較>

- ・加入世帯数: 1.5%減
- ・加入率: 1.4ポイント低下

<2017年度との比較>

- ・加入世帯数: 4.8%減
- ・加入率: 4.7ポイント低下

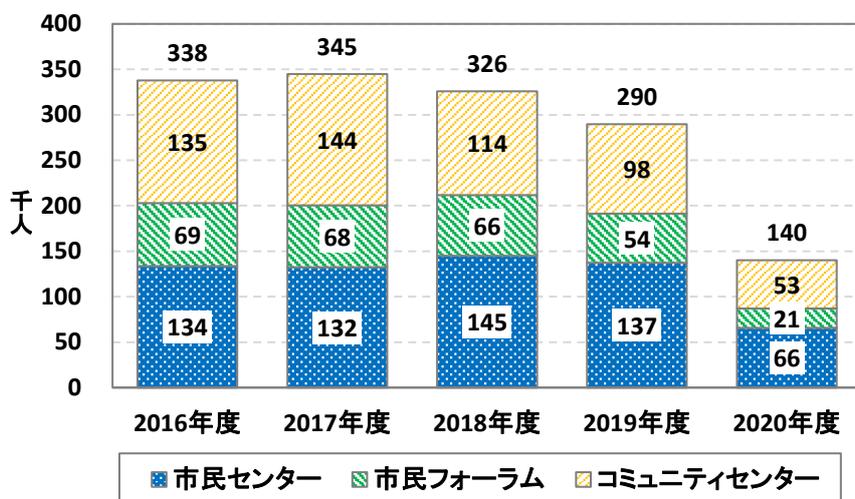
【注1】 町内会自治会加入率 = 町内会自治会加入世帯数 / 市内世帯数合計 × 100

【時点】 各年度4月1日現在

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(2)集会施設等

①コミュニティ施設ホールの利用者数(No.7-1-2-1)



＜前年度との比較＞

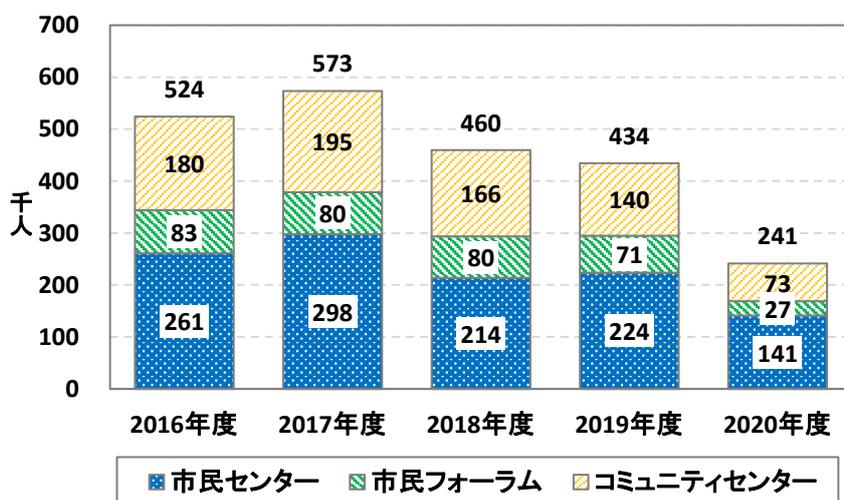
- ・利用者数:51.6%減
- ・「コミュニティセンター」:
45.7%減
- ・「市民センター」:52.1%減

＜2016年度との比較＞

- ・利用者数:58.5%減
- ・「コミュニティセンター」:
60.4%減
- ・「市民センター」:50.9%減

- 【注 1】 市民センター利用者数は、忠生市民センター、鶴川市民センター、南市民センター、なるせ駅前市民センター、堺市民センター、小山市民センターの合計をいう。
- 【注 2】 コミュニティセンター利用者数は、玉川学園コミュニティセンター、木曾山崎コミュニティセンター、成瀬コミュニティセンター、つくし野コミュニティセンター、木曾森野コミュニティセンター、三輪コミュニティセンターの合計をいう。
- 【注 3】 鶴川市民センターは、2016年2月～10月まで大規模改修工事のため休館。
- 【注 4】 堺市民センターは、2017年9月～2018年3月末まで工事のため貸出中止。
- 【注 5】 玉川学園コミュニティセンターは、2019年1月以降施設建替え工事のため休館。
- 【注 6】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休館及び夜間閉鎖あり。
- 【期間】 各年度4月1日～3月31日 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

②コミュニティ施設会議室の利用者数(No.7-1-2-2)



＜前年度との比較＞

- ・利用者数:44.5%減
- ・「コミュニティセンター」:
48.1%減
- ・「市民センター」:36.9%減

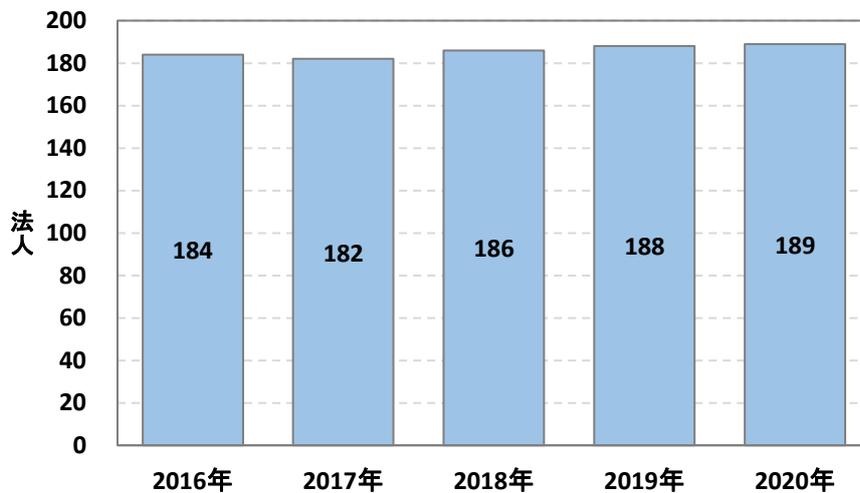
＜2016年度との比較＞

- ・利用者数:54.0%減
- ・「コミュニティセンター」:
59.7%減
- ・「市民センター」:45.9%減

- 【期間】 各年度4月1日～3月31日 【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(3)NPO法人

①NPO法人数(No.7-1-3-1)



<前年との比較>

・0.5%増

<2016年との比較>

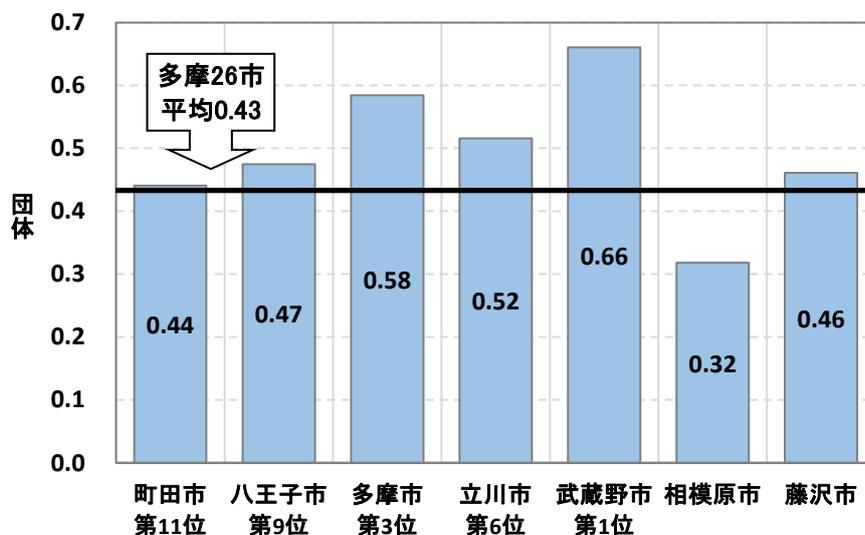
・2.7%増

【注1】 NPO法人とは、特定非営利活動法人のこと。

【時点】 11月30日現在(2016年～2019年)、12月31日現在(2020年)

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②市民1千人あたりNPO法人数(No.7-1-3-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・1.7%多い

<比較市との比較>

・4市の中で最も少ない

<26市ランキング>

第1位: 武蔵野市 0.66

第2位: 国立市 0.66

第3位: 多摩市 0.58

(団体)

【時点】 2020年12月31日現在(NPO法人数)、2017年10月1日(相模原市NPO法人数)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、内閣府NPOホームページ(相模原市)

2 暮らし相談

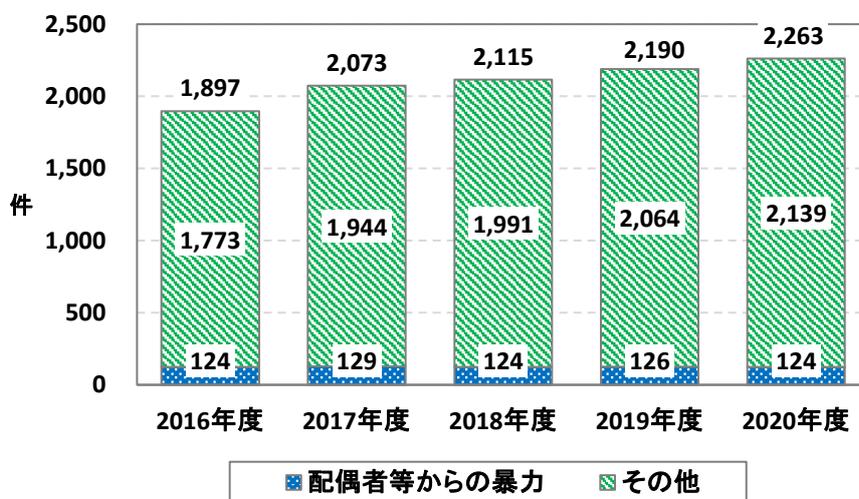
<ポイント>

(1) 暮らし相談

- 女性相談件数は年々増加しているが、配偶者等からの暴力に関する相談件数は横ばいである。【(1)①参照】
- 消費相談件数は、2018年度をピークに減少傾向にある。【(1)②参照】

(1)暮らし相談

①女性相談件数(No.7-2-1-1)



<前年度との比較>

- ・相談件数:3.3%増
- ・「その他」:3.6%増
- ・「配偶者等からの暴力」:
1.6%減

<2016年度との比較>

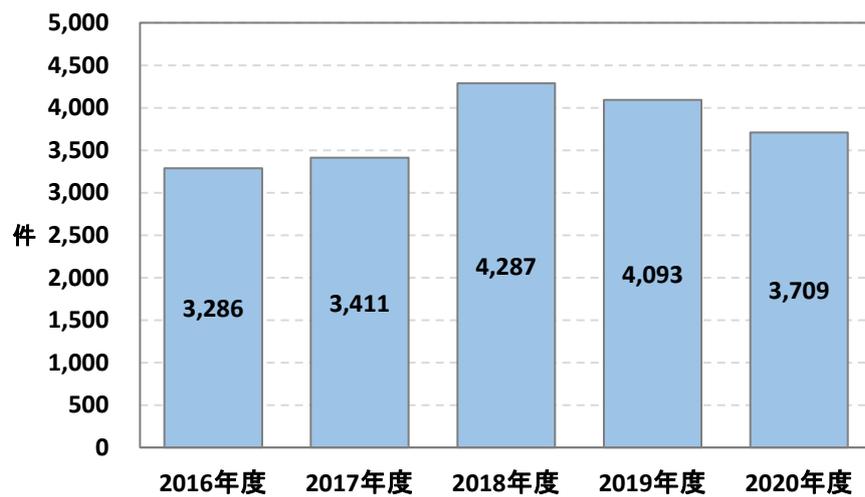
- ・相談件数:19.3%増
- ・「その他」:20.6%増
- ・「配偶者等からの暴力」:
変化なし

【注1】 女性相談件数は、町田市男女平等推進センターの女性悩みごと相談に寄せられた件数である。

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

②消費相談件数(No.7-2-1-2)



<前年度との比較>

・9.4%減

<2016年度との比較>

・12.9%増

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 東京都消費生活相談年報(相談概要)

3 市民参画

<ポイント>

(1) 情報公開

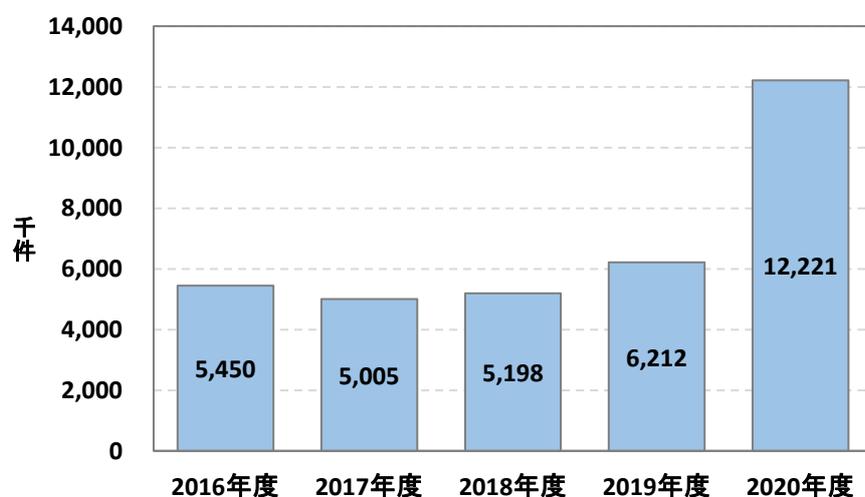
- 2020年度の町田市ホームページのアクセス件数は、前年度の2倍近く増加している。
【(1)①参照】
- 本会議傍聴者数、委員会傍聴者数ともに減少傾向にある。【(1)②参照】

(2) 市政に対する要望等

- 市政に対する要望等の総件数は、2016年度から2018年度までは微減、2019年度からは増加している。【(2)①参照】

(1)情報公開

①町田市ホームページのアクセス件数(No.7-3-1-1)



<前年度との比較>

・96.8%増

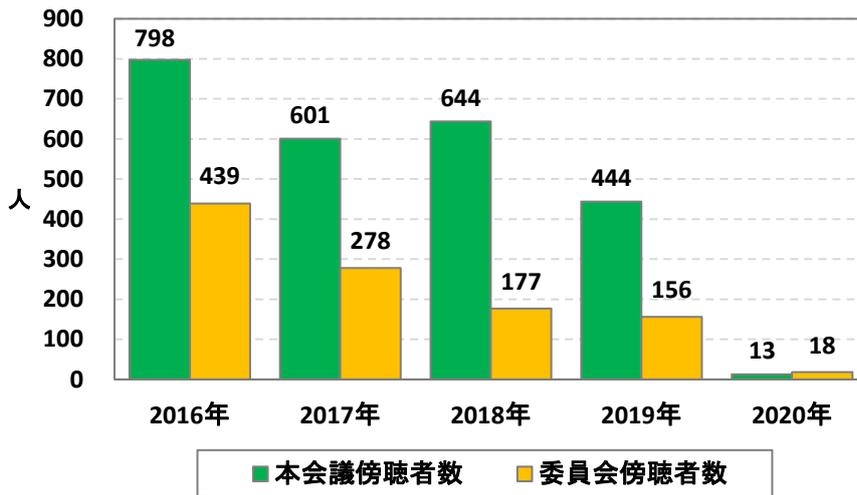
<2016年度との比較>

・124.2%増

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 庁内資料

②議会傍聴者数(No.7-3-1-2)



<前年との比較>

- ・本会議傍聴者数: 97.1%減
- ・委員会傍聴者数: 88.5%減

<2016年との比較>

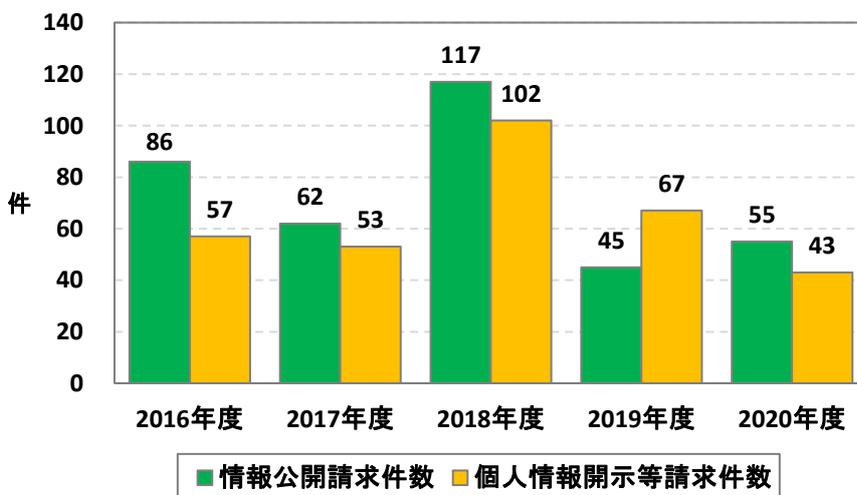
- ・本会議傍聴者数: 98.4%減
- ・委員会傍聴者数: 95.9%減

【注1】 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴の制限を実施。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

③情報公開、個人情報保護開示等請求件数(No.7-3-1-3)



<前年度との比較>

- ・情報公開請求件数:
22.2%増
- ・個人情報開示等請求件数:
35.8%減

<2016年度との比較>

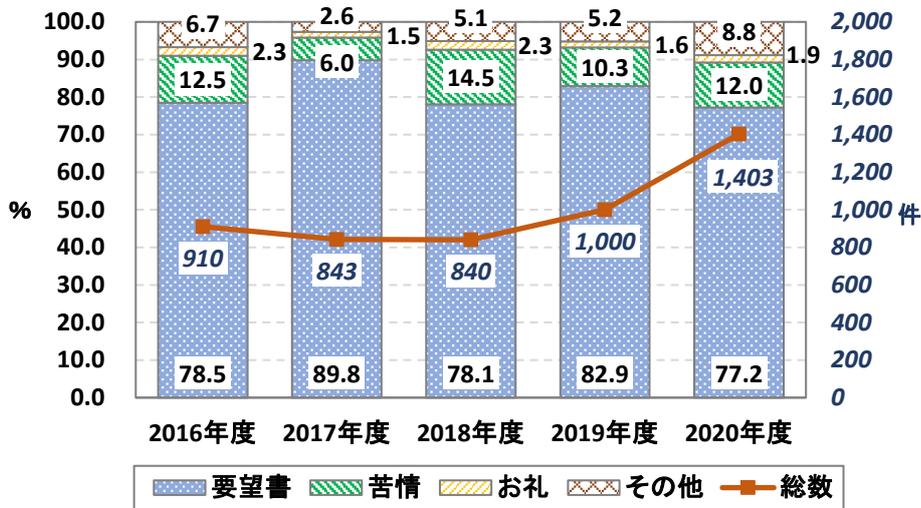
- ・情報公開請求件数:
36.0%減
- ・個人情報開示等請求件数:
24.6%減

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」、庁内資料

(2) 市政に対する要望等

① 市政に対する要望等の件数(No.7-3-2-1)



<前年度との比較>

- ・総数: 40.3%増
- ・「苦情」: 1.7ポイント上昇
- ・「要望書」: 5.7ポイント低下

<2016年度との比較>

- ・総数: 54.2%増
- ・「苦情」: 0.5ポイント低下
- ・「要望書」: 1.3ポイント低下

【期間】 各年度4月1日～3月31日

【出典】 「町田市統計書」

4 犯罪

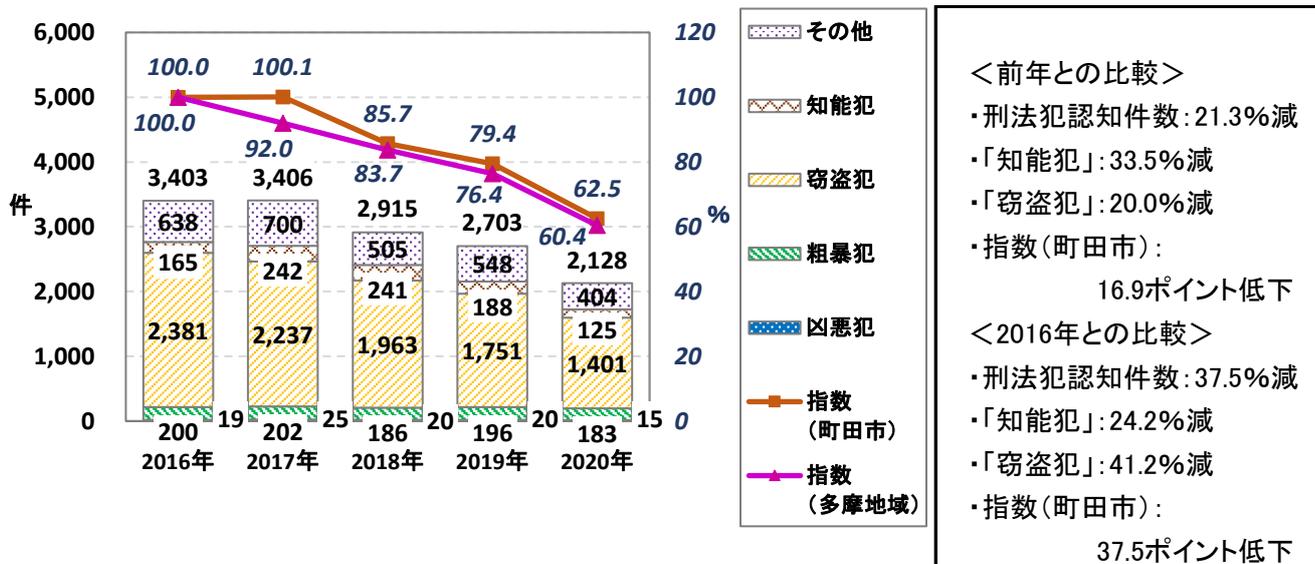
<ポイント>

(1) 刑法犯罪

- 刑法犯認知件数は、減少傾向にある。【(1)①参照】
- 人口1万人あたり刑法犯認知件数は、多摩26市平均より多い。【(1)②参照】

(1) 刑法犯罪

① 刑法犯認知件数、指数 (No.7-4-1-1)



【注1】 このグラフの多摩地域とは、多摩26市、3町、1村のことをいう。

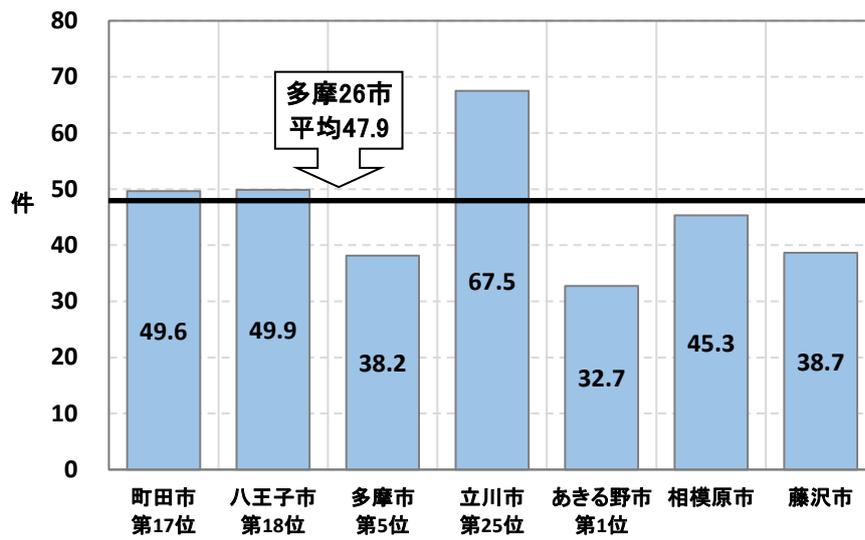
【注2】 指数(町田市)、指数(多摩地域)は、2016年を100としたときの比率。

【注3】 指数(多摩地域)は多摩地域を管轄する20警察署の刑法犯認知件数を元としている。

【期間】 各年1月1日～12月31日

【出典】 「町田市統計書」、「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②人口1万人あたり刑法犯認知件数(No.7-4-1-2)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

・3.5%多い

＜比較市との比較＞

・4市の中で2番目に少ない

＜26市ランキング＞

第1位: あきる野市	32.7
第2位: 稲城市	33.2
第3位: 日野市	37.0
	(件)

【注1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2020年(刑法犯認知件数)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「警視庁の統計」警視庁

VIII 行政

1 組織

<ポイント>

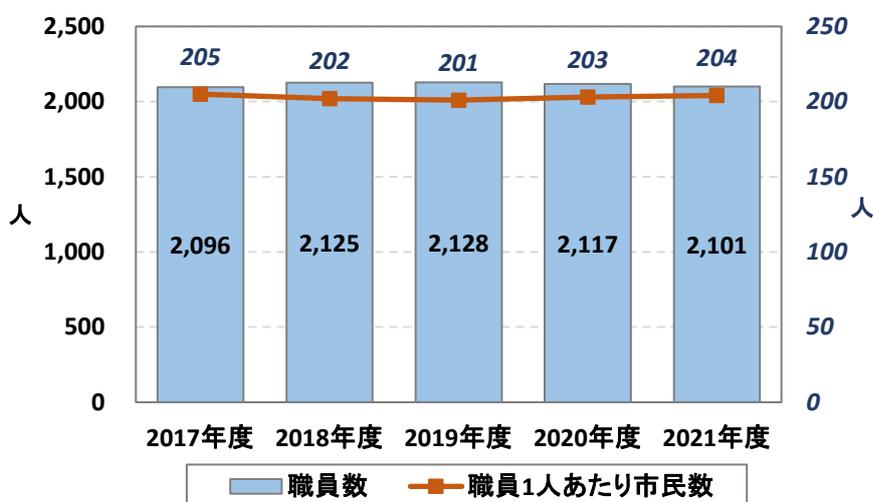
(1) 職員

● 職員数及び職員1人あたりの市民数は、横ばいとなっている。【(1)①参照】

● ラスパイレス指数は、多摩26市平均より高い。【(1)③参照】

(1)職員

①職員数、職員1人あたり市民数(No.8-1-1-1)



<前年度との比較>

- ・職員数:0.8%減
- ・職員1人あたり市民数:
0.5%増

<2017年度との比較>

- ・職員数:0.2%増
- ・職員1人あたり市民数:
0.5%減

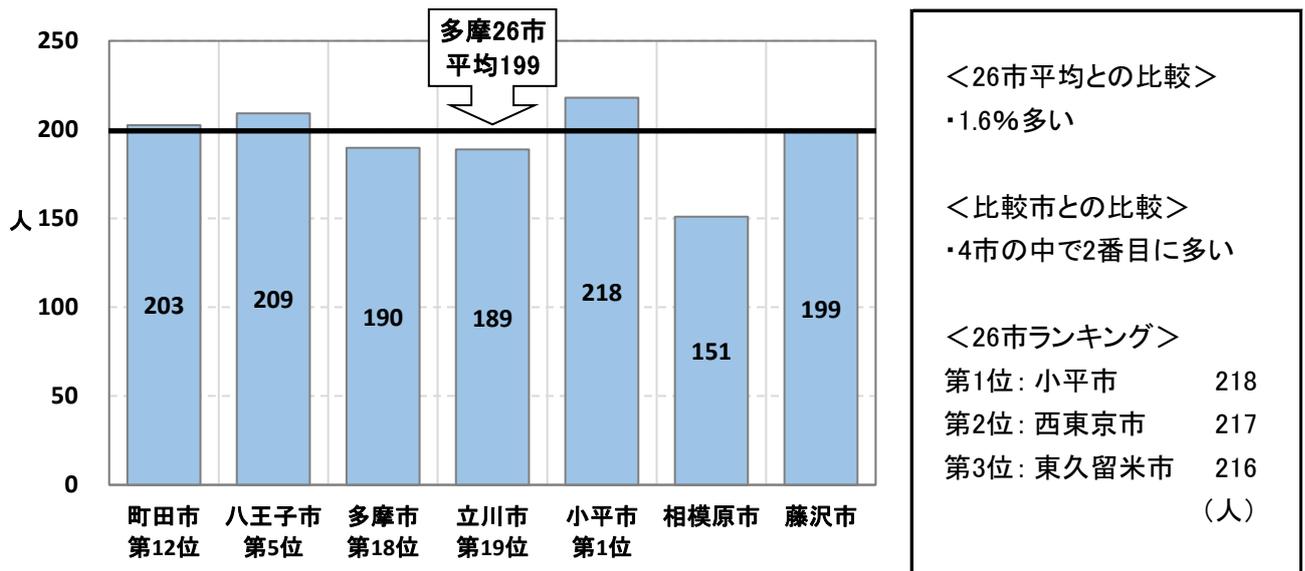
【注1】 職員数は、普通会計職員数をいう。

【注2】 普通会計職員数とは、他の市町村との比較を行うため、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門(病院等)の職員を除いた数をいう。

【時点】 各年度4月1日現在

【出典】 「地方公共団体定員管理調査」総務省自治行政局

②職員1人あたり市民数(No.8-1-1-2)【他市比較】



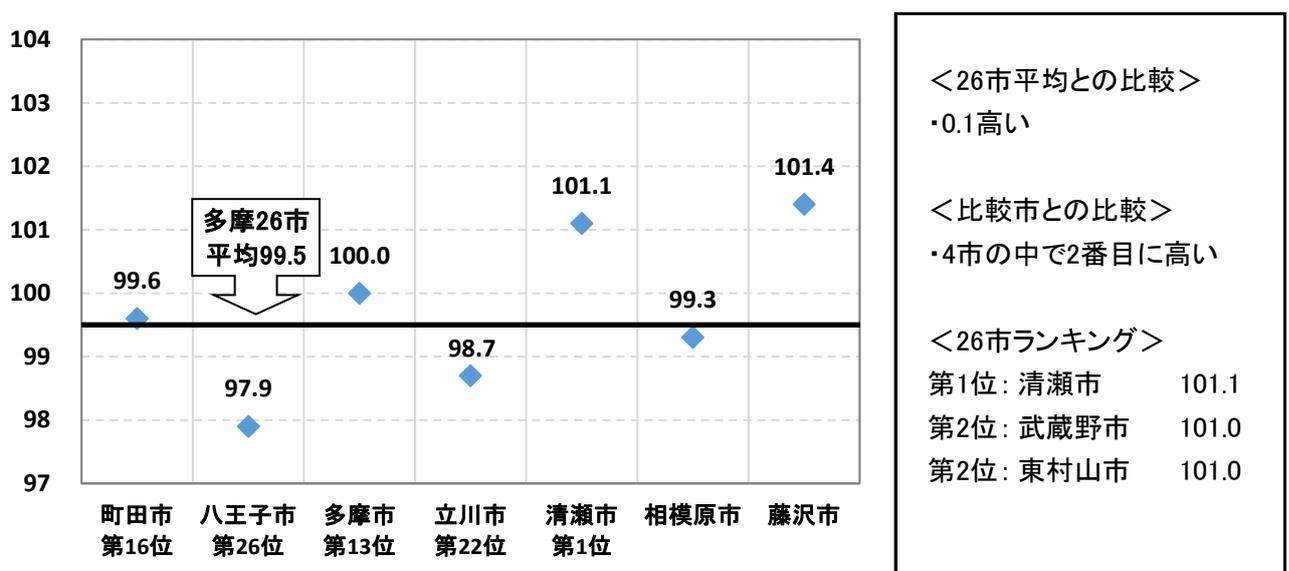
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、普通会計職員数を比較している。

【注2】 普通会計職員数とは、他の市町村との比較を行うため、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門(病院等)の職員を除いた数をいう。

【時点】 2020年4月1日現在

【出典】 「地方公共団体定員管理調査」総務省自治行政局

③ラスパイレス指数(No.8-1-1-3)【他市比較】



【注1】 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準のことをいう。

【注2】 国家公務員においては、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)により平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、平均7.8%の給与削減措置を実施しているが、給与削減措置前をもとにラスパイレス指数を掲載している。

【時点】 2020年4月1日現在

【出典】 「令和2年東京都区市町村の給与水準(ラスパイレス指数)について」東京都総務局行政部

2 財政

<ポイント>

(1) 財政規模

- 市民1人あたりの財政規模は、多摩26市平均より少なく、第23位である。【(1)②参照】

(3) 市税

- 市税はほぼ横ばいであるが、2020年度の市税割合は、前年度より大きく低下している。
【(3)①参照】

(4) 市民税

- 納税義務者数は、年々増加しているが、2020年度の市民税は、前年度とほぼ変わらない。
【(4)①参照】

(7) 国からの支出金、東京都からの支出金

- 市民1人あたりの国及び東京都からの支出金は、いずれも多摩26市平均より少ない。
【(7)①②参照】

(8) 市債

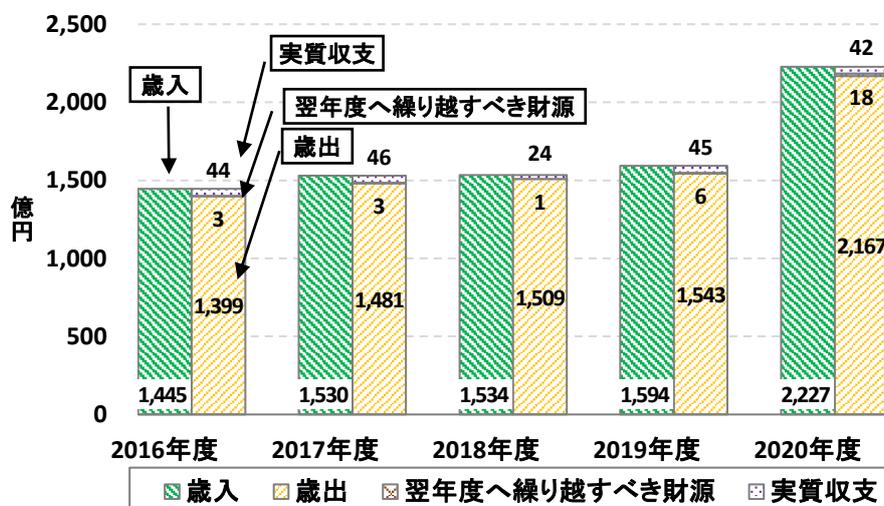
- 市債発行額、市債現在高とも年々増加している。【(8)①②参照】

(13) 義務的経費

- 義務的経費は、年々増加している。【(13)①参照】

(1) 財政規模

① 財政規模 (No.8-2-1-1)



<前年度との比較>

- ・歳入: 39.7%増
- ・歳出: 40.4%増
- ・実質収支: 7.7%減

<2016年度との比較>

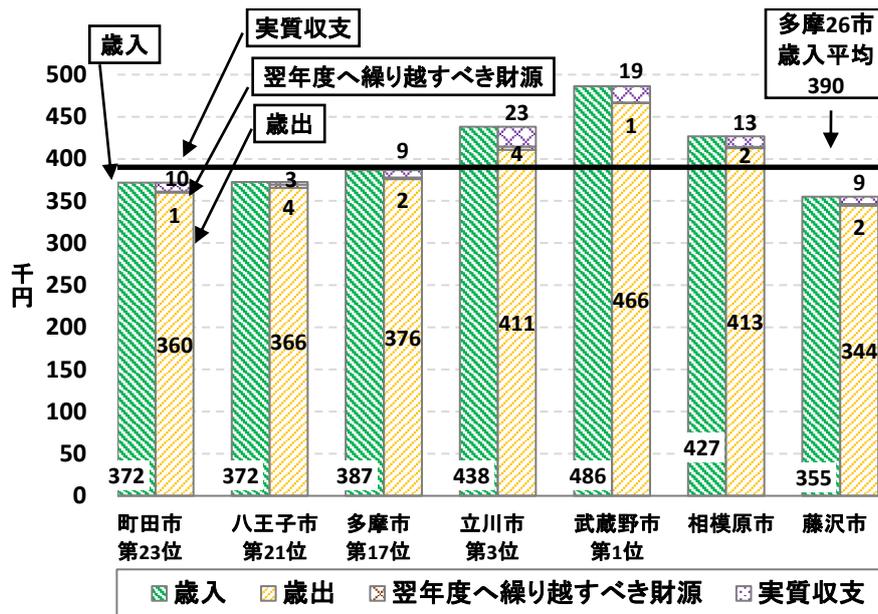
- ・歳入: 54.1%増
- ・歳出: 54.9%増
- ・実質収支: 4.7%減

【注1】 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度へ繰り越すべき財源

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり財政規模(No.8-2-1-2)【他市比較】



【歳入】

<26市平均との比較>
 ・4.7%少ない

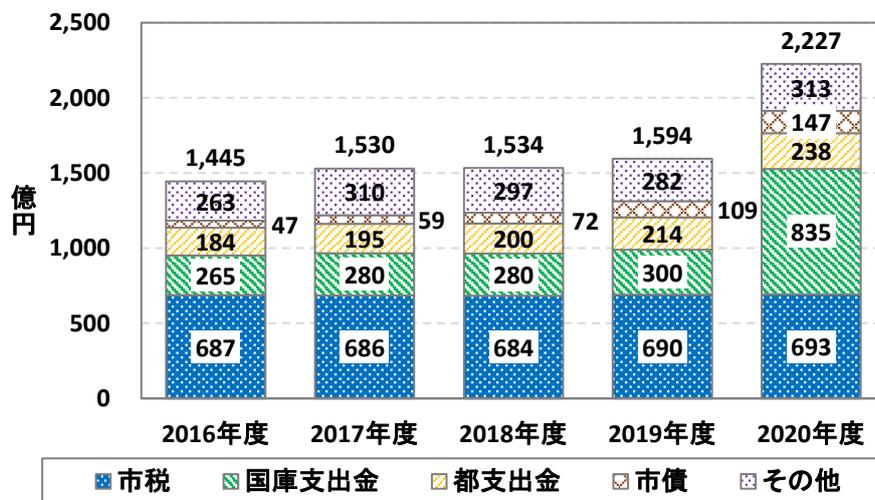
<比較市との比較>
 ・4市の中で最も少ない

<26市ランキング>
 第1位: 武蔵野市 486
 第2位: 福生市 440
 第3位: 立川市 438
 (千円)

【注1】 グラフ中のランキングは、歳入を示す。
 【時点】 2019年度(歳入、歳出、繰越財源)、2020年1月1日現在(人口)
 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 歳入

①歳入(No.8-2-2-1)

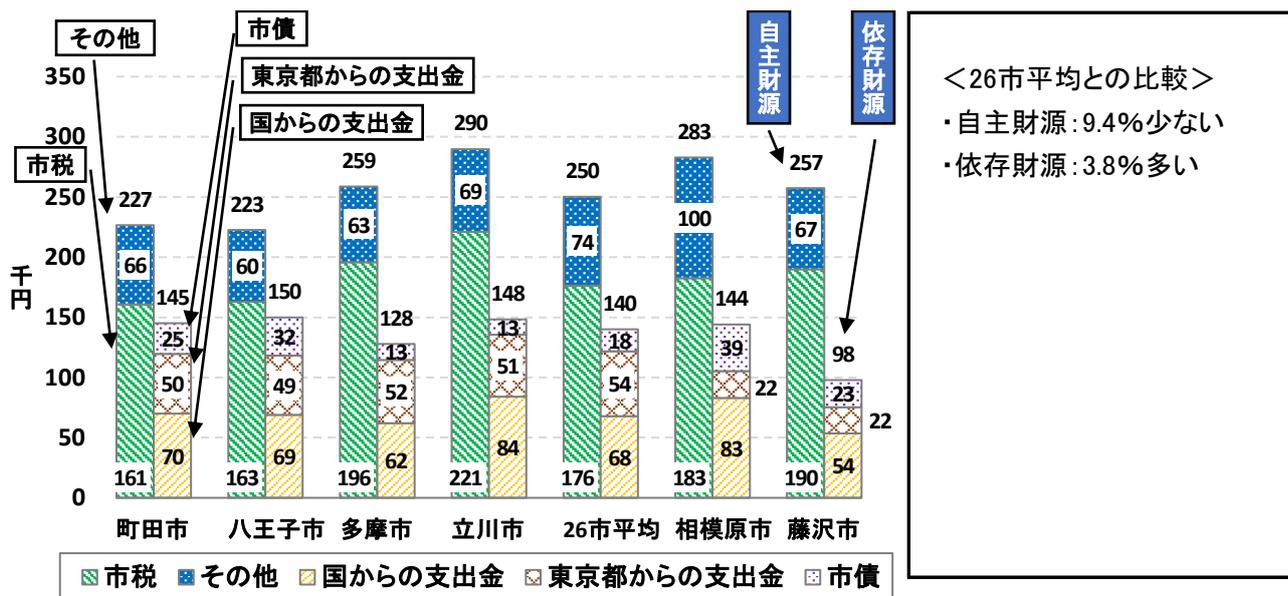


<前年度との比較>
 ・歳入: 39.7%増
 ・「市債」: 35.0%増
 ・「国庫支出金」: 178.7%増

<2016年度との比較>
 ・歳入: 54.1%増
 ・「市債」: 212.4%増
 ・「国庫支出金」: 215.6%増

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
 【出典】 「決算カード」

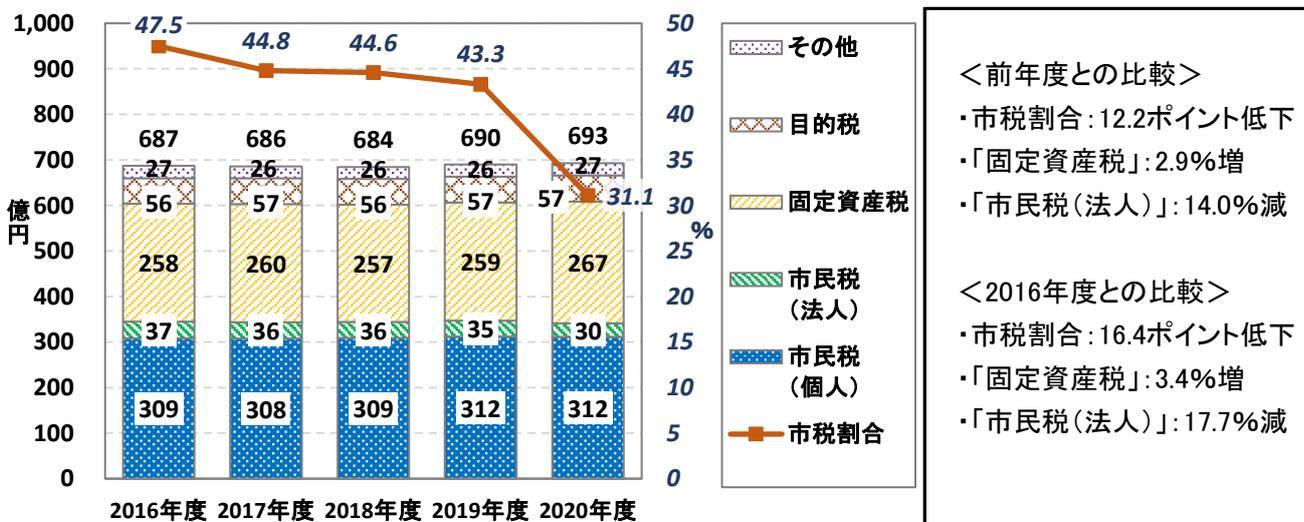
②市民1人あたり自主財源、依存財源(No.8-2-2-2)【他市比較】



【注1】 自主財源:P.189「財政用語」参照
 【注2】 依存財源:P.189「財政用語」参照
 【時点】 2019年度(財源)、2020年1月1日現在(人口)
 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

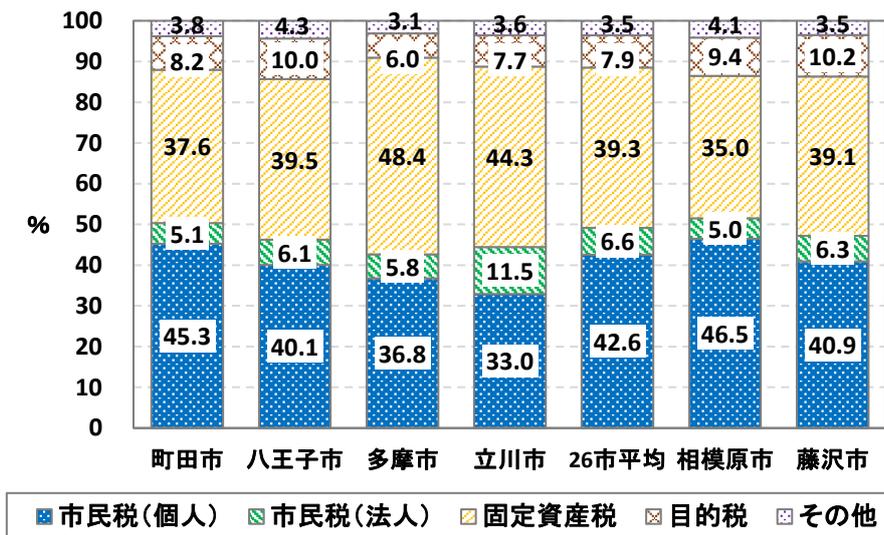
(3)市税

①市税(No.8-2-3-1)



【注1】 市税割合とは、歳入に対する市税の割合のことをいう。
 【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
 【出典】 「決算カード」

②税目別構成比(No.8-2-3-2)【他市比較】



＜26市平均との比較＞

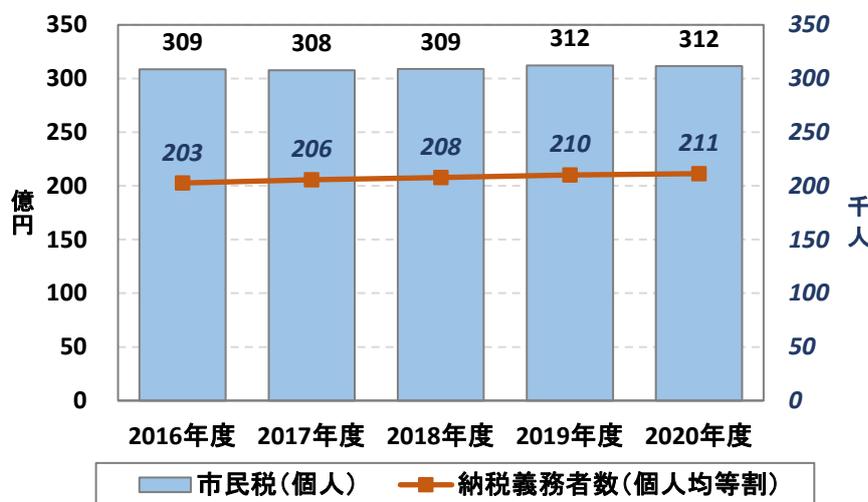
- ・「目的税」:
0.3ポイント高い
- ・「固定資産税」:
1.8ポイント低い
- ・「市民税(法人)」:
1.5ポイント低い
- ・「市民税(個人)」:
2.7ポイント高い

【時点】 2019年度

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(4) 市民税

①市民税(個人)、納税義務者数(個人均等割)(No.8-2-4-1)



＜前年度との比較＞

- ・市民税(個人): 0.2%減
- ・納税義務者数 (個人均等割): 0.5%増

＜2016年度との比較＞

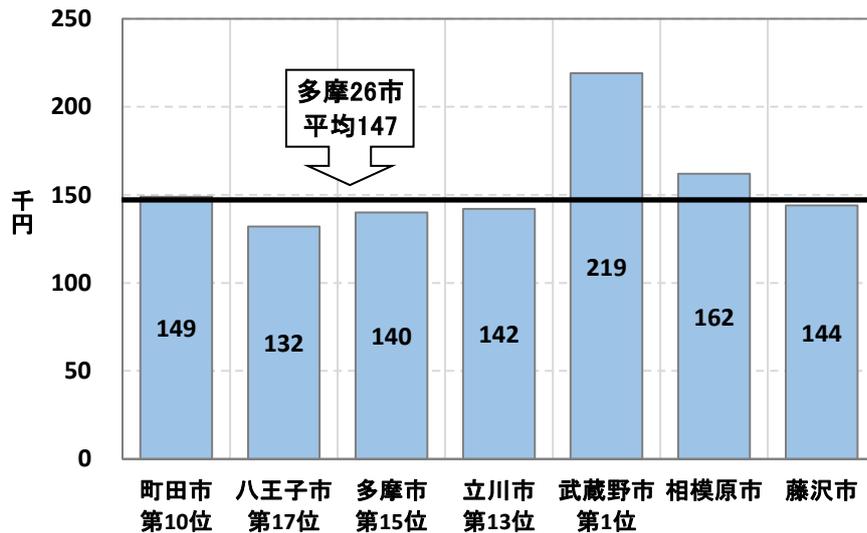
- ・市民税(個人): 1.0%増
- ・納税義務者数 (個人均等割): 4.3%増

【注1】 個人均等割:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)(市民税)、各年度6月末現在(納税義務者数)

【出典】 「決算カード」、「課税状況等の調」

②納税義務者1人あたり市民税(所得割)(No.8-2-4-2)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・1.3%多い

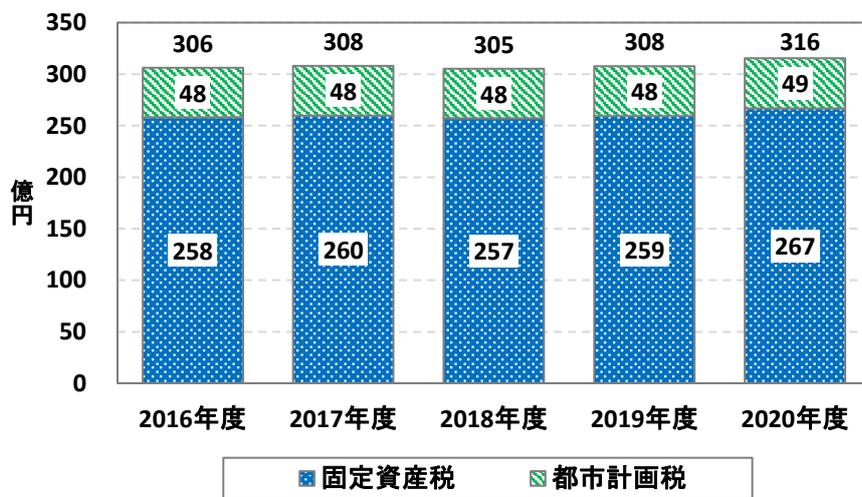
 <比較市との比較>
 ・4市の中で最も多い

 <26市ランキング>
 第1位: 武蔵野市 219
 第2位: 三鷹市 179
 第3位: 国立市 177
 (千円)

【注1】 市民税(所得割)は、市が納税義務者に課税した金額を用いている。
 【時点】 2019年7月1日現在(税)、2019年1月1日現在(人口)
 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(5)固定資産税、都市計画税

①固定資産税、都市計画税(No.8-2-5-1)

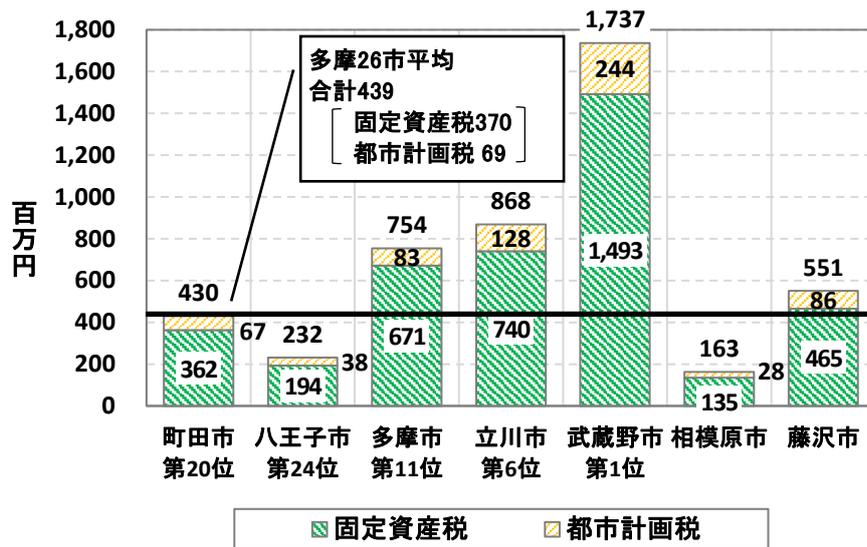


<前年度との比較>
 ・固定資産税、
 都市計画税計:2.6%増
 ・「都市計画税」:0.7%増
 ・「固定資産税」:2.9%増

 <2016年度との比較>
 ・固定資産税、
 都市計画税計:3.0%増
 ・「都市計画税」:1.1%増
 ・「固定資産税」:3.4%増

【時点】 各年度3月31日現在
 【出典】 「決算カード」、庁内資料

②市域面積1km²あたり固定資産税、都市計画税(No.8-2-5-2)【他市比較】



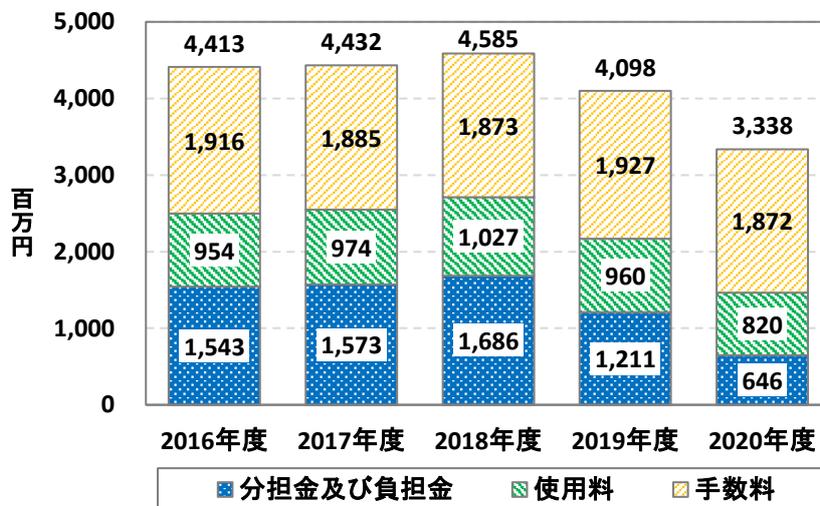
＜26市平均との比較＞
 ・「固定資産税」:2.1%少ない
 ・「都市計画税」:2.8%少ない

＜26市ランキング＞
 第1位: 武蔵野市 1,737
 第2位: 三鷹市 1,033
 第3位: 調布市 937
 (百万円)

- 【注1】 グラフの順位は固定資産税、都市計画税の合計
 【時点】 2019年度(固定資産税、都市計画税)、2018年10月1日現在(市域面積)
 【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、「市町村別決算状況調」総務省

(6)分担金及び負担金、使用料、手数料(分担金等)

①分担金等(No.8-2-6-1)

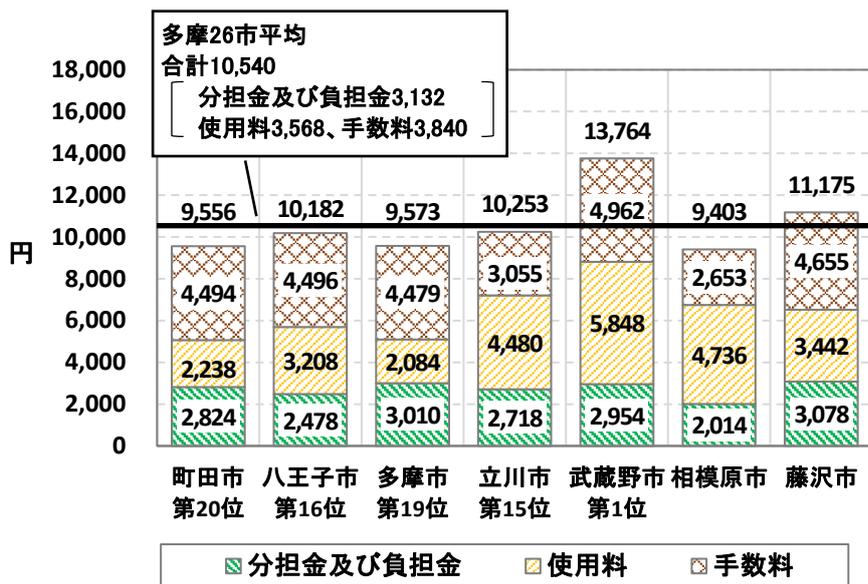


＜前年度との比較＞
 ・分担金等:18.5%減
 ・「使用料」:14.6%減
 ・「分担金及び負担金」:
 46.6%減

＜2016年度との比較＞
 ・分担金等:24.4%減
 ・「使用料」:14.0%減
 ・「分担金及び負担金」:
 58.1%減

- 【注1】 分担金等:P.189「財政用語」参照
 【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
 【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり分担金等(No.8-2-6-2)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・分担金等計: 9.3%少ない

<26市ランキング>
 第1位: 武蔵野市 13,764
 第2位: 国立市 13,588
 第3位: 調布市 12,992
 (円)

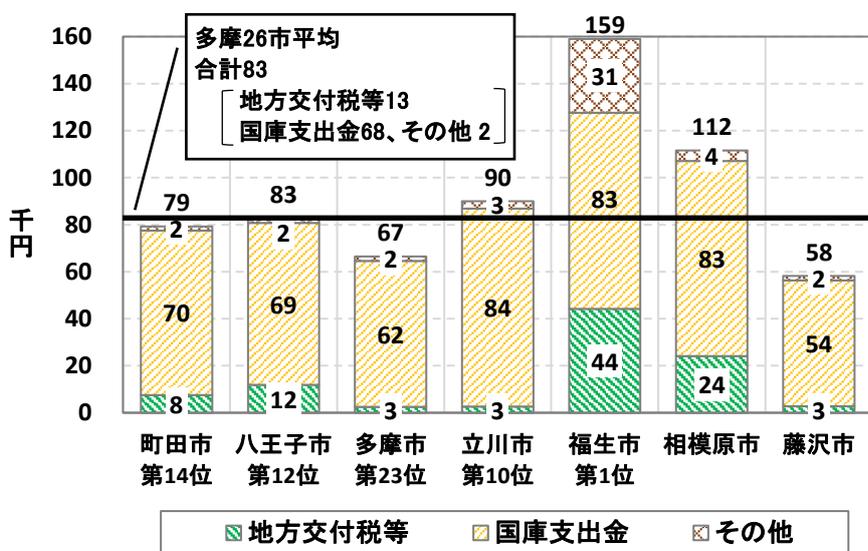
【注1】 グラフ中のランキングは分担金及び負担金、使用料、手数料の合計の大きい市から並べている。

【時点】 2019年度(分担金及び負担金、使用料、手数料)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(7)国からの支出金、東京都からの支出金

①市民1人あたり国からの支出金(No.8-2-7-1)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・国からの支出金計:
 4.3%少ない

<26市ランキング>
 第1位: 福生市 159
 第2位: 清瀬市 142
 第3位: 武蔵村山市 124
 (千円)

【注1】 地方交付税等とは、地方交付税に地方特例交付金を加えたもの。

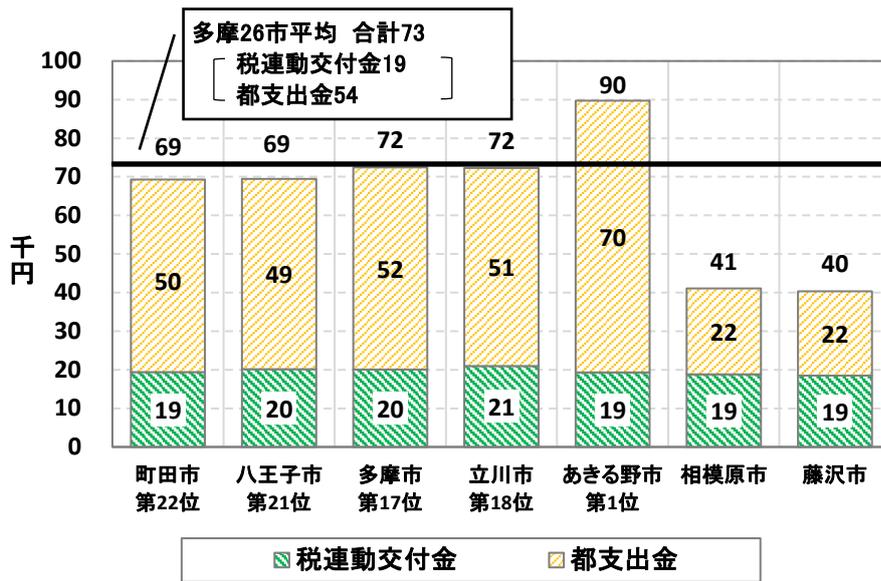
【注2】 「その他」とは、地方譲与税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を加えたもの。

【注3】 グラフ中のランキングは地方交付税等、国庫支出金、その他の合計を示す。

【時点】 2019年度(地方交付税等、国庫支出金)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

②市民1人あたり東京都からの支出金(No.8-2-7-2)【他市比較】



<26市平均との比較>
 ・支出金計:5.5%少ない

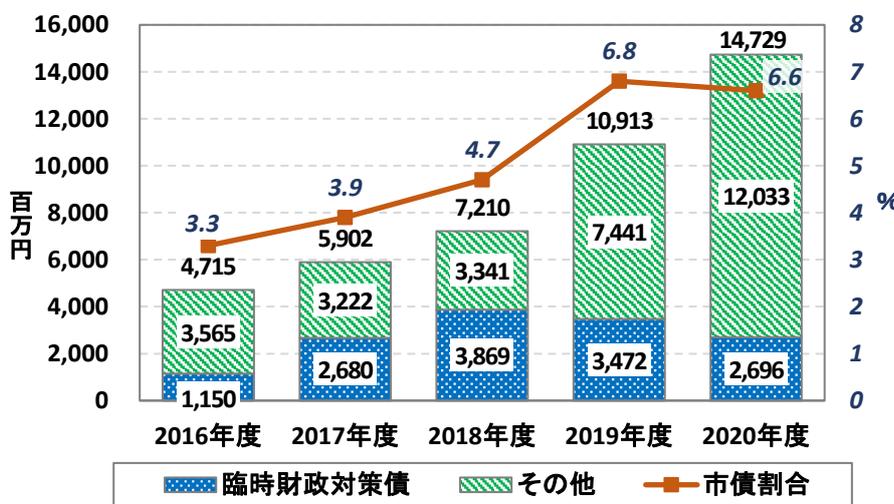
<比較市との比較>
 ・4市の中で最も少ない

<26市ランキング>
 第1位: あきる野市 90
 第2位: 福生市 87
 第3位: 昭島市 85
 (千円)

- 【注1】 税連動交付金:P.189「財政用語」参照
 【注2】 相模原市と藤沢市については神奈川県からの支出金となる。
 【注3】 グラフ中のランキングは税連動交付金、都支出金の合計を示す。
 【時点】 2019年度(税連動交付金、都支出金)、2020年1月1日現在(人口)
 【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(8)市債

①市債発行額(No.8-2-8-1)

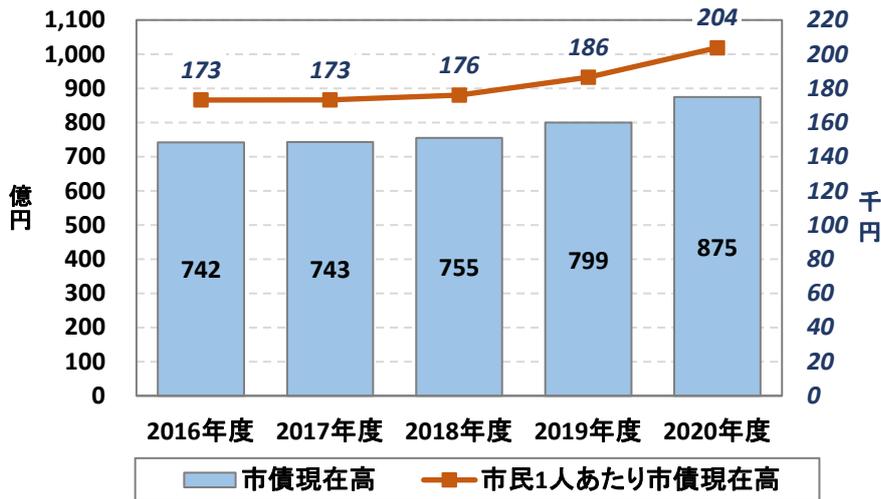


<前年度との比較>
 ・市債:35.0%増
 ・市債割合:0.2ポイント低下

<2016年度との比較>
 ・市債:212.4%増
 ・市債割合:3.3ポイント上昇

- 【注1】 市債割合とは、歳入に対する市債の割合のことをいう。
 【注2】 臨時財政対策債とは、地方公共団体の財源不足を補てんするために、特例的に認められている市債のことをいう。
 【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
 【出典】 「決算カード」

②市債現在高、市民1人あたり市債現在高(No.8-2-8-2)



＜前年度との比較＞
 ・市債現在高:9.4%増
 ・市民1人あたり市債現在高:9.3%増

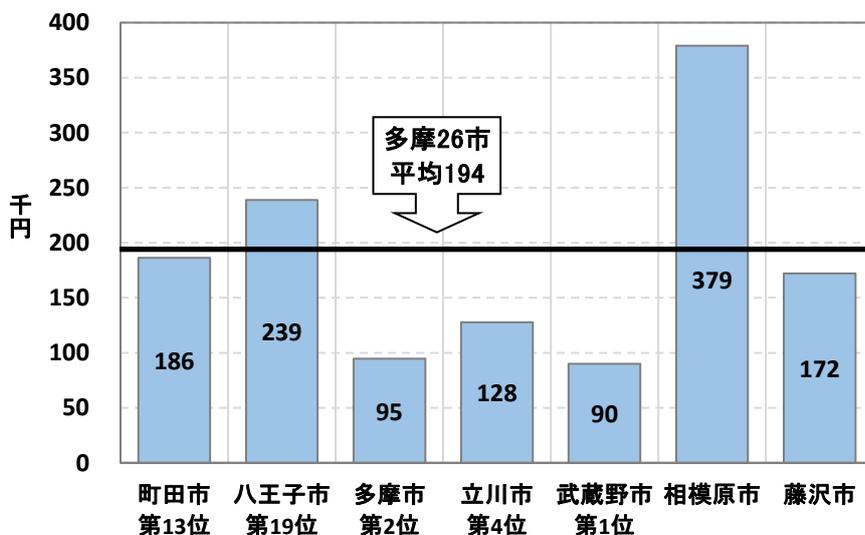
＜2016年度との比較＞
 ・市債現在高:17.9%増
 ・市民1人あたり市債現在高:17.7%増

【注1】 市債現在高は、下水道事業、介護保険事業、病院事業に係る市債を除く、普通会計における市債に限る。

【時点】 各年度末現在(市債現在高)、各年度1月1日現在(人口)

【出典】 「決算カード」、「町田市統計書」

③市民1人あたり市債現在高(No.8-2-8-3)【他市比較】



＜26市平均との比較＞
 ・3.9%少ない

＜26市ランキング＞
 第1位: 武蔵野市 90
 第2位: 多摩市 95
 第3位: 福生市 121
 (千円)

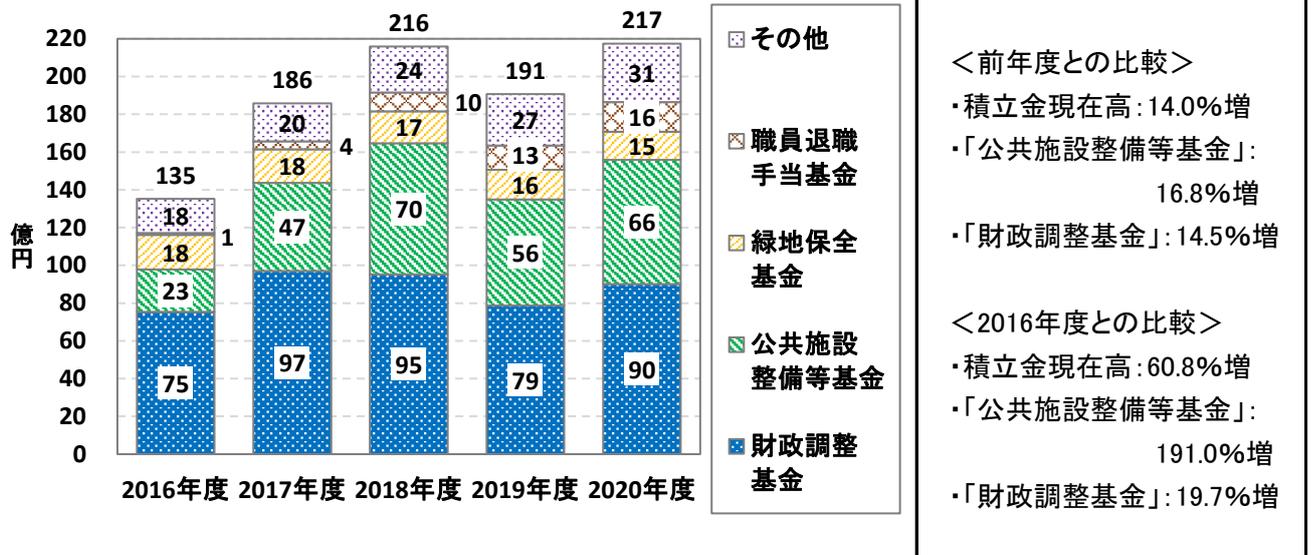
【注1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2019年度(市債現在高)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(9) 積立金

① 積立金現在高 (No.8-2-9-1)



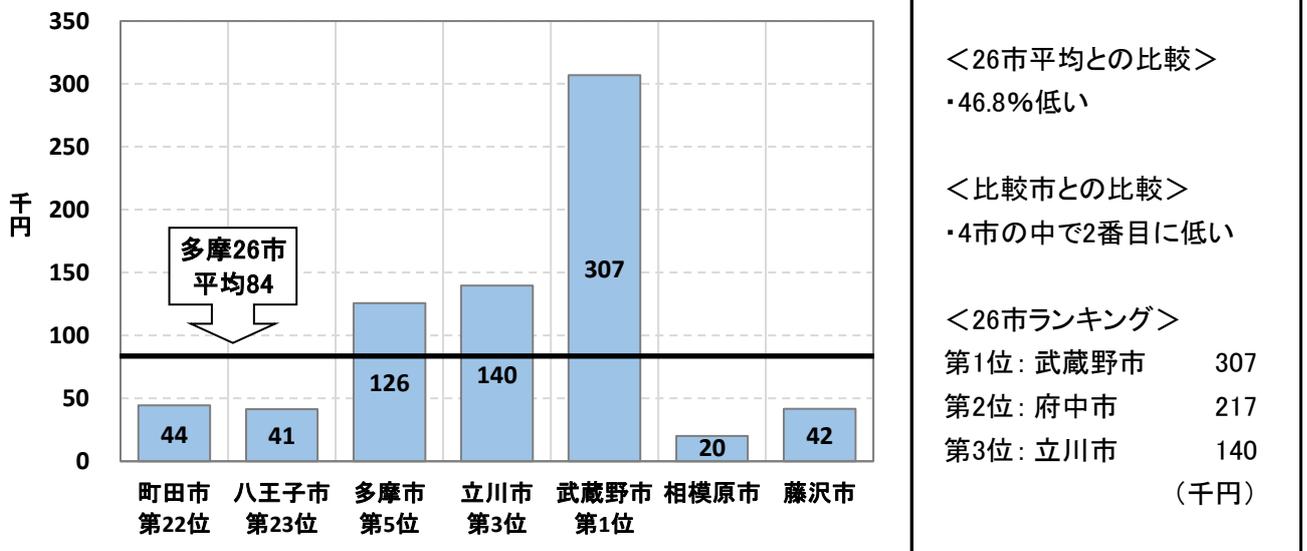
【注 1】 財政調整基金とは、決算剰余金が生じた場合などに積み立て、財源が不足する場合に取り崩すことによって、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図ることを目的とした基金のことをいう。

【注 2】 「その他」は、福祉基金、廃棄物減量再資源化等推進整備基金、まちだ未来づくり基金の合計。

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」、「決算書」、庁内資料

② 市民1人あたり積立金現在高 (No.8-2-9-2) 【他市比較】

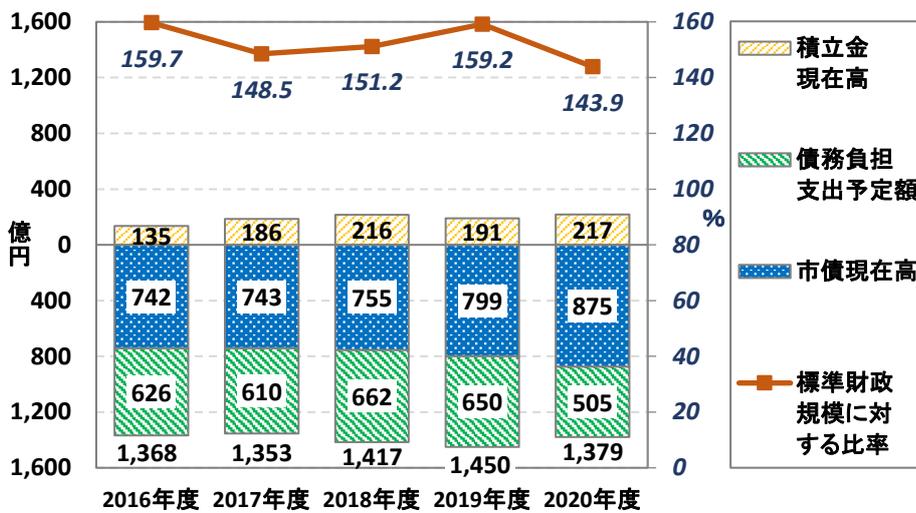


【時点】 2019年度(積立金現在高)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(10) 将来にわたる実質的な財政負担

① 将来にわたる実質的な財政負担 (No.8-2-10-1)



<前年度との比較>

・将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率:
15.3ポイント低下

<2016年度との比較>

・将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率:
15.8ポイント低下

【注 1】 将来にわたる実質的な財政負担:P.189「財政用語」参照

【注 2】 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率＝

(市債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高)／標準財政規模×100

【注 3】 債務負担行為翌年度以降支出予定額:P.189「財政用語」参照

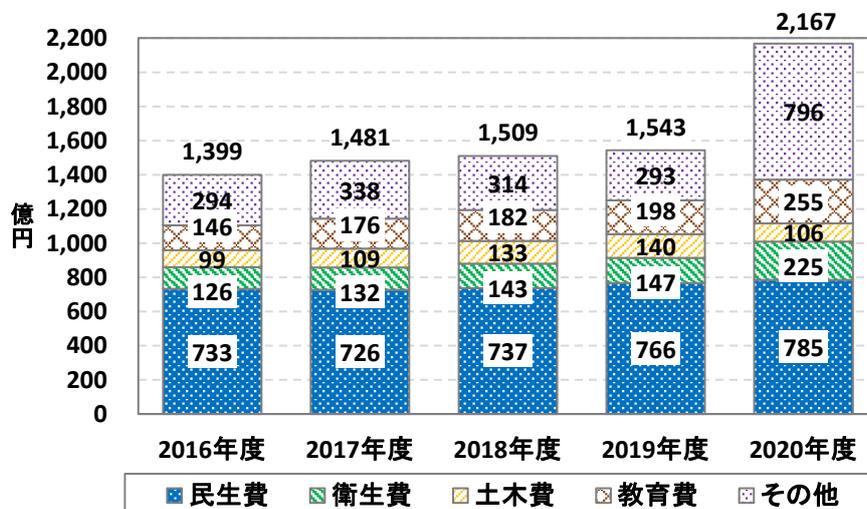
【注 4】 標準財政規模:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

(11) 目的別歳出

① 目的別歳出 (No.8-2-11-1)



<前年度との比較>

・歳出:40.4%増
・「教育費」:28.9%増
・「土木費」:24.1%減
・「衛生費」:52.6%増
・「民生費」:2.5%増

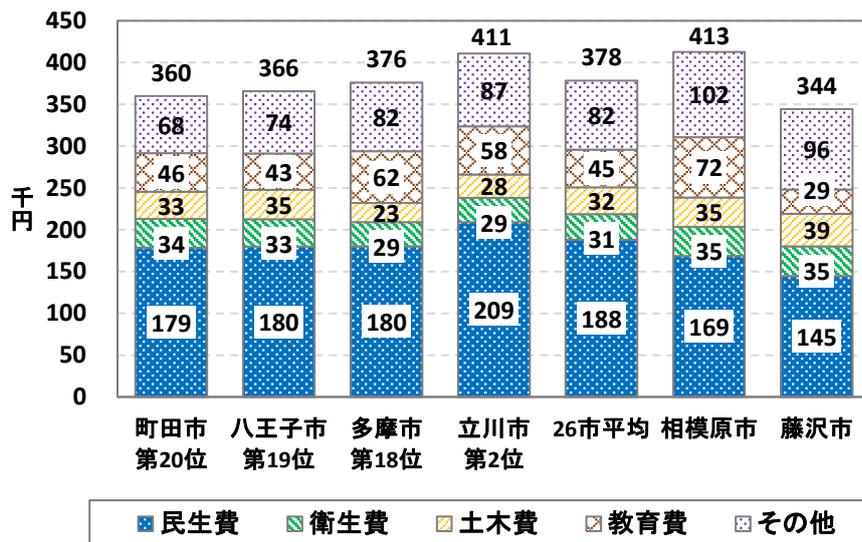
<2016年度との比較>

・歳出:54.9%増
・「教育費」:74.3%増
・「土木費」:7.5%増
・「衛生費」:77.6%増
・「民生費」:7.0%増

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり目的別歳出(No.8-2-11-2)【他市比較】



【民生費】

<26市平均との比較>
 ・5.1%少ない

<比較市との比較>
 ・4市の中で最も少ない

<26市ランキング>
 第1位: 清瀬市 220
 第2位: 立川市 209
 第3位: 福生市 209
 (千円)

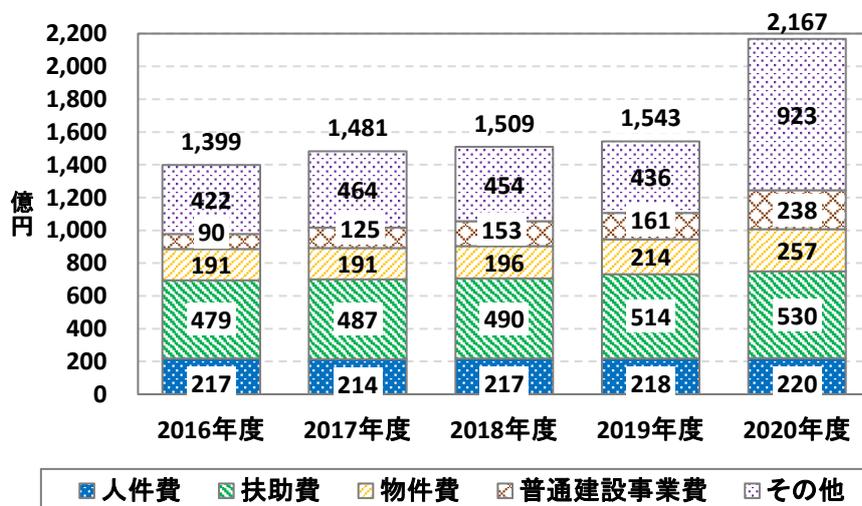
【注1】 グラフ中のランキングは、民生費を示す。

【時点】 2019年度(歳出)、2020年1月1日現在(人口)

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(12) 性質別歳出

①性質別歳出(No.8-2-12-1)



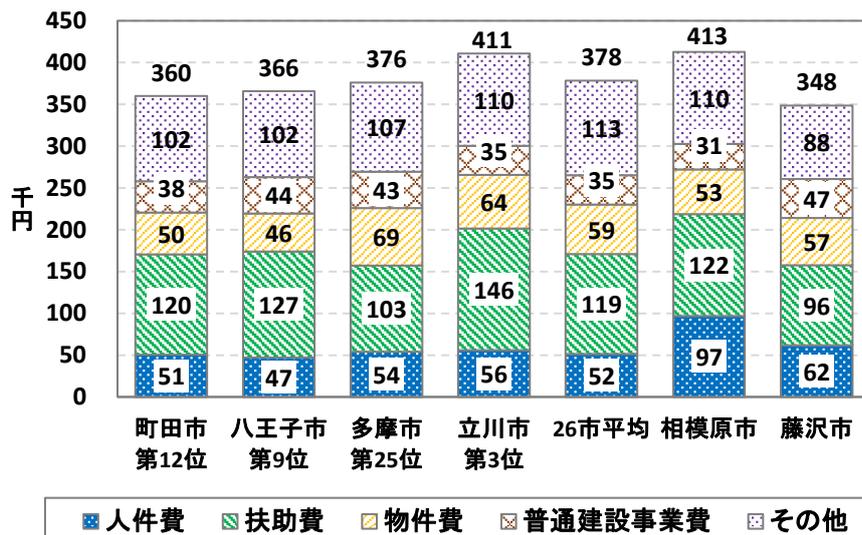
<前年度との比較>
 ・歳出: 40.4%増
 ・「普通建設事業費」:
 47.4%増
 ・「物件費」: 20.2%増
 ・「扶助費」: 3.0%増

<2016年度との比較>
 ・歳出: 54.9%増
 ・「普通建設事業費」:
 164.0%増
 ・「物件費」: 34.6%増
 ・「扶助費」: 10.6%増

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり性質別歳出(No.8-2-12-2)【他市比較】



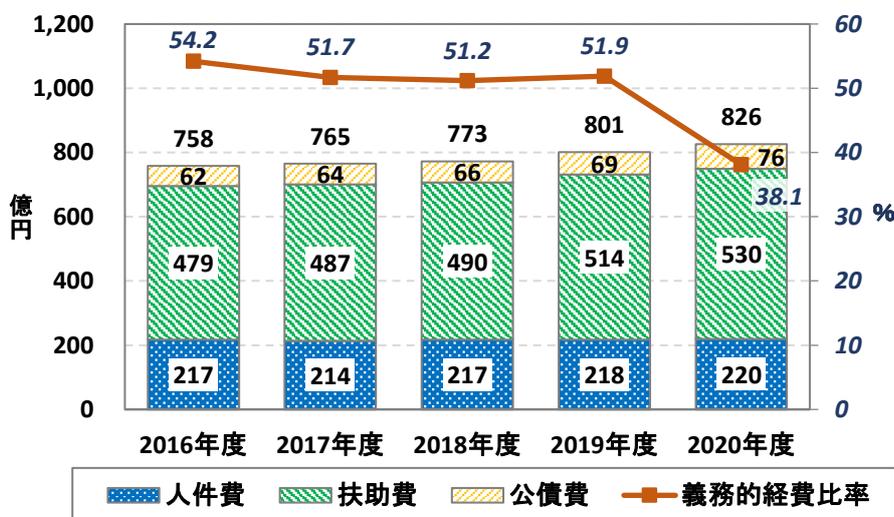
【扶助費】
 <26市平均との比較>
 ・0.5%多い

 <26市ランキング>
 第1位: 武蔵村山市 151
 第2位: 清瀬市 147
 第3位: 立川市 146
 (千円)

【注1】 グラフ中のランキングは、扶助費を示す。
 【時点】 2019年度(歳出)、2020年1月1日現在(人口)
 【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(13)義務的経費

①義務的経費、義務的経費比率(No.8-2-13-1)

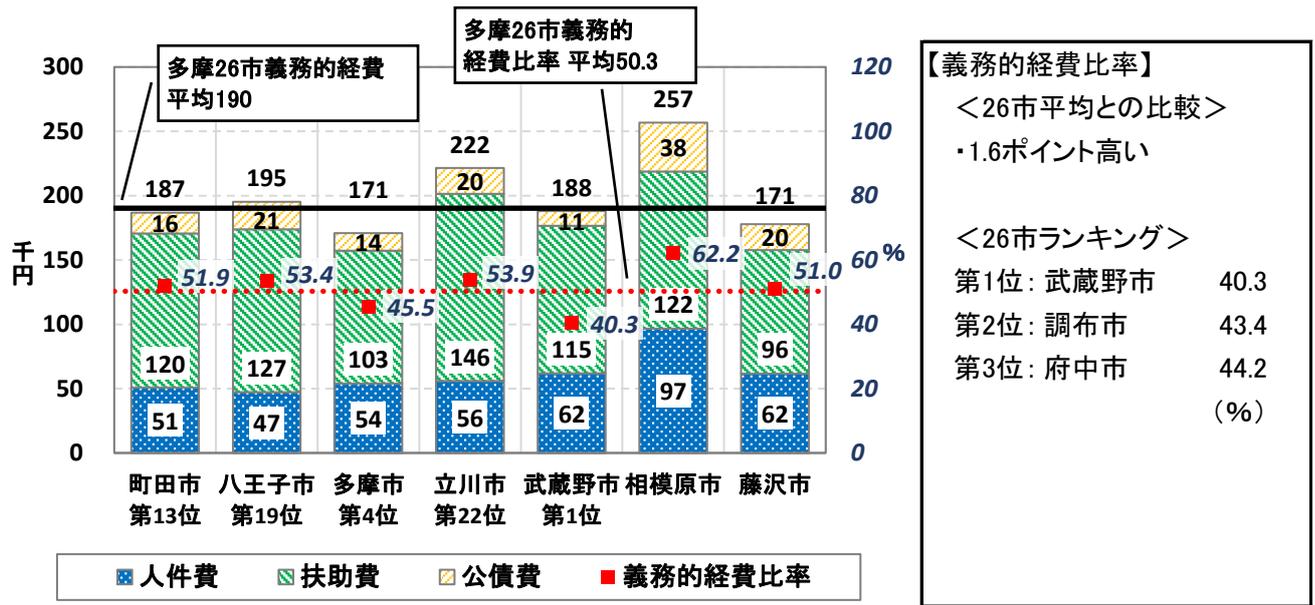


<前年度との比較>
 ・義務的経費:3.1%増
 ・「公債費」:10.2%増
 ・義務的経費比率:
 13.8ポイント低下

 <2016年度との比較>
 ・義務的経費:8.9%増
 ・「公債費」:22.6%増
 ・義務的経費比率:
 16.1ポイント低下

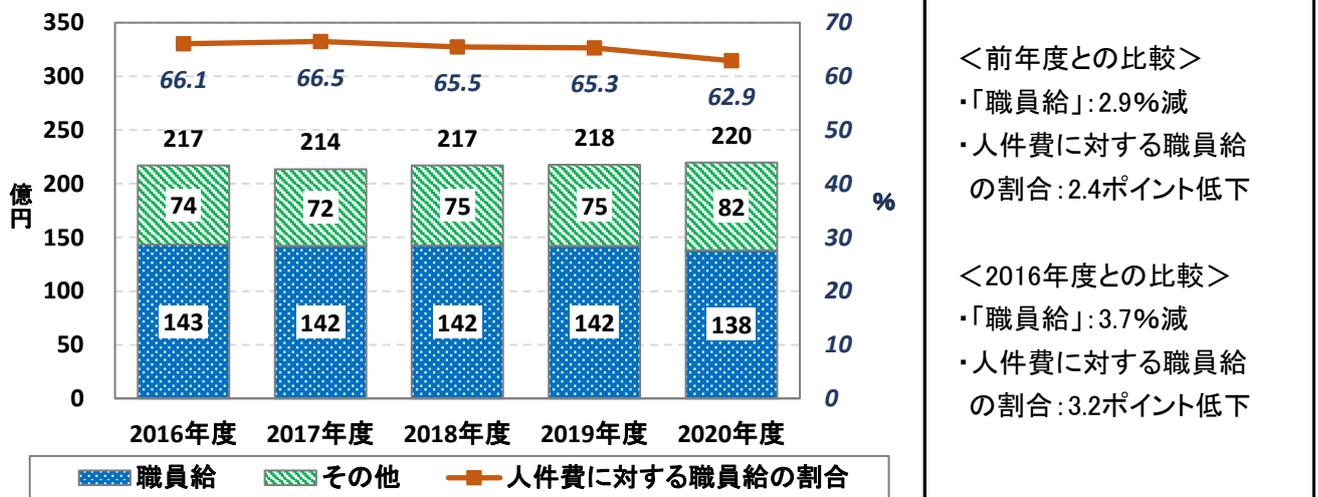
【注1】 義務的経費=人件費+扶助費+公債費
 【注2】 義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。
 【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
 【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり義務的経費、義務的経費比率(No.8-2-13-2)【他市比較】



【注1】 義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。
 【注2】 このグラフの26市ランキングについては、義務的経費比率の小さい市から並べている。
 【時点】 2019年度(義務的経費)、2020年1月1日現在(人口)
 【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

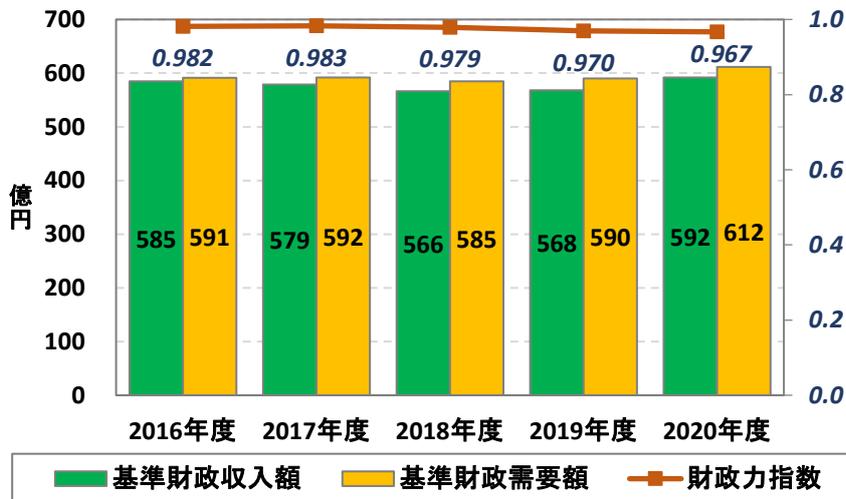
③人件費のうち職員給(No.8-2-13-3)



【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
 【出典】 「決算カード」

(14) 財政力指数

① 基準財政収入額、基準財政需要額、財政力指数 (No.8-2-14-1)



<前年度との比較>

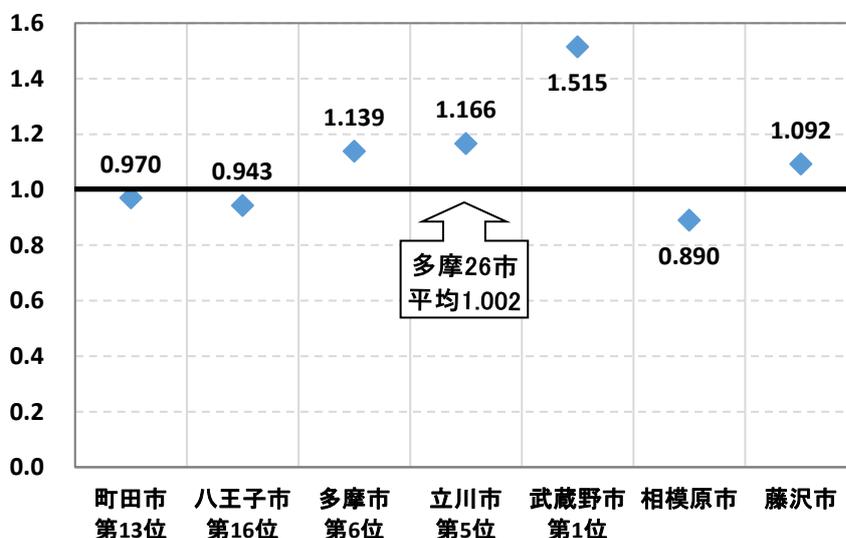
- ・基準財政収入額: 4.1%増
- ・基準財政需要額: 3.7%増
- ・財政力指数:
0.003ポイント低下

<2016年度との比較>

- ・基準財政収入額: 1.2%増
- ・基準財政需要額: 3.4%増
- ・財政力指数:
0.015ポイント低下

- 【注 1】 基準財政収入額とは、各地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を、一定の方法により算出した額のことをいう。
- 【注 2】 基準財政需要額とは、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要となる経費を、一定の方法により算出した額のことをいう。
- 【注 3】 財政力指数:P.189「財政用語」参照
- 【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)
- 【出典】 「決算カード」

② 財政力指数 (No.8-2-14-2) 【他市比較】



<26市平均との比較>

- ・0.032ポイント低い

<26市ランキング>

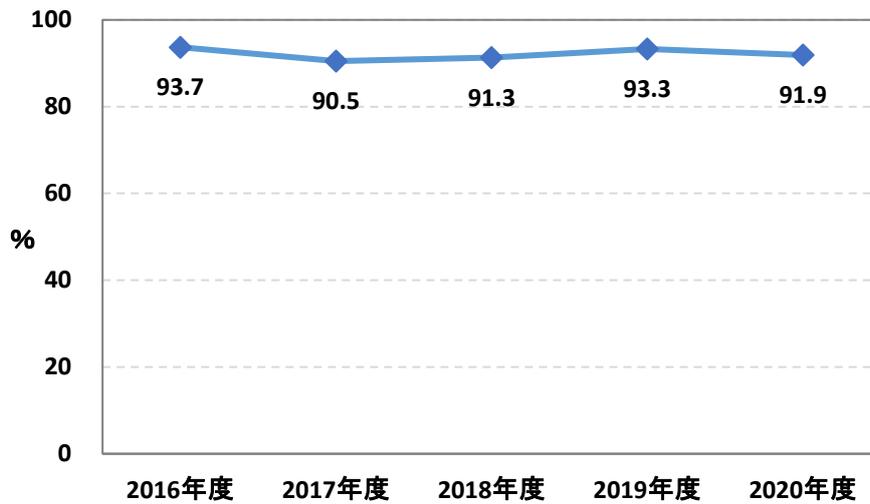
- 第1位: 武蔵野市 1.515
- 第2位: 府中市 1.213
- 第3位: 調布市 1.181

【時点】 2019年度

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(15) 経常収支比率

① 経常収支比率 (No.8-2-15-1)



<前年度との比較>

・経常収支比率:
1.4ポイント低下

<2016年度との比較>

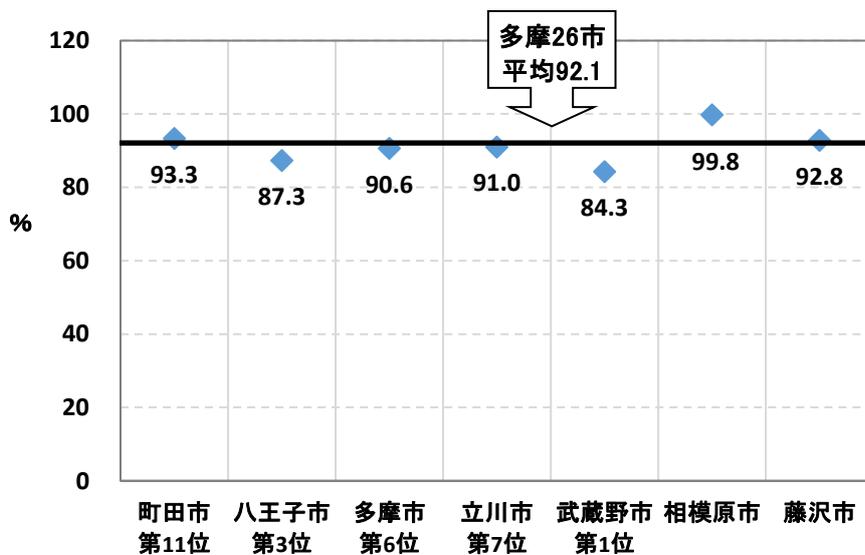
・経常収支比率:
1.8ポイント低下

【注 1】 経常収支比率:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

② 経常収支比率 (No.8-2-15-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・1.2ポイント高い

<比較市との比較>

・4市の中で最も高い

<26市ランキング>

第1位: 武蔵野市 84.3
 第2位: 府中市 87.0
 第3位: 八王子市 87.3
 (%)

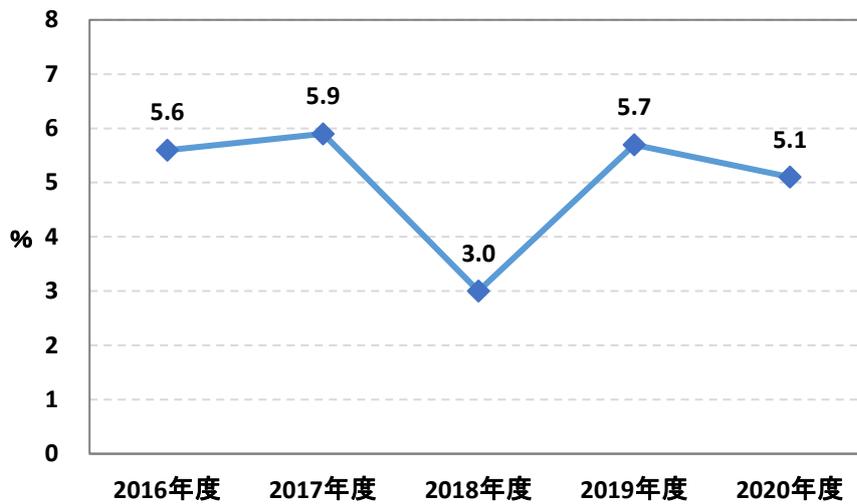
【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2019年度

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(16)実質収支比率

①実質収支比率(No.8-2-16-1)



<前年度との比較>

・実質収支比率:
0.6ポイント低下

<2016年度との比較>

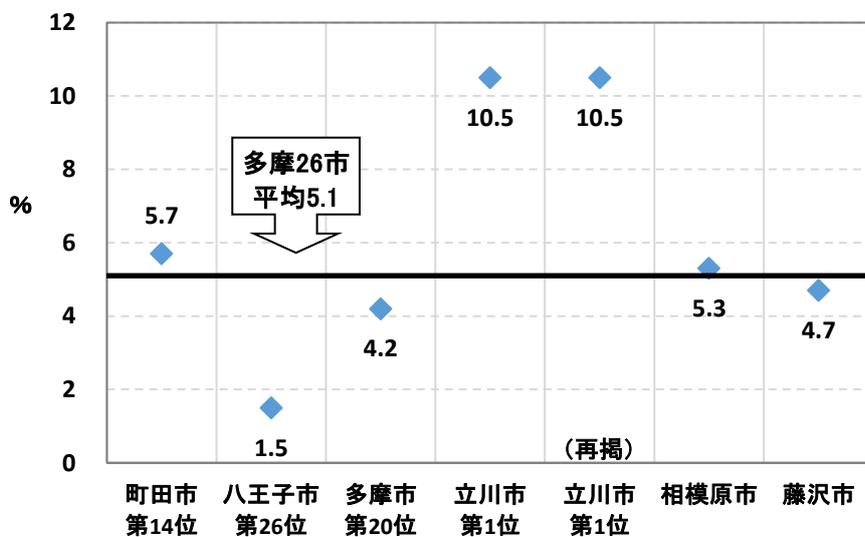
・実質収支比率:
0.5ポイント低下

【注1】 実質収支比率:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②実質収支比率(No.8-2-16-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・0.6ポイント高い

<26市ランキング>

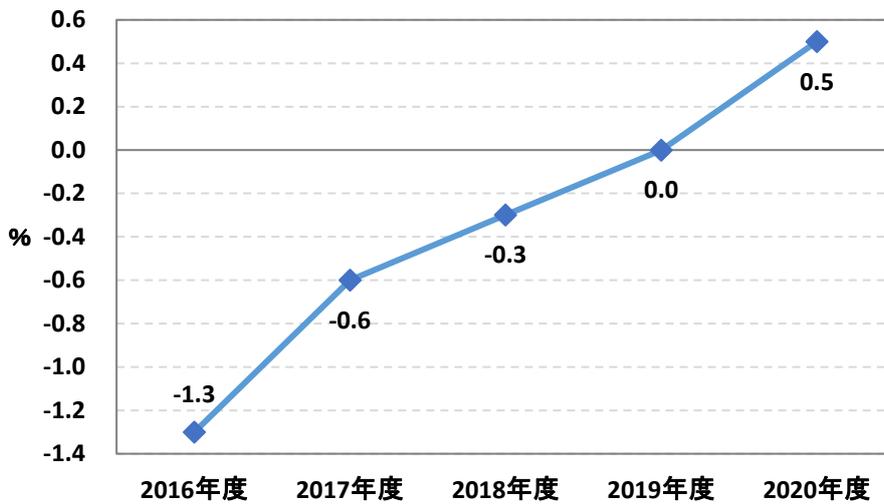
第1位: 立川市 10.5
第2位: 小金井市 9.9
第3位: 東大和市 8.1
(%)

【時点】 2019年度

【出典】 「東京都市町村普通会計決算」東京都総務局行政部

(17)実質公債費比率

①実質公債費比率(No.8-2-17-1)



<前年度との比較>

・実質公債費比率:
0.5ポイント上昇

<2016年度との比較>

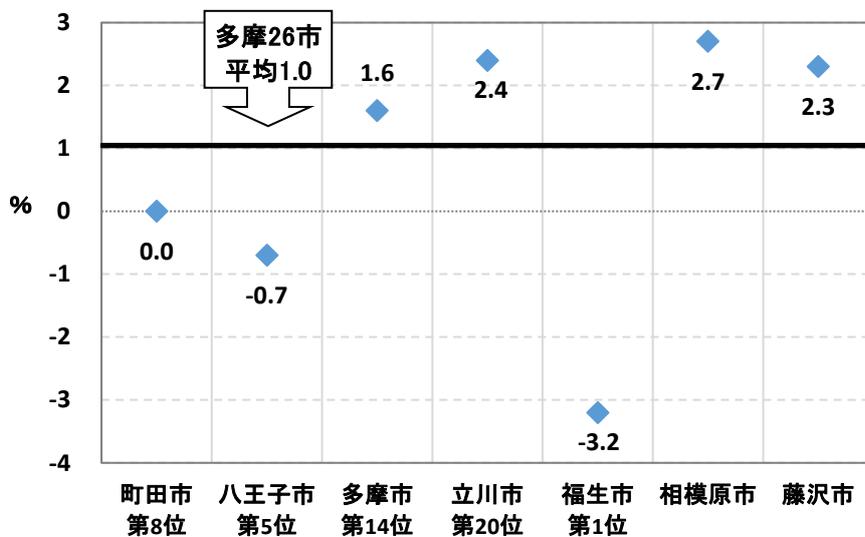
・実質公債費比率:
1.8ポイント上昇

【注1】 実質公債費比率:P.189「財政用語」参照

【時点】 各会計年度(出納整理期間中の増減含む)

【出典】 「決算カード」

②実質公債費比率(No.8-2-17-2)【他市比較】



<26市平均との比較>

・1.0ポイント低い

<比較市との比較>

・4市の中で2番目に低い

<26市ランキング>

第1位: 福生市 -3.2
 第2位: 東大和市 -2.7
 第3位: 日野市 -2.2
 (%)

【注1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2019年度

【出典】 「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(参考) 財政用語

い	依存財源	自主財源以外のもので、国からの支出金、東京都からの支出金、市が起債する市債のことをいう。
け	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。 人件費、扶助費、公債費等の毎年度支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、市税、普通地方交付税等の毎年度収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいう。
こ	個人均等割	町田市内に住んでいる者、事務所や家屋敷を持っている者に対する、所得金額にかかわらず定額課税。ただし、生活保護法による生活扶助を受けている者、障がい者・未成年者等で前年中の合計所得金額が125万円以下の者等は非課税となる。
さ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。 地方交付税の算定から導かれる基準財政収入額を、基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。
	債務負担行為 翌年度以降支 出予定額	債務負担行為に基づいて翌年度以降に支払う額。 債務負担行為とは、数年にわたる建設工事等、複数年の支出義務を伴う案件について、その内容をあらかじめ予算に定めることをいう。
し	自主財源	自らの権限によって収入することができる財源。 市税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入のことをいう。
	実質収支比率	実質収支の標準財政規模に対する割合。 実質収支とは、その年度の歳入総額から歳出総額、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものをいう。
	実質公債費比 率	2005年度から導入された健全化判断比率のひとつ。「起債の協議を要する団体」と「許可を要する団体」とを判定する指標としても用いる。 地方債の元利償還金（公債費）とこれに準ずる経費の合計額が、標準財政規模に占める割合。
	将来にわたる 実質的な財政 負担	市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から、積立金現在高を差し引いたもの。 これを標準財政規模で割ると、経常的に収入される一般財源に対する負担の重さを計ることができる。
せ	税連動交付金	徴収の簡素化等の観点から、国や東京都が徴収し、交付金として市に配分されるもの。 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金のことをいう。
ひ	標準財政規模	地方交付税の算定結果によって計算される経常一般財源の規模。 このとき、市税は地方税法に定める標準税率をもって算定する。
ふ	分担金等	特定の市民が利用する行政サービスに対する負担。 分担金及び負担金（特定の事業に対するもの）、使用料（市の施設の利用に対するもの）、手数料（常に利用しない印鑑登録証明等の行政サービスに対するもの）のことをいう。

の語句は、用語解説中の別項で解説している

